

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害健康被害補償事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>指定疾病（慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の医療給付の更新（3年毎）及び障害等級の見直し（毎年）の申請受付→認定審査会で審査→決定→結果通知。被認定者には、補償給付（療養給付・療養手当・障害補償費・遺族補償費など）を行う。療養給付は、医療機関・薬局から請求のあった診療報酬明細書等について算定誤り、重複請求等の一次点検（専門業者委託）後、診療報酬審査会で審査・決定し支払う。</p> <p>【審査会】〔委員〕①認定 14名（医師12名、弁護士2名）②診療報酬 7名（医師5名、薬剤師2名）〔開催〕毎月各1回</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	補償の給付や審査事務処理が、適正かつ迅速に行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
診療報酬・認定審査会の開催回数	診療報酬・認定審査会の開催回数	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
診療報酬・認定審査会での年間審査件数	診療報酬・認定審査会での年間審査件数	件	目標	18,700	18,000	17,300
			実績	18,694	18,027	17,310

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	件	目標	47,800	45,500	43,000
			実績	46,581	44,915	42,958
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	26,059	23,976	24,148	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	925,129	887,526	854,026	
	一般財源 (a)	千円	36,755	37,827	37,748	
支出	直接事業費 (b)	千円	962,428	923,814	890,722	
	委員報酬	千円	3,828	3,806	3,748	
	消耗品費	千円	171	125	172	
	印刷製本費	千円	469	266	498	
	通信運搬費	千円	1,279	1,246	1,212	
	手数料	千円	9,907	9,565	9,081	
	委託料	千円	19,111	18,445	19,046	
	使用料及び賃借料	千円	2,315	2,504	2,484	
	扶助費	千円	925,348	887,857	854,481	
	職員人件費 (c)	千円	25,515	25,515	25,200	
	人件費	千円	25,515	25,515	25,200	
		人	3.15	3.15	3.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,205	2,835	2,835	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,205	2,835	2,835
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	990,148	952,164	918,757	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数）		
実績数値 (g)	件	46,581	44,915	42,958
単位あたり区単コスト (a/g)	円	789	842	879
単位あたりコスト (f/g)	円	21,256	21,199	21,387

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	インフルエンザ予防接種費支給	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者で予防接種法施行規則の対象者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>被認定者のうち予防接種法に規定する該当者あてに案内を送付→インフルエンザ予防接種を接種後、申請書に予防接種に係る費用であることが確認できる領収書を添付し申請→審査後適当と認めた場合提出されている公害健康被害補償に基づく口座に振り込む。 【助成金額】1名1年度につき1回2,200円を限度とする。</p> <p>※ 平成22年度実績より対象者が拡大。（65歳以上の被認定者から全被認定者）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	インフルエンザ予防接種を受けることにより、被認定者のインフルエンザへのり患防止になっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象者のうち実施者の割合（助成者）	予防接種実施者	%	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	46.42	38.02	35.65
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象者数	予防接種対象者数	人	目標	350	350	350
			実績	336	1,089	1,049
助成者数	予防接種助成者数	人	目標	140	180	160
			実績	156	414	374
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	276	1,004	841
	一般財源 (a)	千円	742	1,130	1,017
支出	直接事業費 (b)	千円	370	1,486	1,218
	消耗品費	千円	6	5	5
	通信運搬費	千円	32	104	99
	委託料	千円	0	146	68
	扶助費	千円	332	1,231	1,046
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	648	648	640
	人件費	千円	648	648	640
		人	0.08	0.08	0.08
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	56	72	72
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	56	72	72	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,074	2,206	1,930	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	156	173	164
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,756	6,532	6,201
単位あたりコスト (f/g)	円	6,885	12,751	11,768

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子医療給付事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法20条、障害者自立支援法58条、児童福祉法20条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	児童、妊娠中の母親、特定不妊治療を受けている方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 2000g以下の未熟児や児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。また、特定不妊治療費の助成を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊娠高血圧症候群等医療助成 妊娠高血圧症候群等に罹患している妊婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税3万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を医療給付する。</p> <p>②養育医療 2,000g以下で出生した乳児で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により自己負担あり）</p> <p>③乳幼児健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で精密検査する費用を給付する。</p> <p>④育成医療・療育給付 身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付し、長期の入院を必要とする結核にかかっている児童に対し医療費の患者自己負担額と療養生活に必要な日用品等を支給する。（所得により自己負担あり）</p> <p>⑤特定不妊治療費助成 東京都特定不妊治療助成の認定を受けた方で葛飾区に居住する区民に10万円を限度に助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	未熟児等の入院医療費の助成、特定不妊治療や里帰り出産等妊婦健康診査費用助成を行い、必要な医療を受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療給付件数	医療給付件数	件	目標	370	390	390
			実績	388	345	354
乳幼児精密件数	精密件数	件	目標	160	160	160
			実績	129	146	121

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
不妊治療費助成件数	助成件数	件	目標	129	175	229
			実績	145	199	220
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	9,804	11,804	6,943
	都道府県支出金	千円	4,626	4,079	3,981
	その他	千円	5,593	3,714	2,595
	一般財源 (a)	千円	29,517	38,238	44,285
支出	直接事業費 (b)	千円	40,619	49,340	49,008
	印刷製本	千円	22	19	4
	通信運搬	千円	36	35	39
	委託料	千円	33	34	30
	扶助費	千円	40,528	49,252	48,935
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,921	8,495	8,796
	人件費	千円	8,921	8,495	8,796
		人	1.21	1.19	1.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	707	837	945
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	707	837	945	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	50,247	58,672	58,749

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数 (養育医療、育成医療、療育医療、妊娠高血圧等受給件数、不妊治療費助成件数)		
実績数値 (g)	件	662	699	695
単位あたり区単コスト (a/g)	円	44,588	54,704	63,719
単位あたりコスト (f/g)	円	75,902	83,937	84,531

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども医療費助成事業	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区子どもの医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の中学3年生までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の自己負担分を補助するもの。</p> <p>【活動内容等】</p> <p>①医療証：出生の時は誕生日から、転入の時は転入日からの適用で発行。 ・更新は毎年10月1日。 ・使用方法は、医療機関の窓口健康保険証と一緒に提示。 ・補助対象外は、保険対象外の医療費、入院時の食事療養費自己負担金、差額ベット代、診断書料等。</p> <p>②小中学生の入院費、通院費助成。 平成19年4月より小学1年から中学3年生までの児童に対し、保険診療自己負担分の補助を従来の入院費助成に加えて通院費助成を開始。手段は乳幼児の医療費助成と同じ。</p> <p>③所得制限なし。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	0歳から15歳に到達した年度末までの子どもに対し、健康保険適用による医療費自己負担分を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
医療証新規交付数	—	件	目標	16,460	15,500	11,000
			実績	15,418	10,018	10,634
医療助成件数	—	件	目標	966,550	960,800	1,000,000
			実績	926,400	988,651	994,940

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交付児童数（年度末）	—	人	目標	58,500	58,500	57,000
			実績	56,856	56,933	56,705
小1から中3までの医療費助成件数	—	人	目標	551,000	545,639	470,000
			実績	445,014	453,866	467,397
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,897,009	2,020,735	2,045,869
支出	直接事業費 (b)	千円	1,862,591	1,988,840	2,022,468
	消耗品費	千円	141	103	147
	印刷製本費	千円	700	672	643
	通信運搬費	千円	2,721	2,573	2,678
	委託料	千円	81,154	96,222	90,100
	扶助費	千円	1,777,875	1,889,270	1,928,900
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	34,281	31,607	23,237
	人件費	千円	34,281	31,113	22,724
		人	4.33	3.89	2.89
	再雇用職員	千円	0	494	513
		人	0.00	0.19	0.19
	間接費 (d)	千円	137	288	164
	調整額 (e)	千円	2,905	3,420	2,520
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,905	3,420	2,520	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,899,914	2,024,155	2,048,389

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（医療助成件数）		
実績数値 (g)	件	926,400	988,651	994,940
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,048	2,044	2,056
単位あたりコスト (f/g)	円	2,051	2,047	2,059

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住のひとり親の父母等で、高校3年までの児童を扶養している方とその児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり親家庭等の保険診療による医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>【活動内容等】 ①資格取得：申請によりその日から資格取得。(児童扶養手当と同じ所得制限あり) ②助成内容：所得制限を設け保険診療の自己負担分を助成。ただし、住民税課税世帯は保険診療の1割を負担する。 ③有効期間：子が満18歳に到達した年度末まで。ただし身障者手帳1～3級程度及び愛の手帳1～3度程度の子は20歳未満まで</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	ひとり親家庭等の保険診療による医療費自己負担分を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進に資する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
医療証新規交付数	—	件	目標	1,280	1,200	1,200
			実績	1,173	1,248	1,184
医療費助成件数	—	件	目標	58,750	58,520	63,000
			実績	60,700	61,492	63,069

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象者人数	—	人	目標	4,809	4,682	4,800
			実績	4,682	4,675	4,719
対象者のうち課税者数	—	人	目標	2,212	2,254	2,200
			実績	2,254	2,165	2,184
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	167,354	166,593	170,803
支出	直接事業費 (b)	千円	159,378	158,632	164,543
	消耗品費	千円	25	23	19
	印刷製本費	千円	110	117	108
	通信運搬費	千円	343	225	313
	委託料	千円	4,531	5,083	4,820
	扶助費	千円	154,369	153,184	159,283
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,769	7,758	6,063
	人件費	千円	7,769	7,732	6,036
		人	0.97	0.96	0.76
	再雇用職員	千円	0	26	27
		人	0.00	0.01	0.01
	間接費 (d)	千円	207	203	197
	調整額 (e)	千円	665	855	675
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	665	855	675	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	168,019	167,448	171,478

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（医療費助成件数）		
実績数値 (g)	件	60,700	61,492	63,069
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,757	2,709	2,708
単位あたりコスト (f/g)	円	2,768	2,723	2,719

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（国民健康保険）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	なし（国民健康保険法、国民健康保険法施行令）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 被保険者が医療給付を受けられるよう、保険医療機関からの請求を審査し、医療費を支払う。また、出産育児一時金等の給付を行う。</p> <p>【活動内容】 ○東京都国民健康保険団体連合会を經由して、保険医療機関が請求する診療等の医療給付を、資格審査・内容審査のうえ医療機関に支払うとともに、保険者（区）に直接申請のあった高額療養費、療養費等を世帯主に支払う。 ○第三者行為の求償、一部負担金の減免等を行う。 ○医療費適正化については、レセプト点検員による診療報酬明細書の内容点検を強化する。また、医療費通知を被保険者に発送することで、医療費と自らの健康に関する認識を持ってもらい、医療費の抑制を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	被保険者の適切な医療を確保するため、医療給付及び現金給付を行う。適切に医療給付を行うため、医療費を適正化する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
給付件数	療養の給付等件数	件	目標	2,211,500	2,256,200	2,266,800
			実績	2,197,311	2,201,853	2,184,419
レセプト点検による財政効果率	（内容点検調査による調整金額／診療報酬保険者負担総額）×100	%	目標	0.47	0.42	0.40
			実績	0.40	0.35	0.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
医療費通知（発送世帯数）	（前期発送通数＋後期発送通数）／2	世帯	目標	77,000	77,000	80,000
			実績	76,109	75,936	80,626
被保険者1人あたりの給付額	診療報酬保険者負担総額／被保険者数	千円	目標	240.00	230.00	230.00
			実績	216.61	223.56	229.15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	7,895,873	8,119,426	8,500,490	
	都道府県支出金	千円	1,438,587	1,336,323	1,296,502	
	その他	千円	18,828,411	19,813,270	20,628,381	
	一般財源 (a)	千円	5,481,130	4,782,182	3,897,013	
支出	直接事業費 (b)	千円	33,532,626	33,949,321	34,210,386	
	委託料	千円	141,662	144,977	139,564	
	負担金	千円	33,390,964	33,770,853	34,037,349	
	非常勤職員報酬	千円	0	13,296	13,328	
	社会保険料	千円	0	2,049	1,955	
	一般賃金	千円	0	4,124	4,064	
	費用弁償	千円	0	9	17	
	普通旅費	千円	0	35	12	
	消耗品費	千円	0	202	209	
	印刷製本費	千円	0	2,273	2,424	
	通信運搬費	千円	0	11,256	11,464	
	使用料及び賃借料	千円	0	247	0	
	職員人件費 (c)	千円	111,375	101,880	112,000	
	人件費	千円	111,375	99,280	112,000	
		人	13.75	12.80	15.10	
	再雇用職員	千円	0	2,600	0	
		人	0.00	1.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	9,625	10,620	11,790	
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	9,625	10,620	11,790
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	33,653,626	34,061,821	34,334,176	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		給付件数		
実績数値 (g)	件	2,197,311	2,201,853	2,184,419
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,494	2,172	1,784
単位あたりコスト (f/g)	円	15,316	15,470	15,718

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核医療公費負担事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	結核患者のうち、入院の措置を受けた者及び結核治療に対して公費負担の決定を受けた者		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 感染性結核により入院の勧告及び措置が必要になった患者の医療費の全額を、その他の結核患者については指定医療機関で受ける結核の医療に要する費用（医療保険を利用した後の自己負担分）を公費負担する。</p> <p>【手段】 結核の発生届により疫学調査を実施し、周囲への感染を広げる恐れのある結核患者には、入院の勧告を行う。入院の場合は医療費の全額を公費負担する（ただし世帯の収入状況により自己負担が生じる場合あり）。通院治療の結核の医療については、医療保険と合わせて95%について公費負担する。ただし本人の収入状況により自己負担分5%についても公費で負担する（葛飾区の国民健康保険による給付又は東京都による助成）。これらについては、「結核の診査に関する協議会」の意見を聞いて行う。</p> <p>※裁量区分について 当該事務事業のうち、入院勧告については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第19条に基づいて実施する法定受託事務である。医療費の公費負担についても同法37条及び37条の2に基づいて実施しているため区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	結核治療が必要な方が医療費の公費負担を受け、治療を中断することなく、必要な期間、適正な医療を受けている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
治療中断者数	脱落者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	—	—	5以下
			実績	—	—	5
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
結核医療費の公費負担実人数	結核医療費の公費負担を行った実人数	人	目標	300	300	300
			実績	216	203	233
結核医療費の公費負担件数	結核の一般患者及び勧告入院の医療費公費負担件数	件	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	1,547	1,302	1,256
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	33,342	24,602	16,399
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,315	15,376	20,879
支出	直接事業費 (b)	千円	31,697	25,884	23,678
	印刷製本費	千円	41	101	61
	通信運搬費	千円	76	66	70
	委託料	千円	117	107	110
	扶助費	千円	31,463	25,610	23,437
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	12,960	14,094	13,600
	人件費	千円	12,960	14,094	13,600
		人	1.60	1.74	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,120	1,566	1,530
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,120	1,566	1,530	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	45,777	41,544	38,808

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		医療費公費負担件数		
実績数値 (g)	件	1,547	1,302	1,256
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,314	11,810	16,623
単位あたりコスト (f/g)	円	29,591	31,908	30,898

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿慰労事務	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区誕生日祝金等交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 88歳、99歳、100歳以上の誕生日を迎えた区民及び最高齢者の方に、民生委員を介し長寿のお祝いとして祝金(現金)や寿状などを贈呈する。祝金は88歳20,000円、99歳 30,000円、100歳 50,000円、101歳以上30,000円。寿状は、88歳、99歳、100歳に交付。9月1日に区内最高齢である者には、9月1日から敬老の日までの間に本人が希望した場合、区長が訪問し、長寿を祝って記念品を贈呈する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝することにより、さらなる長寿の意欲を高めるとともに、長寿を祝うことにより高齢者が長寿を肯定的に捉え、地域での生活をすこししやすいものとする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区長訪問実施率	区長訪問実施数(希望者含む) / 100歳者数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	14.28	32.61	46.67
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
贈呈者総数	—	人	目標	1,499	1,597	1,706
			実績	1,372	1,338	1,471
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	33,883	33,674	38,984
支出	直接事業費 (b)	千円	30,643	30,434	33,184
	交付金	千円	29,960	29,620	32,350
	消耗品費	千円	218	336	258
	印刷製本費	千円	125	159	206
	通信運搬費	千円	4	0	0
	筆耕翻訳料	千円	336	319	370
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	5,800
	人件費	千円	3,240	3,240	5,800
		人	0.40	0.40	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	360	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,163	34,034	39,434

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ贈呈件数（贈呈者総数）		
実績数値 (g)	人	1,372	1,338	1,471
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,696	25,167	26,502
単位あたりコスト (f/g)	円	24,900	25,436	26,808

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (高齢者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区高齢者紙おむつ等支給・使用料助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 常時失禁状態にある要介護2以上で65歳以上の非課税世帯に属する方を対象に、区と契約した事業者が紙おむつ等を居宅者へ配送する。入院などで病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。要介護度により支給できるおむつの量と助成限度額は変わる。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、カタログを送付する。利用者は事業者者に電話申し、商品を配送してもらう。使用料助成の場合は領収書を添付し、区に請求する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から紙おむつの調達・配送を事業者者に委託し、区独自のカタログから上限額を設定したうえで、種類・数量・組合せを自由に選択できるようにするとともに、事業者委託による電話相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じることができるようにした。 平成24年8月より受給要件の拡充(要介護4以上→要介護2以上)を図り、要介護2、3でも紙おむつを必要としている方に対し、おむつの支給等を行うことができるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		紙おむつの使用・購入等に伴う高齢者及び介護者の経済的負担を軽減し、衛生的で快適な生活を保持できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用率	利用者数合計／登録者数 ×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	66.47	68.30	69.86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	400	485	506
			実績	448	461	510
支給延月数	—	月	目標	—	—	5,910
			実績	5,224	5,293	5,872
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,054	42,469	46,360
支出	直接事業費 (b)	千円	33,764	35,179	39,160
	消耗品費	千円	25,683	0	0
	扶助費	千円	8,081	7,709	8,118
	委託料	千円	0	27,470	31,042
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,290	7,290	7,200
	人件費	千円	7,290	7,290	7,200
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	630	810	810	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	810	810	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	41,684	43,279	47,170

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		支給延月数		
実績数値 (g)	月	5,224	5,293	5,872
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,859	8,024	7,895
単位あたりコスト (f/g)	円	7,979	8,177	8,033

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカー給付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者用シルバーカー給付事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 在宅生活をしている特定高齢者及びこれに準ずる方、または要支援認定者の方を対象に、シルバーカーの購入費用の2/3を区が負担する（区負担限度額13,340円）。</p> <p>【手段】 区が指定した機種の中から、利用者の状態・希望に合わせて、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが選定し、区と契約した事業者が納入する。1/3相当額は自己負担。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	虚弱な高齢者の日常生活の便宜を図り、また歩行負担を軽減させることにより、閉じこもりを防止し、在宅生活を継続する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
歩行負担の軽減率	歩行負担の軽減を図れた方／支給者数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	96.97	93.69	85.71
利用率	支給者数／要支援者数＋介護保険の対象にならない虚弱高齢者数×100	%	目標	1.26	1.60	1.54
			実績	1.27	1.38	1.68

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	97	124	124
			実績	99	111	140
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	438	482	552	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,679	3,723	3,859	
支出	直接事業費 (b)	千円	877	965	1,211	
	扶助費	千円	877	965	1,211	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200
		人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	360	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	360	360	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,397	4,565	4,771	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	99	111	140
単位あたり区単コスト (a/g)	円	37,162	33,541	27,564
単位あたりコスト (f/g)	円	44,414	41,126	34,079

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者自立支援住宅改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者自立支援住宅改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている特定高齢者及びこれに準ずる方で、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 200,000円。助成対象となる工事は、①手すりの取り付け、②段差の解消、③滑り防止、移動の円滑化のための床材の変更、④引き戸等への扉の取替及び新設、⑤和式便器の洋式化。本人の費用負担は、限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は全額本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者に費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	転倒予防、身体の痛みの軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定を受けるまでの期間を延伸する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
住宅改修助成の利用率	利用世帯数／介護保険の対象にならない虚弱な高齢者×100	%	目標	2.11	2.07	3.47
			実績	2.53	3.40	4.43
在宅生活の継続率	住改利用世帯で介護認定を受けていない世帯数／利用世帯数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	88.60	85.19	78.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	100	100	168
			実績	122	165	215
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,524	12,001	10,252
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,360	14,837	25,275
支出	直接事業費 (b)	千円	15,049	24,003	32,327
	扶助費	千円	15,049	24,003	32,327
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,835	2,835
	人件費	千円	2,835	2,835	3,200
		人	0.35	0.35	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	245	315	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	245	315	360
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,129	27,153	35,887

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	122	165	215
単位あたり区単コスト (a/g)	円	84,918	89,921	117,558
単位あたりコスト (f/g)	円	148,598	164,564	166,916

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者住宅設備改修費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者住宅設備改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている方で、要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、日常生活の利便を図るために住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 ①浴槽の取替：379,000円、②流し台・洗面台の取替：156,000円 限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	転倒防止、身体の痛み軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定度の介護度進行を抑制する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
住宅改修費助成の利用率	利用者数／介護保険認定者×100	%	目標	0.78	0.74	0.73
			実績	0.66	0.97	1.06
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	100	99	105
			実績	89	140	163
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	14,369	22,025	16,627	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,204	24,860	38,981	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,738	44,050	52,408	
	扶助費	千円	28,738	44,050	52,408	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,835	2,835	3,200
		人件費	千円	2,835	2,835	3,200
		人	0.35	0.35	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	245	315	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	245	315	360	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,818	47,200	55,968	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	89	140	163
単位あたり区単コスト (a/g)	円	193,303	177,571	239,147
単位あたりコスト (f/g)	円	357,506	337,143	343,362

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補聴器購入費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区補聴器購入費用助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(区営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 聴力の低下のため会話することが困難な高齢者が補聴器を必要とする場合、購入費用の一部を助成する。対象者は65歳以上の住民税非課税世帯の方で、医師が補聴器の使用を必要だと認めた方。助成限度額は購入費用の範囲内で35,000円を限度に助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に医師の証明を受け、購入した補聴器の領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	補聴器購入の負担を軽減し、使用を促進することで、円滑なコミュニケーションを取れるようにし、引きこもりの防止や快適な日常生活の一助となる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1件当たりの助成額	助成額/助成件数	円	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	34,608	34,927	34,826
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	100	100	91
			実績	102	74	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,340	3,395	3,482
支出	直接事業費 (b)	千円	3,530	2,585	2,682
	通信運搬費	千円	0	0	0
	扶助費	千円	3,530	2,585	2,682
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,410	3,485	3,572

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	102	74	77
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,549	45,878	45,221
単位あたりコスト (f/g)	円	43,235	47,095	46,390

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区高齢者見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。また、月1回電話連絡による安否確認を行う。利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた使用料を毎月負担する。 (1) 機器の内容 ・無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器 (2) 費用負担 ・住民税課税者2,090円/月 ・住民税非課税者1,040円/月</p> <p>【過去の改善実績】 「緊急通報システム（消防庁方式）」「火災安全システム」「非常ベル・ガス漏れ警報機」設置事業は高齢者の安全確認という同じ目的を持つ類似の事業であり、区民にとってわかりにくい状況だった。平成15年度をもってこれらの新規受付を廃止。平成16年度からは「見守り型緊急通報システム」に一元化した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	一人暮らし等で慢性的な病気があるなど、日常生活を営むうえで常時注意を必要とする高齢者宅に無線通報機、火災感知器、ガス漏れ感知器、日常生活異常感知器等の機器を設置し、緊急対応できる体制を講じ、在宅での安全を確保することにより、住み慣れたまちで安心して生活できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ひとり暮らし高齢者への普及率	ひとり暮らし世帯への設置件数／ひとり暮らし高齢者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	3.13
通報件数に対する緊急対応〈出動〉の割合	緊急対応〈出動〉件数／通報件数×100	%	目標	—	—	—
			実績	17.34	19.17	18.41

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置世帯数	—	世帯	目標	694	672	646
			実績	646	653	670
通報件数（警備会社に通報が入った件数）	—	件	目標	2,709	2,980	3,135
			実績	2,980	3,135	3,297
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	14,454	14,080	14,212
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,842	12,139	16,681
支出	直接事業費 (b)	千円	19,386	18,929	22,893
	扶助費	千円	19,386	18,929	22,893
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,910	7,290
	人件費	千円	8,910	7,290	8,000
		人	1.10	0.90	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	770	810	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	770	810	900
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	29,066	27,029	31,793

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（設置世帯数）		
実績数値 (g)	件	646	653	670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,427	18,590	24,897
単位あたりコスト (f/g)	円	44,994	41,392	47,452

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高額介護サービス費等貸付金	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業概要】 介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。</p> <p>【貸付の基準】 自己負担額の基準額</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	一時的な負担の増加により自立した生活を送るために必要な介護サービスを利用できないことを防ぎ、安心して介護保険サービスの利用ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高額介護サービス費等貸付金額	—	円	目標	160,000	160,000	148,000
			実績	17,010	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高額介護サービス費等貸付件数	—	件	目標	4	4	2
			実績	1	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	99	0	0
支出	直接事業費 (b)	千円	18	0	0
	貸付金	千円	18	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	81	0
	人件費	千円	81	0	0
		人	0.01	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	7	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	7	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	106	0	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		高額介護サービス費等貸付件数		
実績数値 (g)	件	1	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	99,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	106,000	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護保険円滑推進事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者及び家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>(1) 生計困難者に対する利用者負担額軽減 事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額（1割負担）を25%減額する。</p> <p>(2) 家族介護慰労金支給 平成13年度より事業開始 要介護4・5と認定されている方が、1年以上介護保険サービスを利用せず（7日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く）家族が介護を行った場合、年1回10万円を支給する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	<p>(1) 生計困難者の介護保険サービスの利用を促進する。</p> <p>(2) 重度の介護を要する高齢者を介護する家族を慰労し、高齢者の在宅生活の継続を図る。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生計困難者利用者負担軽減支給額	—	円	目標	2,025,000.00	1,819,000.00	1,856,000.00
			実績	1,767,917.00	1,705,081.00	1,798,178.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
家族介護慰労金支給件数	—	件	目標	7	10	10
			実績	8	6	5
生計困難者利用者負担額軽減延利用者数	—	人	目標	1,020	620	620
			実績	583	535	515
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	191	0	0
	都道府県支出金	千円	697	871	945
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,110	3,865	3,665
支出	直接事業費 (b)	千円	2,568	2,306	2,210
	通信運搬費	千円	7	12	8
	委託料	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	補助金	千円	1,761	1,693	1,701
	扶助費	千円	800	600	500
	印刷製本費	千円	0	1	1
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,208	5,006	4,880

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		生計困難者利用者負担額軽減延利用者数		
実績数値 (g)	人	583	535	515
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,050	7,224	7,117
単位あたりコスト (f/g)	円	8,933	9,357	9,476

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（介護保険）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の1割を事業者に支払い、事業者は9割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。 住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接所定額を被保険者に給付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要支援・要介護の認定を受けた被保険者が、日常生活に必要な、支援及び、介護サービスの提供を受ける。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用限度額に対する利用割合	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	56.30
	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
給付費の請求件数	—	件	目標	411,917	408,864	409,413
			実績	404,876	434,655	426,523
給付費の請求人数	—	人	目標	11,507	14,039	15,922
			実績	13,900	14,397	13,477
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,840,877	4,942,503	5,359,873
	都道府県支出金	千円	3,258,086	3,304,586	3,490,276
	その他	千円	0	0	7,245,566
	一般財源 (a)	千円	13,150,414	14,398,787	8,082,360
支出	直接事業費 (b)	千円	21,199,967	22,596,466	24,151,675
	負担金	千円	21,165,715	22,559,565	24,111,155
	委託料	千円	34,252	36,901	40,520
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	49,410	49,410	26,400
	人件費	千円	49,410	49,410	26,400
		人	6.10	6.10	3.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	4,270	5,490	2,970
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	4,270	5,490	2,970
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	21,253,647	22,651,366	24,181,045

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		給付費の請求件数		
実績数値 (g)	件	404,876	434,655	426,523
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,480	33,127	18,949
単位あたりコスト (f/g)	円	52,494	52,113	56,693

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別永住者給付金事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区特別永住者給付金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者・特別永住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	【概要】 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に月額15,000円の特別永住者給付金を支給する。対象者は大正15年4月1日以前に生まれ、区内に2年以上居住の特別永住者の方で、公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外とする。本人の所得制限も設けている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に特別永住者給付金を支給することにより、福祉の向上が図れる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支給実施率(受給率)	支給実施月数/支給対象月数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者数	—	人	目標	17	17	18
			実績	18	18	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,462	5,117	4,952
支出	直接事業費 (b)	千円	3,032	2,687	2,552
	扶助費	千円	3,030	2,685	2,550
	通信運搬費	千円	2	2	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	210	270	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,672	5,387	5,222

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数(受給者数)		
実績数値 (g)	人	18	18	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	303,444	284,278	309,500
単位あたりコスト (f/g)	円	315,111	299,278	326,375

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭用卓上電磁調理器購入費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区高齢者家庭用卓上電磁調理器購入費助成実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区が実施している「見守り型緊急通報システム」の利用者のうち、要支援2までの方で区が実施している「配食サービス」を利用していない方を対象に、家庭用卓上電磁調理器と専用調理器の購入費を助成する。</p> <p>【手段】 区が設定した家庭用卓上電磁調理器と専用調理器具の組み合わせ(限度額2万円)の中から利用者が選択する。1割相当額は自己負担。区と契約した事業者が利用者宅に納品し、使用説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	火気の使用に対して特に注意が必要である方を対象に、火災の危険性が低い家庭用卓上電磁調理器の導入を促進することにより、高齢者の安全を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
電磁調理器購入費助成の利用率	家庭用電磁調理器助成件数 / 家庭用卓上電磁調理器設置要件該当者 × 100	%	目標	—	98.36	54.39
			実績	—	33.77	55.36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	—	300	57
			実績	—	103	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	3,317	1,323	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,697	523	
	扶助費	千円	0	1,697	523	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	1,620	800
		人件費	千円	0	1,620	800
		人	0.00	0.20	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	180	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	180	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	3,497	1,413	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	—	103	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	32,204	42,677
単位あたりコスト (f/g)	円	—	33,951	45,581

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	救急医療情報キット給付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区救急医療情報キット給付事業 実施要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 かかりつけ医療機関や持病等の緊急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを給付する。対象者は、65歳以上のひとり暮らしの方、日中または夜間に一人になることのある方または同居する家族が認知症等によりひとり暮らしと同様の状況にある方、など。</p> <p>【手段】 葛飾区医師会所属医療機関、区役所高齢者支援課および各高齢者総合相談センターの窓口で給付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	かかりつけの医療機関や持病等の情報を保管しておくことで、緊急時に迅速に救急活動が行える。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ひとりぐらし高齢者への普及率	給付件数／ひとりぐらし 高齢者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	4.64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
キット給付延件数	—	件	目標	—	—	1,000
			実績	—	—	1,149
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	1,221
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,222
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	2,443
	消耗品費	千円	0	0	73
	印刷製本費	千円	0	0	261
	委託料	千円	0	0	2,109
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	4,000
	人件費	千円	0	0	4,000
		人	0.00	0.00	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	450
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	450
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	6,893

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		給付件数		
実績数値 (g)	件	—	—	1,149
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	1,064
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	5,999

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者福祉手当	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	葛飾区心身障害者福祉手当条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身に障害を有する者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 心身障害者福祉手当A 都制度 月額 15,500円 （年齢）新規申請時20歳以上65歳未満 （障害）身障手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ、進行性筋萎縮症</p> <p>2 心身障害者福祉手当B 区制度 月額 7,750円 （年齢）新規申請時65歳未満 （障害）身障手帳3級、愛の手帳4度、戦傷病者手帳 特～3項症</p> <p>3 心身障害者福祉手当（外出支援分） 月額 2,500円 （年齢）手帳取得時65歳未満 （障害）身障手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部障害1級、下肢4級以上の重複障害）、愛の手帳（1・2度）</p> <p>4 年3回、4か月分を指定された口座に振り込む。</p> <p>【過去の改善実績】 平成12年8月からA・B手当については65歳以上の新規申請は不可。平成21年度から外出支援分の支給を開始</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身障害者に対する手当を支給することにより、障害者の経済的、社会的自立生活の安定を図り、地域で自立した普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
A・B手当延べ助成件数	A・B手当延べ助成件数	件	目標	82,324	82,969	82,523
			実績	82,708	82,220	82,264
外出支援分延べ助成件数	外出支援分延べ助成件数	件	目標	37,720	51,216	52,416
			実績	33,034	49,907	50,896

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
A・B手当受給者数	年度末人数	人	目標	6,861	6,914	6,877
			実績	6,840	6,844	6,830
外出支援分受給者数	年度末人数	人	目標	4,090	4,268	4,368
			実績	4,112	4,231	4,245
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,186,551	1,220,364	1,220,333	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,175,211	1,209,024	1,209,133	
	扶助費	千円	1,175,211	1,209,024	1,209,133	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	11,340	11,340	11,200
		人件費	千円	11,340	11,340	11,200
			人	1.40	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	980	1,260	1,260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	980	1,260	1,260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,187,531	1,221,624	1,221,593	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数 (A・B・外出支援分)		
実績数値 (g)	件	115,742	132,127	133,160
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,252	9,236	9,164
単位あたりコスト (f/g)	円	10,260	9,246	9,174

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者手当国制度分	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令の一部を改正する法令障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する政令（昭和61年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	なし（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び関係省令）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活で常時特別な介護を必要とする著しく重度の障害者や、常時介護を必要とする重度の障害児、及び従前国民年金法による福祉手当を受けていた者が制度改正による特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も受給できない者に対し、手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 特別障害者手当は、在宅の重度の障害者（おおむね身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度程度の障害の重複者）に対して、月額26,260円を支給する。 障害児福祉手当は、重度の障害児（20歳未満の児童で、おおむね身障手帳1級、愛の手帳1度程度の重度者）に対して、月額14,280円を支給する。 福祉手当は、昭和61年3月末現在改正前の福祉手当の継続受給者で、1の手当の非該当者に対して、月額14,280円を支給する。 平成18年度・平成23年度、平成24年度4月、支給額改定あり。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者に手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図り、地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成件数	3手当合計助成件数	件	目標	6,870	6,709	7,293
			実績	6,714	7,115	7,341
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	573	560	607
			実績	576	603	617
判定件数	区嘱託医判定依頼件数	件	目標	24	28	29
			実績	29	21	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	112,664	119,643	123,947
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,584	43,966	45,217
支出	直接事業費 (b)	千円	150,198	159,559	165,164
	扶助費	千円	150,198	159,559	165,164
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	450	450
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	350	450	450
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	154,598	164,059	169,614

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	6,714	7,115	7,341
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,194	6,179	6,160
単位あたりコスト (f/g)	円	23,026	23,058	23,105

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度障害者特別給付金	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者特別給付金支給要綱（平成4年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給することにより、心身障害者の福祉の向上を図る。</p> <p>【活動内容】 1 特別給付金を支給する。 支給の申請をした日の属する月から受給資格が消滅した日の属する月まで、月額30,500円を、毎年4月、8月及び12月の3期にそれぞれの前月までの分を支給する。ただし、公的年金を受給している方の給付金の額は、当該公的年金の額を12で除して得た額を控除した額とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給することにより、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成件数	年間支給件数	件	目標	36	60	72
			実績	43	58	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	3	5	6
			実績	3	5	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,122	2,579	2,539	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,312	1,769	1,739	
	扶助費	千円	1,312	1,769	1,739	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,192	2,669	2,629	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	43	58	57
単位あたり区単コスト (a/g)	円	49,349	44,466	44,544
単位あたりコスト (f/g)	円	50,977	46,017	46,123

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区難病患者福祉手当条例・同施行規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病に罹患した者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 難病等の患者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 規則で支給対象と定めた難病等の患者に対して、月額15,500円を4月、8月、12月に支給する。支給対象とする難病は、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則で定める難病等とする。ただし、本人（20歳未満の場合は扶養義務者の）所得が定められた金額（扶養親族ゼロの場合、3,604,000円）を超える方は対象外である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	東京都規則で定めた疾病等を手当支給対象難病として、難病患者の経済的負担の軽減を図り、治療を受けながら、安定した生活を営めるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
手当受給者のうち在宅生活を継続できている方の割合	在宅生活継続者数／手当受給者数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
手当受給者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,541	1,606	1,634
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	280,973	296,248	312,128
支出	直接事業費 (b)	千円	274,042	288,021	302,808
	扶助費	千円	274,042	288,021	302,808
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,931	8,227
	人件費	千円	6,931	8,227	9,320
		人	0.91	1.07	1.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	567	873	1,008
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	567	873	1,008
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	281,540	297,121	313,136

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	人	1,541	1,606	1,634
単位あたり区単コスト (a/g)	円	182,332	184,463	191,021
単位あたりコスト (f/g)	円	182,700	185,007	191,638

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅設備改善費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	在宅の重度障害者（児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和63年度より事業を開始。平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。在宅の重度の障害者（児）が、日常生活の利便を図るため、住宅設備の改善に要する費用を補助する。</p> <p>【実施内容】 居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付 ①小規模改修：手すり取付、段差解消、滑り防止及び移動の円滑化等 ②中規模改修：便所、浴場、玄関、居室、台所 ③屋内移動設備設置：屋内移動設備</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	<p>日常生活の利便を図り、自立生活を支援していく。 1 小規模改修：下肢障害又は体幹障害が3級以上で車椅子の交付を受けている内部障害者 2 中規模改修： " " 2級以上で " " 3 屋内移動設備：下肢障害等で、歩行ができない状態かつ障害程度が1級の者及び車椅子の交付を受けた内部障害者</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数	—	人	目標	30	34	35
			実績	12	26	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ改修件数	—	件	目標	30	34	37
			実績	18	42	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	954	581
	都道府県支出金	千円	320	477	1,275
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,282	21,144	11,771
支出	直接事業費 (b)	千円	7,552	16,905	8,027
	扶助費	千円	7,552	16,905	8,027
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,050	5,670
	人件費	千円	4,050	5,670	5,600
		人	0.50	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	630	630
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	350	630	630
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,952	23,205	14,257

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ改修件数		
実績数値 (g)	件	18	42	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	626,778	503,429	511,783
単位あたりコスト (f/g)	円	664,000	552,500	619,870

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日常生活用具給付	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	重度心身障害者（児）日常生活用具給付等要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）及び知的障害者（児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが継続して事業を実施する。 身体障害者の日常生活の利便を図るために、市販されている機器の中で障害の特性に合ったものを選定して給付するもの。</p> <p>【実施内容】 給付は申請に基づいて現物で行い、対象者やその扶養義務者はその所得に応じて費用の一部を負担する。 給付の対象となる用具は、障害種別、障害程度、年齢により給付 （例）特殊寝台 下肢又は体幹1、2級 学齢児以上</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	身体障害者手帳等所持者に日常生活用具を給付し、日常生活を容易にする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
給付案件数	—	件	目標	5,000	5,988	6,768
			実績	6,521	6,943	6,849
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
給付案件数	—	件	目標	5,000	5,988	6,768
			実績	6,521	6,943	6,849
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	23,255	21,541	22,061
	都道府県支出金	千円	11,627	10,770	11,030
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	44,148	55,880	57,067
支出	直接事業費 (b)	千円	66,880	76,041	77,358
	扶助費	千円	66,880	76,041	77,358
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,150	12,150
	人件費	千円	12,150	12,150	12,800
		人	1.50	1.50	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,050	1,350	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,050	1,350	1,440
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	80,080	89,541	91,598

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		給付実件数		
実績数値 (g)	件	6,521	6,943	6,849
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,770	8,048	8,332
単位あたりコスト (f/g)	円	12,280	12,897	13,374

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車運転免許証取得費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区心身障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳3級以上（内部障害は4級以上、下肢又は体幹に係る障害は5級以上で歩行が困難である者）又は愛の手帳4度以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>【活動内容】 免許の取得又は排気量の限定解除のために、教習所などで教習を受ける費用の一部を補助する。 助成の対象とする経費は、助成対象者が教習所において教習を受ける場合に要する費用のうち、入所料、技能・学科教習料、検定料及び教材費に相当する経費とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図り、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成件数	免許証取得費助成件数	件	目標	5	6	6
			実績	3	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	187	274	188
	都道府県支出金	千円	93	137	94
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,025	1,368	1,178
支出	直接事業費 (b)	千円	495	969	660
	扶助費	千円	495	969	660
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,375	1,869	1,550

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	3	6	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	341,667	228,000	294,500
単位あたりコスト (f/g)	円	458,333	311,500	387,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車改造費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱（昭和54年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	上肢・下肢又は体幹に係る障害で2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>【活動内容】 対象者が所有する自動車の操行装置、駆動装置の一部を改造する者に助成を行う。 助成対象経費は、133,900円を限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図り、地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成件数	自動車改造費年間助成件数	件	目標	7	6	6
			実績	6	4	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	298	88	315
	都道府県支出金	千円	149	44	157
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,151	990	1,431
支出	直接事業費 (b)	千円	788	312	1,103
	扶助費	千円	788	312	1,103
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,668	1,212	1,993

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	6	4	9
単位あたり区単コスト (a/g)	円	191,833	247,500	159,000
単位あたりコスト (f/g)	円	278,000	303,000	221,444

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (障害者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区心身障害者紙おむつ支給等事業 実施要綱（昭和59年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時3歳～64歳 【障害】身障手帳（1・2級）、愛の手帳（1・2度）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 ①紙おむつ等を現物支給する。 区独自のカタログから上限ポイントを設定した上で、種類・数量・組み合わせ等を自由に選択できるようにして業者による配送を行うとともに、業者委託による受付・相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じている。 ②紙おむつ等使用料を助成する。 入院等により、この事業により区が支給する紙おむつを使用できない場合、1カ月につき9,000円を限度として使用料を助成している。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度までは1か月1種類を限度として委託契約業者により毎月一回配送していたが、平成22年度から現行の選択制度へ改善した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図り、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成件数	支給延べ人数（支給延べ 月数）	人	目標	3,957	4,399	4,810
			実績	4,246	4,603	4,814
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	453	467	512
			実績	467	494	486
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	31,621	34,062	35,412
支出	直接事業費 (b)	千円	28,381	30,822	32,212
	委託料	千円	20,597	23,230	24,208
	扶助費	千円	7,784	7,592	8,004
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	360	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,901	34,422	35,772

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	人	4,246	4,603	4,814
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,447	7,400	7,356
単位あたりコスト (f/g)	円	7,513	7,478	7,431

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護人派遣	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度脳性麻痺者等介護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳1級であり単独で野外活動が困難な20歳以上の重度の脳性麻痺者		
裁量区分	なし（東京都重度脳性麻痺者等介護事業運営要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るため、介護人を派遣し、屋外への手引き、同行その他必要な援助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①介護人を派遣し、重度脳性麻痺者を介護し、外出等の援助をする。 ②介護人は重度脳性麻痺者の推薦（その範囲を家族に限定する）により決定する。 ③派遣回数は月12回以内。回数は一日を単位とする。利用者負担なし。 ④ただし、自立支援法におけるサービスを受けていたり又は介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合には、介護人派遣は受けられない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度脳性麻痺者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成件数	年間助成回数	回	目標	6,048	4,032	4,176
			実績	3,828	3,807	2,830
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	42	28	29
			実績	27	24	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	25,111	24,973	18,564
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,621	1,621	1,601
支出	直接事業費 (b)	千円	25,112	24,974	18,565
	扶助費	千円	25,112	24,974	18,565
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	26,872	26,774	20,345

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	回	3,828	3,807	2,830
単位あたり区単コスト (a/g)	円	423	426	566
単位あたりコスト (f/g)	円	7,020	7,033	7,189

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮利用委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者自立支援法の支援費対象外の生活寮利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者自立支援法の支援費対象外の生活寮利用者1人に対し、報酬と同額の委託料を支払うことにより、民間企業への就労、通所授産施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ①平成18年4月から、障害者自立支援による給付に合わせて日額支給。 ②生活寮については、障害者自立支援法を根拠とする法内施設へ移行するよう指示している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	知的障害者が地域のなかで、自立した生活を営む。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者実数	各年度3月末時点の実数	人	目標	12	12	9
			実績	12	9	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用延べ人数	支援費対象外生活寮利用延べ人数	人	目標	144	144	120
			実績	144	116	103
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,181	11,602	10,359	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,776	11,197	9,959	
	扶助費	千円	13,776	11,197	9,959	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,216	11,647	10,404	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者延べ人数		
実績数値 (g)	人	144	116	103
単位あたり区単コスト (a/g)	円	98,479	100,017	100,573
単位あたりコスト (f/g)	円	98,722	100,405	101,010

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮家賃助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活寮を利用している知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活寮、グループホーム、ケアホームなど共同生活施設利用者を対象に、利用者の家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 生活寮を利用している知的障害者で、所得額が一定額以下の者に家賃の助成を行う。 2 入居対象者の所得額 ①月額73,000円未満：全額（ただし、月額24,000円を限度とする） ②月額73,000円以上97,000円未満 半額（ただし、月額12,000円を限度とする）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	知的障害者が地域の中で自立した生活を営む。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者実数	年間の助成実績	人	目標	107	124	141
			実績	119	123	131
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成月数	費用効果の実績	月	目標	1,284	1,488	1,433
			実績	1,310	1,404	1,347
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,396	28,529	21,407	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,586	28,159	21,047	
	扶助費	千円	26,586	28,159	21,047	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	370	360
		人件費	千円	810	370	360
		人	0.10	0.00	0.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.10	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,466	28,529	21,407	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成月数		
実績数値 (g)	月	1,310	1,404	1,347
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,913	20,320	15,892
単位あたりコスト (f/g)	円	20,966	20,320	15,892

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム 使用料助成（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者等見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱（平成16年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	申請時65歳未満の身障手帳（1・2級）及び愛の手帳（1～3度）所持者、難病患者のうち、ひとり暮らし、日中又は夜間に独居となる世帯の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために必要な措置を採ることにより、安心して居宅等で生活できるよう支援し、福祉の増進に資する。</p> <p>【活動内容】 1 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、異変があると自動通報され、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応をおこなう。利用者は、機器を設置した翌月から本人の所得状況によりあらかじめ区が定めた負担割合に応じて、毎月使用料の一部を負担する。 2 機器の内容：専用通報機、無線通報機（ペンダント）、火災感知器、ガス漏れ感知器、生活リズムセンサー 3 費用負担：所得に応じて利用者負担あり。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために必要な措置を採ることにより、安心して居宅等で生活できるよう支援し、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	565	587	582
			実績	593	560	521
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置世帯数	年度末設置世帯数	世帯	目標	48	48	45
			実績	48	46	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,775	3,647	3,713
支出	直接事業費 (b)	千円	2,155	2,027	2,113
	扶助費	千円	2,155	2,027	2,113
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,915	3,827	3,893

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	593	560	521
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,366	6,513	7,127
単位あたりコスト (f/g)	円	6,602	6,834	7,472

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者等居宅生活支援	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	難病患者ホームヘルプサービス事業 運営要綱・日常生活用具給付事業運 営要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、難病患者等の日常生活を支援する。</p> <p>【活動内容】 ①ホームヘルプサービス 当該難病患者等から利用の申し出があり、申請書および保健師の訪問調査、主治医の診療情報提供書に基づき審査を行いヘルパーの派遣を決定する。また、生計中心者の所得に応じ6段階の費用負担額を設定している。 ②日常生活用具 当該難病患者等から利用の申し出があり、申請書および保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。また利用対象者が世帯主か否かにより、7段階の自己負担額を設定している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	難病患者等が居宅において安定した日常生活を営むことが出来ている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
個別目標の達成度が5段階中3以上の割合	3以上の人数／実人数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	—
有効に活用している人の割合	有効活用できている人数／日常生活用具給付実人数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ホームヘルプ実施実人数	—	人	目標	5	5	3
			実績	2	1	0
日常生活用具給付実人数	—	人	目標	8	8	8
			実績	3	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	302	52	20
	都道府県支出金	千円	71	21	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,615	2,120	2,102
支出	直接事業費 (b)	千円	558	168	42
	委託料	千円	230	37	0
	扶助費	千円	328	131	42
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,025
	人件費	千円	2,430	2,025	2,080
		人	0.30	0.25	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	225	234
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	225	234
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,198	2,418	2,356

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	人	5	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	523,000	1,060,000	2,102,000
単位あたりコスト (f/g)	円	639,600	1,209,000	2,356,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス利用計画作成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用することにより、地域で自立した生活を支援する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 平成23年度以前の対象要件 障害福祉サービスの支給決定を受けた申請者のうち、以下の対象者要件に該当する場合、障害福祉サービス利用計画を作成する。 (1) 長期間の入所・入院から地域生活へ移行しようとする者 (2) 家族や周囲からの支援が得られず、孤立しており、具体的な生活設計ができない者 (3) 障害福祉サービスを利用しようとする者であって、自らその利用を調整することが困難であり、計画的な支援を必要とする者等</p> <p>2 平成24年度からの対象要件（平成24年度から3年間で段階的に対象者を拡大する。） (1) 障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者又は障害児 (2) 障害児通所支援を利用するすべての障害児</p> <p>3 実施基準・内容 上記対象者が、特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者に障害福祉サービス利用計画の作成を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害福祉サービス等の支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用し、地域で自立した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	81	81	80
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	81	81
	人件費	千円	81	81	80
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	7	9	9
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7	9	9
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	88	90	89

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数		
実績数値 (g)	件	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護・訓練等給付	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者、知的障害者及び障害児		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 身体障害者、知的障害者及び障害児に必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における自立生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 ①利用希望者の申請に基づき、区はサービスに係る給付の要否、支給量を決定する。（「介護給付費」については、利用希望者の「障害程度区分」を勘案） ②利用希望者は、都道府県の指定を受けた事業者と契約してサービスを受け、サービスに係る費用の1割（上限及び減免制度等がある。）を事業者に支払う。 ③区は事業者の請求に基づき、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額を事業者に支払う。利用者負担の軽減措置として社会福祉法人軽減（平成18年度のみ）があり、高額障害福祉サービス費の償還がある。平成19年9月提供分から国保連</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害があるゆえに日常生活を営むことに支障をきたしている身体障害者、知的障害者及び障害児が、必要な介護・訓練等のサービスを受け、地域で自立した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	21,672	25,222	26,483
			実績	22,919	25,680	29,485
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	21,672	25,222	26,483
			実績	22,919	25,680	29,485
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,535,899	1,799,042	1,866,090
	都道府県支出金	千円	805,547	923,585	980,066
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	931,203	928,641	1,141,737
支出	直接事業費 (b)	千円	3,212,709	3,601,939	3,931,973
	通信運搬費	千円	57	57	56
	委託料	千円	4,361	4,712	5,229
	扶助費	千円	3,203,783	3,592,521	3,924,162
	補助金	千円	4,508	4,649	2,526
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	59,940	49,329	55,920
	人件費	千円	59,940	49,329	55,920
		人	7.40	6.09	6.99
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	5,180	5,481	6,291
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	5,180	5,481	6,291	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,277,829	3,656,749	3,994,184

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	22,919	25,680	29,485
単位あたり区単コスト (a/g)	円	40,630	36,162	38,723
単位あたりコスト (f/g)	円	143,018	142,397	135,465

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補装具給付（自立支援）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する費用の一部を給付することで、日常生活又は社会生活の向上を図る。</p> <p>【実施内容】 1 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替するものとして、身体に装着（装用）して日常生活又は就学・就労に用いるものの製作又は修理の費用 2 給付に際して専門的な知見（東京都心身障害者福祉センターの判定等）を要する。 3 当該補装具が、労働者災害補償保険法及び介護保険法制度適用の場合は障害者自立支援法では給付対象外。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替するもので、障害個別に身体に装着（装用）して、日常生活又は就学・就労に用いて社会生活の向上等を図ってゆく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
給付案件数	—	件	目標	800	924	900
			実績	895	1,059	1,054
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
給付案件数	—	件	目標	800	924	900
			実績	895	1,059	1,054
児童給付件数	児童給付件数	件	目標	—	—	300
			実績	—	—	330
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	31,062	40,985	41,524
	都道府県支出金	千円	15,531	20,492	20,762
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	28,719	28,059	34,137
支出	直接事業費 (b)	千円	63,162	77,386	83,223
	扶助費	千円	63,162	77,386	83,223
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,150	12,150
	人件費	千円	12,150	12,150	13,200
		人	1.50	1.50	1.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,050	1,350	1,485
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,050	1,350	1,485
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	76,362	90,886	97,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		給付実件数		
実績数値 (g)	件	895	1,059	1,054
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,088	26,496	32,388
単位あたりコスト (f/g)	円	85,321	85,822	92,892

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者であり、確実なる治療効果が期待しうるもの		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。 身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにすることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 1 都道府県知事の指定した医療機関の医師の要否意見書に基づき東京都心身障害者福祉センターの判定により医療の給付が認められた者。 2 医療の給付は、都道府県知事の指定した医療機関によって行われる。 3 指定医療機関との連携を図り、迅速に行っている。 例：肢体不自由：人工関節置換術 心臓機能障害：ペースメーカー埋め込み術 じん臓機能障害：人工透析 免疫機能障害：抗免疫療法</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むための必要な医療を給付する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受給者証発行者実数	—	人	目標	250	268	300
			実績	368	310	401
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自立支援医療費支払延べ件数	—	件	目標	2,600	2,788	2,983
			実績	3,178	2,914	3,242
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	303,205	329,937	375,898
	都道府県支出金	千円	151,602	164,968	187,949
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	161,524	189,694	192,390
支出	直接事業費 (b)	千円	612,281	678,929	748,637
	委託料	千円	153	167	184
	扶助費	千円	612,128	678,762	748,453
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,050	5,670
	人件費	千円	4,050	5,670	7,600
		人	0.50	0.70	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	630	855
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	350	630	855
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	616,681	685,229	757,092

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		自立支援医療費支払延べ件数		
実績数値 (g)	件	3,178	2,914	3,242
単位あたり区単コスト (a/g)	円	50,826	65,097	59,343
単位あたりコスト (f/g)	円	194,047	235,151	233,526

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者自立支援	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要及び活動内容】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法に基づき、精神障害者が自立支援給付（障害福祉サービス）を受けるために提出した申請に基づき、区は、障害区分認定を行い、支給決定サービスを提供する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者自立支援法に基づき、精神障害者に対し地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように障害福祉サービスに係る給付等の支援を行い、福祉の増進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請者が支給決定を受けた割合	（支給決定の件数／申請 件数）×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	98.46	99.65	100.00
申請件数	—	件	目標	220	270	300
			実績	261	286	358

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規申請件数	—	件	目標	80	100	120
			実績	109	84	150
障害福祉サービス利用者の人数	—	人	目標	290	290	290
			実績	255	347	408
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	69,364	88,518	97,394
	都道府県支出金	千円	35,460	44,388	48,697
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	77,288	90,306	125,317
支出	直接事業費 (b)	千円	152,873	193,286	241,052
	報償費	千円	66	72	72
	消耗品費	千円	19	10	108
	印刷製本費	千円	97	105	102
	通信運搬費	千円	929	895	902
	委託料	千円	486	540	2,807
	補助金	千円	0	0	18,233
	扶助費	千円	151,276	191,664	218,828
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	29,239	29,926	30,356
	人件費	千円	29,239	29,926	30,356
		人	3.99	3.70	3.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,303	3,321	3,411
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,303	3,321	3,411	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	184,415	226,533	274,819

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	人	255	347	408
単位あたり区単コスト (a/g)	円	303,090	260,248	307,150
単位あたりコスト (f/g)	円	723,196	652,833	673,576

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日中活動支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区日中活動支援事業実施要綱 (平成18年度)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。</p> <p>【実施内容】 対象となる者は愛の手帳の交付を受けた者等のうち、共同生活介護または共同生活援助の給付を受けている者若しくは生活寮に入居の承認を受け区外に居住している者。 対象となる利用者の申請に基づき、区は日中活動支援サービスの要否を決定する。 利用者は区と協定を締結した事業者からサービスを受ける。利用者負担は無し。 事業者は、利用料を区に請求する。区は内容を審査し事業者を利用料を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者が地域社会で自立した日常生活及び社会生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	47	36	14
			実績	46	36	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	47	36	14
			実績	46	36	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	1,334	983	456
		都道府県支出金	千円	667	491	228
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,782	10,900	2,507	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,518	3,464	1,591	
	扶助費	千円	3,518	3,464	1,591	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	5,265	8,910	1,600	
	人件費	千円	5,265	8,910	1,600	
		人	0.65	1.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	455	990	180	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	455	990	180	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,238	13,364	3,371	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	人	46	36	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	147,435	302,778	179,071
単位あたりコスト (f/g)	円	200,826	371,222	240,786

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	位置探索システム 利用料等助成（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区障害者位置探索支援事業補助 要綱（平成15年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に住所を有し、区内の通所授産施設等を利用する障害者と同居している親族等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 通所授産施設等を利用する障害者の安全を確保し、保護者が安心して通所させることができるため、障害者の位置を特定できる情報通信機器の購入またはレンタル等にあたり、初期費用等の一部を補助するもの。</p> <p>【実施内容】 GPSやPHS通信網等を利用して、障害者の位置を離れた場所から特定できる機能がある情報通信機器を利用するために必要となる加入事務手数料、登録料、機器の購入又はレンタル契約等に要する費用を補助する。それら費用が無料であった場合は、最初の1か月分の月額利用料相当額を補助する。 補助の上限額は10,000円であり、障害者1人につき1回限り補助する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	通所授産施設の通所者の安全を確保するとともに、その保護者にとって安心して施設に通所させることができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
行方不明事故発生数	障害者行方不明事故等の 発生報告数	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	補助金交付決定件数	件	目標	3	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	5	5	5
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	400	400	395
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
	補助金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	440	450	445

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園就園奨励事務 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (文部科学省)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 国の定めた補助金額46,800円～303,000円（23年度年額）のうち、1／4が国の補助金であり、残りは全額区の負担である。本来は私立幼稚園が保護者の保育料を減免した場合に、区が私立幼稚園に対して補助する事業であるが、区では昭和62年度から保護者へ保育料の一部を直接補助（私立幼稚園設置者が各保護者に受領の委任をし、区から保護者の口座に直接振り込む。）することで、私立幼稚園及び保護者に対して利便を図ってきた。</p> <p>【過去の改善実績】 17年度からは、補助金の交付を要綱上も保護者に改正した。平成18年度からは小学校1年生に兄弟を有する園児を第2子以降の優遇措置対象に広げ、さらに19年度に小学校2年生、20年度に小学校3年生の兄弟を有する園児まで条件緩和を行った。23年度からは、地震により23年の収入が減となった場合に、減となった23年の収入額（月額）を12倍した額を22年中の収入と考え階層を決定する措置を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の較差是正を図ることで、就園を促進させる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園 児数（5/1現在）／区内3 ～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	47.00	51.47	60.27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
就園奨励費補助金交付対象者数	—	人	目標	3,850	3,850	3,850
			実績	3,619	3,760	3,918
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	62,247	60,583	68,269
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	264,302	291,065	313,891
支出	直接事業費 (b)	千円	322,399	347,498	378,059
	補助金	千円	321,965	347,014	377,572
	報償費	千円	303	301	301
	消耗品費	千円	5	57	60
	通信運搬費	千円	126	126	126
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	4,000
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	100	100	101
	調整額 (e)	千円	350	450	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	350	450	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	326,899	352,098	382,610

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	3,619	3,760	3,918
単位あたり区単コスト (a/g)	円	73,032	77,411	80,115
単位あたりコスト (f/g)	円	90,329	93,643	97,654

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園等園児 保護者負担軽減	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱（都）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 就園奨励費補助金で保護者の経済的負担軽減及び公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の較差是正を行っているが、この補助金のみで負担軽減並びに較差是正しきれない部分を本事業の補助金で是正している。また、就園奨励費補助金に該当しない所得の保護者については、本事業単独でも補助を行っている。</p> <p>【活動内容】 入園料（年額） 50,000円から100,000円限度 保育料（月額） 8,000円から28,000円限度</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するとともに就園促進を図ることで、より豊かな子育て環境で安心して育児ができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園児数（5/1現在）／区内3～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	47.00	51.47	60.27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
保育料補助金交付対象者数	—	人	目標	5,700	5,700	5,700
			実績	5,391	5,378	5,477
入園料補助金交付対象者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,850	1,951	1,979
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	202,737	231,075	235,582
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	689,718	675,125	680,834
支出	直接事業費 (b)	千円	888,405	902,150	912,416
	補助金	千円	887,595	901,360	911,597
	報償費	千円	303	301	301
	消耗品費	千円	73	22	60
	印刷製本費	千円	197	210	173
	通信運搬費	千円	117	117	117
	委託料	千円	120	140	168
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	4,000
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	450	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	350	450	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	892,805	906,650	916,866

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	5,391	5,378	5,477
単位あたり区単コスト (a/g)	円	127,939	125,535	124,308
単位あたりコスト (f/g)	円	165,610	168,585	167,403

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童手当事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度 (児扶は36年度)	根拠法令	児童手当法 他
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学3年までの児童（育成手当と児童扶養手当は高校3年まで）		
裁量区分	なし（児童手当法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【児童手当】～平成21年度。根拠法令：児童手当法。 ①支給期間：小学校修了前まで ②年3回振込(6月・10月・2月) ③月額：3歳未満10,000円、3歳以上第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円 ④所得制限：有</p> <p>【子ども手当】平成22年度～。根拠法令：平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律・子ども手当特別措置法(H23.10～) ①支給期間：中学校修了前まで ②年3回振込(6月・10月・2月) ③月額：13,000円(H23.10から3歳未満15,000円、3歳～12歳10,000円(3子以降は15,000円)、中学生10,000円)</p> <p>【育成手当】根拠法令：葛飾区児童育成手当条例。 ①支給期間：18歳の年度末(障害児は20歳未満)まで ②3回振込(6月・10月・2月) ③手当額：児童1人で(育成13,500円、障害15,500円)</p> <p>【児童扶養手当】根拠法令：児童扶養手当法。 ①支給期間：育成手当に同 ②年3回振込(4月・8月・12月) ③手当月額：児童1人(全部41,550円、一部41,540円～9,810円)、児童2人目5,000円加算、児童3人以上3,000円加算</p> <p>【特別児童扶養手当】根拠法令：特別児童扶養手当等の支給に関する法律 ①支給期間：20歳まで(知的障害、身体障害等のある児童)※申請受付のみ区が行い、認定・支払等は東京都</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図		子育てにおける家庭生活の経済的な安定と自立を図ることにより児童の福祉に寄与する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
(児童、育成、児童扶養)手当 合計の延支給対象児童数	—	人	目標	591,710	718,140	830,000
			実績	583,315	763,419	829,590
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
(児童、育成、児童扶養)手当 合計の支給対象児童数	—	人	目標	51,200	61,851	64,000
			実績	49,726	63,720	63,715
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,893,965	6,193,392	6,702,952
	都道府県支出金	千円	762,646	895,159	913,444
	その他	千円	0		0
	一般財源 (a)	千円	3,164,912	3,307,078	3,402,799
支出	直接事業費 (b)	千円	5,732,402	10,302,872	10,917,899
	報償費	千円	225	171	234
	消耗品費	千円	147	162	199
	印刷製本費	千円	1,279	1,186	1,014
	通信運搬費	千円	3,815	6,249	6,189
	委託料	千円	922	10,934	1,190
	備品費	千円	0	113	0
	扶助費	千円	5,726,014	10,284,057	10,909,073
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	84,420	86,815	97,000
	人件費	千円	84,420	84,735	94,840
		人	11.40	10.95	12.35
	再雇用職員	千円	0	2,080	2,160
		人	0.00	0.80	0.80
	間接費 (d)	千円	4,701	5,942	4,296
	調整額 (e)	千円	6,720	9,045	10,305
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	6,720	9,045	10,305
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,828,243	10,404,674	11,029,500

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	583,315	763,419	829,590
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,426	4,332	4,102
単位あたりコスト (f/g)	円	9,992	13,629	13,295

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者生活資金 融資事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	中小企業勤労者生活資金融資要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内中小企業に勤務する勤労者又は中小企業に勤務する区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>中小企業に1年以上勤務する方（所得制限なし）が臨時に必要なとする資金について、低金利で融資のあっせんを行い、信用保証料は区が全額負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 融資対象費用 教育費・医療費・冠婚葬祭費・家の増改築費 … 100万円以内、 出産費・転居費 … 50万円以内 2 融資あっせん内容 3年返済、金利1.6%、信用保証料は区が全額負担 3 融資取扱金融機関 中央労働金庫千住支店 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	中小企業に勤務する従業員等が、生活に必要な資金を借りている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
融資実行件数	—	件	目標	15.00	15.00	15.00
			実績	5.00	0.00	1.00
あっせん件数の対前年度比	—	倍	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.71	0.33	1.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
融資あっせん件数	—	件	目標	30	20	20
			実績	12	4	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,855	15,828	15,804
支出	直接事業費 (b)	千円	15,045	15,018	15,004
	補助金	千円	45	18	4
	貸付金	千円	15,000	15,000	15,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	-14,930	-14,910	-14,910
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	15,000	15,000	15,000
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	925	918	894

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		あっせん数		
実績数値 (g)	件	12	4	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,321,250	3,957,000	2,634,000
単位あたりコスト (f/g)	円	77,083	229,500	149,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生業資金貸付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和29年度	根拠法令	葛飾区生業資金貸付条例、同施行規則等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住（1年以上）の個人事業主で、生活保護受給者またはその恐れがある者（その他の要件もあり）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 一般金融機関から融資を受けることが困難な所得の低い区民に対して以下のとおり本資金を貸し付けることで、独立の生計を立てることを目的とする。 （貸付金） 1件200万円以内（償還利率） 年0.7% （償還期間） 6年（1年据置、5年元利均等月賦）（申込・決定） 随時</p> <p>【活動内容】 ①対象者からの相談②書類等作成（申請書、納税照合等）③書類提出④事業所の事前調査⑤中小企業診断士による経営相談⑥審査⑦貸付可否の通知⑧計画着手確認⑨貸付手続⑩貸付金交付⑪貸付後調査⑫1年間の据置期間後、5年間で償還を行うよう、債権管理</p> <p>【過去の改善実績】 ①面談による償還折衝②広報掲載による制度周知③口座振替による償還促進</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	区の融資を元に新規・拡大を行った事業の収入で、独立した生計を立てられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業継続率〔貸付6年後に、事業が継続している率〕	事業継続件数／貸付件数×100	%	目標	33.33	100.00	100.00
			実績	50.00	100.00	100.00
償還期間（6年）終了時の完済率	6年後の完済件数／貸付件数×100	%	目標	66.66	100.00	100.00
			実績	75.00	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規貸付件数	—	件	目標	2	3	3
			実績	1	1	1
新規貸付金額	—	円	目標	4,000,000	6,000,000	6,000,000
			実績	1,870,000	2,000,000	2,000,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,097	9,005	7,525
支出	直接事業費 (b)	千円	1,877	2,005	2,005
	貸付金	千円	1,870	2,000	2,000
	手数料	千円	7	5	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,220	7,000	5,520
	人件費	千円	7,220	6,480	4,800
		人	1.00	0.80	0.60
	再雇用職員	千円	0	520	720
		人	0.00	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	-1,310	-1,280	-1,100	
(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	560	720	900
		千円	1,870	2,000	2,000
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,787	7,725	6,425

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		新規貸付件数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,097,000	9,005,000	7,525,000
単位あたりコスト (f/g)	円	7,787,000	7,725,000	6,425,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉応急小口資金貸付	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区母子福祉応急小口資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	18歳未満の児童を扶養している母子家庭の母（区内に3カ月以上居住）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 火災・疾病・生活費の困窮などの理由により応急的に資金が必要な場合で他からの借り受けが困難であり、かつ貸付金の償還が確実である場合に、12万円を限度に貸し付けを行う。</p> <p>【手段・やり方活動内容等】 ①相談者からの相談を受け、困窮している理由・世帯状況等を聴き取る。保証人不要・無利子。 ②申込書を受理・決定、申込者の請求により資金を貸し付ける。 ③貸付後、償還手続きを行い、償還金を収納（据置期間3カ月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	臨時の生活費需要に対応することにより、母子家庭が緊急時に経済的に自立し、生活意欲の増進が図られ、地域で安定した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	25.00	20.54	10.65
			実績	4.85	3.65	3.33
貸付金額	—	千円	目標	2,502	1,932	1,176
			実績	642	403	418

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	—	件	目標	112	112	122
			実績	165	137	150
貸付件数	—	件	目標	28	23	13
			実績	8	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,068	1,268	1,090
	一般財源 (a)	千円	2,263	1,765	1,900
支出	直接事業費 (b)	千円	717	483	478
	消耗品費	千円	20	30	16
	印刷製本費	千円	22	14	14
	通信運搬費	千円	31	33	28
	委託料	千円	2	3	2
	貸付金	千円	642	403	418
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,614	2,550	2,512
	人件費	千円	2,614	2,550	2,512
		人	0.38	0.38	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	-460	-169	-184
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	182	234	234	
(控) コスト対象外	千円	642	403	418	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,871	2,864	2,806	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)		
実績数値 (g)	件	8	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	282,875	353,000	380,000
単位あたりコスト (f/g)	円	358,875	572,800	561,200

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉資金貸付	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、東京都母子福祉資金貸付条例、葛飾区母子福祉資金事務取扱要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母とその子（都内6カ月以上居住）		
裁量区分	なし（母子及び寡婦福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 母子家庭の母とその子が、経済的に自立し安定した生活を送るために必要な資金の貸し付けを行う。</p> <p>【手段・やり方。活動内容等】 ①資金の種類 事業開始資金、技能習得資金、生活資金、転宅資金、修学資金、就学支度資金など13種類 ②貸付金額 資金により異なる。 最低3万9千5百円（就学支度資金）、最高283万円（事業開始資金）。 ③償還方法 償還期間内に月賦による元利均等払い。保証人要、無利子（場合により年1.5%の有利子）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、社会的に安定した生活を送る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	45.16	45.23	45.24
			実績	18.75	21.04	17.97
貸付金額	—	千円	目標	60,307	65,843	67,090
			実績	52,910	58,067	63,852

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	—	件	目標	310	367	378
			実績	704	732	907
貸付件数	—	件	目標	140	166	171
			実績	132	154	163
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	10,511	10,539	10,289
	一般財源 (a)	千円	1,168	921	959
支出	直接事業費 (b)	千円	1,012	1,054	996
	印刷製本費	千円	110	128	53
	通信運搬費	千円	112	133	147
	委託料	千円	84	87	90
	手数料	千円	0	0	0
	使用料及び賃借料	千円	706	706	706
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,667	10,406	10,252
	人件費	千円	10,667	10,406	10,252
		人	1.54	1.54	1.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	749	963	963
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	749	963	963
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,428	12,423	12,211	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)		
実績数値 (g)	件	132	154	163
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,848	5,981	5,883
単位あたりコスト (f/g)	円	94,152	80,669	74,914

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	入院助産	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で入院による出産費用を支払うことが困難な世帯		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住で経済的に困窮する妊産婦が入院による出産ができないときに、指定助産施設での入院・分娩費用を補助する。</p> <p>【手段、やり方、具体的な活動内容等】 ①対象者…住民税非課税世帯、所得税8,400円以下の世帯（ただし、健康保険等から出産育児一時金として42万円以上給付される者は除く） ・妊産婦からの相談を受け、当該世帯の経済状況等を聴き取る。 ・助産施設申込書を受理、決定、受診券を発行。 ・出産後、助産施設からの請求により入院・分娩費用等を区が助産施設へ支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	経済的に困窮する世帯が指定助産施設での入院・分娩費用を補助することにより、妊産婦が保護され、出生児童の福祉の増進が図られる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助産割合	助産件数÷相談件数	%	目標	29.80	22.72	22.91
			実績	14.68	19.49	16.61
助産金額	実支出額（助産施設からの請求金額）	千円	目標	14,778	16,837	20,413
			実績	18,733	25,016	23,906

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	—	件	目標	151	198	240
			実績	327	277	313
助産件数	—	件	目標	45	45	55
			実績	48	54	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	8,045	10,797	9,939
	都道府県支出金	千円	4,022	5,398	4,969
	その他	千円	882	737	975
	一般財源 (a)	千円	7,826	10,076	9,986
支出	直接事業費 (b)	千円	18,735	25,018	23,909
	委託料	千円	2	2	3
	扶助費	千円	18,733	25,016	23,906
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,040	1,990	1,960
	人件費	千円	2,040	1,990	1,960
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	180	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,915	27,188	26,049

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	48	54	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	163,042	186,593	192,038
単位あたりコスト (f/g)	円	435,729	503,481	500,942

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子家庭自立支援	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度、20年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の児童扶養手当受給者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住の児童扶養手当受給者等に対し、経済的自立・安定に向けて、就職に有利な資格取得のための給付や就労支援を行う。</p> <p>【手段・やり方・具体的な活動内容等】</p> <p>①母子家庭自立支援給付金事業（平成19年度開始） 給付金の種類 教育訓練給付金、高等技能訓練促進費等 対象者 児童扶養手当受給者（ひとり親家庭の母）等 ・対象者からの相談を受け、資格を取得することで当該世帯の経済的自立・安定が臨めるか聴き取る。 ・申請書を受け受理・決定 ・教育訓練給付金は、カリキュラムを修了後、申請者からの請求に基づき支給。 給付額・・・受講料の40%相当額 ・高等技能訓練促進費は、養成学校において修業期間中、申請者からの請求に基づき支給。 給付額・・・非課税世帯 月額141,000円 課税世帯 月額70,500円 他に修了一時金支給 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円</p> <p>②母子自立支援プログラム策定事業（平成20年度開始） ・対象者 児童扶養手当受給者等 ・就職・転職を希望する相談者に対し、専門非常勤職員が世帯の経済状況・家族状況・就労に対する希望を聴き取り、当該相談者に即した自立計画（プログラム）を作成 ・ハローワークにおける求人応募・職業訓練校の案内等、指導・助言支援を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	就職に有利な資格取得を促進するための給付金支給や、就労に関する支援を行うことにより、母子家庭の母が経済的に自立し、安定した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
				目標	実績	目標
支給割合	支給者数÷相談件数	%	目標	7.14	6.11	8.25
			実績	8.54	11.19	7.03
支給金額	支給金額	千円	目標	9,747	22,245	42,910
			実績	19,080	21,024	10,194

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
				目標	実績	目標
相談件数	—	件	目標	280	360	400
			実績	328	286	313
支給者数	—	人	目標	20	22	33
			実績	28	32	22
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	7,164	8,918	7,369
	都道府県支出金	千円	5,671	18,910	19,897
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,807	11,358	11,771
支出	直接事業費 (b)	千円	20,533	36,152	36,041
	非常勤報酬	千円	1,433	1,433	1,433
	費用弁償	千円	12	12	16
	消耗品費	千円	4	2	3
	通信運搬費	千円	3	3	2
	補助金	千円	19,081	34,702	34,587
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,109	3,034	2,996
	人件費	千円	3,109	3,034	2,996
		人	0.38	0.38	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	259	333	333
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	259	333	333	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,901	39,519	39,370	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	28	32	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	385,964	354,938	535,045
単位あたりコスト (f/g)	円	853,607	1,234,969	1,789,545

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中国残留邦人等支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独
対象者	中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	なし（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の趣旨に基づき、中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に、支援給付事業を実施している。大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げる事が出来なかった中国残留邦人等の置かれている立場を考慮し、支援するものである。</p> <p>【活動内容等】 ①満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図ることができない中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に支援給付を行う。 ②中国残留邦人等の問題に造詣が深く、中国語が堪能な相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行う事により、安心した生活が送れるよう支援を行う。 ③平成21年度より中国帰国者支援交流センターの日本語講座等へ通う際の交通費・教材費の支給、公共機関での手続きや通院の際の通訳派遣を実施しており、併せて平成21～22年度は、「中国残留邦人等に対する理解を深めるための研修会」、平成23年度は、「中国残留邦人とともに学びながら交流を深めるための講習会」を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	中国残留邦人等本人とその配偶者が、必要な支援を受け、安心して自立した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世帯数(年度末)	—	世帯	目標	85	90	89
			実績	83	84	82
受給者数(年度末)	—	人	目標	135	138	140
			実績	127	131	129

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支給金額	—	千円	目標	211,925	219,633	246,837
			実績	210,503	228,786	210,022
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	168,587	168,671	161,907	
	都道府県支出金	千円	5,904	8,088	9,279	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	72,157	88,837	75,345	
支出	直接事業費 (b)	千円	223,158	242,106	223,331	
	非常勤職員報酬	千円	9,726	10,110	10,102	
	社会保険料	千円	1,278	1,559	1,565	
	報償費	千円	28	42	14	
	費用弁償	千円	7	5	5	
	消耗品費	千円	121	73	87	
	印刷製本費	千円	0	10	24	
	通信運搬費	千円	262	283	278	
	委託料	千円	1,233	1,238	1,234	
	扶助費	千円	210,503	228,786	210,022	
	職員人件費 (c)	千円	23,490	23,490	23,200	
	人件費	千円	23,490	23,490	23,200	
		人	2.90	2.90	2.90	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,030	2,610	2,610	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,030	2,610	2,610
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	248,678	268,206	249,141	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		支援給付受給世帯延べ数（内、支援給付停止世帯数）		
実績数値 (g)	世帯	988	988 (3)	993 (3)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	73,033	89,916	75,876
単位あたりコスト (f/g)	円	251,698	271,464	250,897

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受験生チャレンジ支援 貸付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	受験生チャレンジ支援貸付事業申請 手続実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学3年生、高校3年生やそれに準ずる者を養育している者（収入等の要件あり）		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【内容】 一定所得以下の世帯に対し、子どもの学習塾の受講費用や受験費用等の貸付を行う。</p> <p>【申込方法】 ①相談窓口にて対象となるか否かを確認②申込者から受領した必要書類を東京都社会福祉協議会（都社協）あて送付③都社協にて審査④都社協から審査結果通知を受領⑤申込者から借用書を受領、都社協あて提出⑥申込者の口座へ貸付金送金⑦6か月の据置期間後、返済開始</p> <p>【事業実施体制】 区が葛飾区社会福祉協議会へ業務を委託する。費用については、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金として補助を受ける（当該年度内に概算金額にて補助を受け、次年度に差額を精算している。なお、「実際に要した経費」と「貸付決定件数に応じて算出された補助額」のいずれか低い金額が補助額となる）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	低所得者・離職者等、子どもの学習塾の受講料や高校・大学の受験料等について捻出が困難な世帯に対し、必要な資金の貸付を行うことにより子どもの学習意欲を支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
貸付決定件数	審査の結果「貸付可」とされた件数	件	目標	—	—	200.00
			実績	—	—	256.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	当事業についての来所相談・問い合わせ件数	件	目標	—	—	800.00
			実績	—	—	861.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	7,500	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	23	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	6,723	
	委託料	千円	0	0	6,723	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
		千円	0	0	800	
	職員人件費 (c)	千円	0	0	800	
	人件費	千円	0	0	800	
		人	0.00	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	0	0	90
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	7,613	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査の結果「貸付可」とされた件数		
実績数値 (g)	件	—	—	256
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	90
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	29,738

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	原爆被爆者見舞金支給	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	葛飾区原子爆弾被爆者に対する見舞金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	被爆者健康手帳を交付された区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	見舞金の支給を受けようとする対象者は、区が郵送した申請書に必要な事項を記入し、6月5日から6月30日までの間に、被爆者健康手帳を提示したうえで、区に請求する。 区は、申請者が6月1日から引き続き区内に住所を有しているか否かを調査し、遅くとも8月下旬までに見舞金（21,000円）を支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	原爆被爆者が今もなお負っている健康状態に対して、見舞金を支給することにより被爆者を援護する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
見舞金受給率	受給者数／受給資格者 （見込）数×100	%	目標	96.55	97.90	97.74
			実績	97.24	96.47	96.99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支給者数	—	人	目標	145	142	133
			実績	141	137	129
支給見舞金総額	—	円	目標	3,045,000	2,982,000	2,793,000
			実績	2,961,000	2,877,000	2,709,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,771	3,687	3,509
支出	直接事業費 (b)	千円	2,961	2,877	2,709
	交付金	千円	2,961	2,877	2,709
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	70	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,841	3,757	3,599

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		支給者数		
実績数値 (g)	人	141	137	129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,745	26,912	27,202
単位あたりコスト (f/g)	円	27,241	27,423	27,899

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱事務	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	行旅病人、行旅死亡人、墓地埋葬法に基づく死亡人（身元不明者や引取り手のない遺体）		
裁量区分	なし（行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行中に倒れ、入院加療を必要とする状態だが、救護者が日本国内に全くいない外国人を区長が救護するもの（他法他制度の適用が全く受けられない場合に限る）。 ・死体の火葬を行う者がいないとき又は判明しないときに、死亡地の区長が火葬を行うもの。 <p>【活動内容】</p> <p>行旅病人：①行旅病人であることを確認する。②領事館等に、本国にいる親族の調査等を依頼する。③東京都に協議し、承認を受ける。④医療機関に診療を依頼する。⑤本人又本国の扶養義務者に費用請求する。⑥費用負担が得られない場合のみ、都に費用弁償請求する。</p> <p>行旅死亡人：①警察や病院等から遺体及び遺留金品を引取り、遺体を火葬に付し、遺骨及び遺留金品を保管する。②親族調査を行う。身元不明の場合は体格や特徴を官報に掲載し、区で告示を行う。③区は、火葬費用や遺骨保管料の支出を行う。④その後身元や遺族が判明した場合は、遺族に対し遺骨等の引取りを求める。⑤取扱費用は、遺族がいる場合は遺族に、いない場合または遺族からの弁償が得られない場合は東京都に請求する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	(1)「行旅死亡人」及び「墓地、埋葬等に関する法律に基づく死亡人」（以下「墓埋法対象者」） 遺体を引き取り、火葬の上、遺骨・遺留金品を保管する。その後、遺族を調査し、遺骨及び遺留金品を遺族に引き渡す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
遺骨・遺留金品引渡件数	遺族が判明し引き渡しを行った件数	件	目標	12	12	12
			実績	13	10	5
遺族による費用弁償件数	判明した遺族による費用弁償があった件数	件	目標	10	10	10
			実績	11	13	7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数	—	人	目標	20.0	19.0	20.0
			実績	26.0	23.0	23.0
行旅病人の人数	—	人	目標	1.0	1.0	1.0
			実績	0.0	0.0	0.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,203	527	1,569
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,895	4,899	3,524
支出	直接事業費 (b)	千円	3,888	3,271	2,958
	広告料	千円	103	62	76
	手数料	千円	240	180	220
	委託料	千円	3,545	3,029	2,662
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,210	2,155	2,135
	人件費	千円	2,210	2,025	2,000
		人	0.30	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	130	135
		人	0.00	0.05	0.05
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	175	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	175	225	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,273	5,651	5,318

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数		
実績数値 (g)	人	26	23	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	149,808	213,000	153,217
単位あたりコスト (f/g)	円	241,269	245,696	231,217

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者等民間賃貸住宅 入居支援	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区家賃債務保証支援事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	60歳以上の高齢者、障害世帯、ひとり親世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、(財)高齢者住宅財団(以下「財団」という。)の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部(30,000円が限度)を助成する。 本事業に理解する不動産業者の協力店を確保する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計にあった住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	保証人がいないなどの高齢者世帯等が民間賃貸住宅への円滑な入居の支援を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助金交付件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	0
協力店件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	400	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	400
	人件費	千円	0	0	400	
		人	0.00	0.00	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	0	0	45
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	445	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	—	—	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区私道整備助成条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私道の舗装工事又は私道の雨水排水設備工事をしようとする区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に私道整備助成を申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	私道を安全で快適に利用できるように整備を進め、良好な道路環境を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
整備件数	—	件	目標	10	5	5
			実績	4	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数（事前相談を含む）	—	件	目標	40	20	20
			実績	20	13	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,871	10,557	10,854
支出	直接事業費 (b)	千円	6,771	2,457	3,654
	道路橋梁費	千円	6,771	2,457	3,654
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100
	人件費	千円	8,100	8,100	7,200
		人	0.40	0.60	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	540	810
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	280	540	810
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,151	11,097	11,664

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	4	2	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,717,750	5,278,500	3,618,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,787,750	5,548,500	3,888,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物アスベスト調査費 助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区民間建築物アスベスト調査助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	①アスベストを含有する可能性のある露出吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	民間建築物におけるアスベストの飛散を防止するための措置を推進し、区民のアスベストによる健康被害を防止する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
アスベスト調査助成件数	—	件	目標	5	3	3
			実績	3	1	1
アスベスト対策工事費助成件数	—	件	目標	2	2	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
アスベスト調査助成件数	—	件	目標	5	3	3
			実績	3	1	1
アスベスト対策工事費助成件数	—	件	目標	2	2	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	17	23	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,312	3,269	3,292
支出	直接事業費 (b)	千円	89	52	92
	補助金	千円	89	52	92
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	280	360	360
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,609	3,652	3,652

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	3	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,104,000	3,269,000	3,292,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,203,000	3,652,000	3,652,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不燃化整備促進事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年	根拠法令	葛飾区不燃化促進事業助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>水戸街道、環状7号線、平和橋通り、奥戸街道沿道の不燃化促進区域内（沿道概ね30m）、に、耐火建築物（注）を建築する建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査し、補助要件に適合したものについて建築費の助成を行う。</p> <p>（注）鉄筋コンクリート造、鉄骨造などの建築物で耐火性を有する建築物</p> <p>（事業期間） 水戸街道：昭和63年6月～平成20年3月 環状7号線：平成4年8月～平成19年3月 平和橋通り：平成6年5月～平成22年3月 奥戸街道：平成11年7月～平成26年3月</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	水戸街道、環状7号線、平和橋通り、奥戸街道沿道の建築物を耐火建築物へ建替えることにより、大地震時における市街地火災の延焼を防止し、避難路の確保を図り、区民の生命と財産を保護する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成申請棟数	—	棟	目標	13	5	5
			実績	10	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成棟数	—	棟	目標	13	5	5
			実績	15	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	31,098	0	3,714
	都道府県支出金	千円	16,349	0	1,837
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	26,890	6,252	7,952
支出	直接事業費 (b)	千円	68,262	177	7,503
	印刷製本費	千円	135	89	90
	委託料	千円	29	28	24
	負担金	千円	60	60	40
	補助金	千円	68,038	0	7,349
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,075	6,075	6,000
	人件費	千円	6,075	6,075	6,000
		人	0.75	0.75	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	525	675	675
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	525	675	675	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	74,862	6,927	14,178	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	15	0	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,792,667	—	3,976,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,990,800	—	7,089,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区木造建築物耐震診断助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事に要する費用の一部を助成する。 (①補助率、②限度額)</p> <p>木造建築物（診断）①1/2、②37,500万円（設計）①1/2、②20万円（改修）①1/2、②80万円 非木造建築物（住宅診断）①1/2、②20万円（住宅設計）①1/2、②30万円（住宅改修）①1/2、②80万円（マンション診断）①1/2、②150万円（マンション設計）①1/2、②150万円（マンション改修）①1/2、②2,000万円（公益施設診断）①1/2、②20万円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	地震時における建築物の安全性に対する不安を減少させるため、耐震診断や耐震改修工事などの必要性についての認識をたかめるとともに、災害時の被害軽減及び防災上安全な街づくりの実現を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数（耐震診断）	—	件	目標	107	83	83
			実績	47	52	226
助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事）	—	件	目標	42	33	33
			実績	13	27	46

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数（耐震診断）	—	件	目標	107	83	83
			実績	47	52	226
助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事）	—	件	目標	42	33	33
			実績	13	27	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	1,927	6,890	12,688	
	都道府県支出金	千円	390	913	6,560	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,501	11,131	77,921	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,578	15,694	81,489	
	補助金	千円	6,578	15,694	81,489	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	15,680
		人件費	千円	3,240	3,240	15,680
		人	0.40	0.40	1.96	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	360	1,764	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	360	1,764	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,098	19,294	98,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	60	79	272
単位あたり区単コスト (a/g)	円	125,017	140,899	286,474
単位あたりコスト (f/g)	円	168,300	244,228	363,724

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	火災等り災者見舞金支給	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区小災害り災世帯見舞金支給要綱		
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）		
対象者	火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所				
裁量区分	あり				
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。				
		全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者 一人につき	死亡（弔慰金） 死亡した者 一人につき
	単身世帯	15,000円	10,000円		
	複数世帯	30,000円	20,000円		
	事業所	15,000円	10,000円	20,000円	30,000円
	【手段・やり方、具体的な活動内容等】 ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）				

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図		災害見舞金を支給し、災害見舞の意を表するとともに力づける。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
見舞金受給率	受給世帯数／小災害り災世帯数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	90.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支給世帯（事業所）数	—	世帯	目標	51	43	25
			実績	27	19	17
支給世帯人数（事業所数を含む）	—	人	目標	112	112	100
			実績	45	34	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,640	1,510	1,375
支出	直接事業費 (b)	千円	645	570	440
	消耗品費	千円	0	0	0
	交付金	千円	645	570	440
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	995	940
	人件費	千円	995	810	800
		人	0.15	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	130	135
		人	0.00	0.05	0.05
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,710	1,600	1,465

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	世帯	27	19	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,741	79,474	80,882
単位あたりコスト (f/g)	円	63,333	84,211	86,176

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災訓練災害補償等掛金	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【消防団員等公務災害補償等基金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 消防団員、民間協力者 ○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×424,878人 ②水防従事者@1円50銭×424,878人 ○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、遺族補償、葬祭補償 <p>【防火防災訓練災害補償等共済制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営主体 （財）日本消防協会 ○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者 ○掛け金 @1円×424,878人 ○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症障 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	消防団員が公務で災害を受けたり、消防、救急などの作業に協力して被災したり、また、防災訓練等に参加して被災した一般区民に対する補償金等が円滑に支払われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防災訓練等参加者数	地区訓練参加者数+市民消防隊訓練者数+総合防災訓練参加者数	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	59,351	58,437	58,605
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
対象者数	国勢調査人数	人	目標	424,801	424,801	424,801
			実績	424,878	424,878	424,878
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,999	1,999	2,022
支出	直接事業費 (b)	千円	1,189	1,189	1,222
	負担金	千円	1,189	1,189	1,222
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,069	2,089	2,112

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（防災訓練等参加者数）		
実績数値 (g)	人	59,351	58,437	58,605
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34	34	35
単位あたりコスト (f/g)	円	35	36	36

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生垣化推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 ※公共施設が生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図		緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,737.00	7,684.00	7,702.90
			実績	7,624.90	7,637.90	7,667.90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生垣造成延長	—	m	目標	112	59	65
			実績	0	13	30
ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	37	29	33
			実績	0	0	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	130	345	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,430	2,599	2,433	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	299	778	
	補助金	千円	0	299	778	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,000
		人件費	千円	2,430	2,430	2,000
		人	0.30	0.30	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	270	225	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	210	270	225	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,640	2,999	3,003	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（生垣造成延長）		
実績数値 (g)	m	0	13	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	199,923	81,100
単位あたりコスト (f/g)	円	—	230,692	100,100

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保存樹木・樹林助成	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	樹木等所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。</p> <p>【指定基準】 樹木（地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上）、樹林（500㎡以上）</p> <p>【補助金】 （限度額 1所有者又は管理者につき10万円） 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 4,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満 6万円、 2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000㎡以上 10万円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	保存樹木・樹林の所有者又は管理者が、貴重な樹木や樹林を良好な状態で保全する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
保存樹木指定増加本数	当該年度末指定本数－前年度末指定本数	本	目標	25	25	25
			実績	-13	-15	-18
保存樹林指定増加面積	当該年度末指定面積－前年度末指定面積	㎡	目標	500	500	500
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
保存樹木指定件数	前年度目標値±増減本数 実績	本	目標	1,470	1,457	1,432
			実績	1,432	1,407	1,389
保存樹林指定面積	前年度目標値±増減面積 実績	㎡	目標	39,114	39,114	39,114
			実績	38,614	38,614	38,614
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,350	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,255	10,189	10,112
支出	直接事業費 (b)	千円	15,919	8,522	8,444
	消耗品費	千円	732	732	726
	印刷製本費	千円	18	17	18
	通信運搬費	千円	62	64	62
	保険料	千円	187	196	195
	補助金	千円	7,550	7,454	7,384
	委託料	千円	7,350	0	0
	使用料及び賃借料	千円	20	59	59
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	66	47	68
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,745	10,369	10,292

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		保存樹木指定本数		
実績数値 (g)	本	1,432	1,407	1,389
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,161	7,242	7,280
単位あたりコスト (f/g)	円	12,392	7,370	7,410

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋上・壁面緑化推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p>【補助額】 ①屋上緑化 1㎡あたり20,000円・壁面緑化 1㎡あたり7,500円（平成21年度改正） ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額 ①、②いずれか小さい金額。</p> <p>【補助限度額】 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図		緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	543	742	995
			実績	562	815	889
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	6	10	3
屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
			実績	169	253	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	735	1,722	344
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,847	4,600	3,148
支出	直接事業費 (b)	千円	2,152	3,892	1,092
	消耗品費	千円	414	396	402
	印刷製本費	千円	49	49	0
	通信運搬費	千円	1	2	2
	工事請負費	千円	0	0	0
	備品費	千円	0	0	0
	補助金	千円	1,502	3,445	688
	修繕料	千円	186	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,792	6,592	3,762

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	6	10	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	641,167	460,000	1,049,333
単位あたりコスト (f/g)	円	798,667	659,200	1,254,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水貯水槽利用促進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内にある住宅などに雨水貯水槽を設置し、設置者本人が引き続き雨水利用を行う方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものにするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。 また、区民への雨水貯水槽設置費助成や雨水貯水槽巡回展示会などにより区民の雨水利用を普及啓発する。</p> <p><助成制度> 広報や巡回展示会でPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p><助成基準> 100～500リットル 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度 500～1000リットル " 100リットル当たり5,000円限度</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	区施設 一雨水利用を進め、水使用量を削減する。 民間建物一雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区施設への設置率	区施設への設置件数/区施設数×100	%	目標	14.80	14.80	15.00
			実績	14.85	14.92	15.01
民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計/区内家屋数×100	%	目標	0.46	0.50	0.56
			実績	0.48	0.53	0.57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m ³	目標	20.60	20.00	40.00
			実績	20.00	40.00	215.40
区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m ³	目標	8.00	8.00	5.00
			実績	4.72	4.53	4.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,114	1,264	2,334
支出	直接事業費 (b)	千円	494	454	734
	通信運搬費	千円	8	5	9
	補助金	千円	486	449	725
	備品費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	810	1,600
	人件費	千円	1,620	810	1,600
		人	0.20	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	90	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	90	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,254	1,354	2,514

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	24	22	33
単位あたり区単コスト (a/g)	円	88,083	57,455	70,727
単位あたりコスト (f/g)	円	93,917	61,545	76,182

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生ごみ処理機等購入助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、2万円を限度額とし購入に要した費用の2分の1以内で補助金を交付する（100円未満の端数については切り捨て）。</p> <p>【活動内容】 ①申請者は、申請書・領収書・区内に在住していることを確認できる書類を区に提出する。 ②区は、申請の内容を審査し、補助金の交付を決定書で申請者に通知する。 ③補助金の交付決定を受けた者は、区に補助金の交付を請求する。 ④区は請求により、補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	家庭の生ごみの自家処理を促進し、生ごみの減量及びごみ減量に対する意識の向上を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.40	83.70	85.50
			実績	85.60	84.10	82.70
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	700	680	702
			実績	732	708	700

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助金交付件数	—	件	目標	—	120	60
			実績	—	28	36
補助金交付額	—	円	目標	—	2,400,000	1,200,000
			実績	—	442,300	547,300
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	1,263	1,366
支出	直接事業費 (b)	千円	0	453	566
	通信運搬費	千円	0	11	17
	補助金	千円	0	442	547
	消耗品費	千円	0	0	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	810	800
	人件費	千円	0	810	800
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	90	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	1,353	1,456

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		補助金交付件数		
実績数値 (g)	件	—	28	36
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	45,107	37,944
単位あたりコスト (f/g)	円	—	48,321	40,444

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地球環境保全融資事務	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	葛飾区地球環境保全融資要綱・要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び区内の中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。</p> <p>（金額）500万円（公害防止設備資金は1000万円）</p> <p>（利率）2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図	<p>公害防止を促進し、区民の安全と生活環境を向上させる。</p> <p>太陽エネルギーや風力、雨水の有効利用を促進するとともに低公害車の普及や屋上緑化壁面緑化を促進し、地域環境と地球環境を保全する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公害防止設備資金利用件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0
低公害車導入資金利用件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	3	1	8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
融資あっせん件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	4	2	9
利子補給件数	—	件	目標	40	40	40
			実績	35	33	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,597	2,314	2,334
支出	直接事業費 (b)	千円	977	694	734
	印刷製本費	千円	67	50	0
	通信運搬費	千円	13	10	9
	負担金	千円	897	634	725
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	140	180	180
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,737	2,494	2,514

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		あっせん数（信用保証料＋利子補給件数）		
実績数値 (g)	件	39	35	38
単位あたり区単コスト (a/g)	円	66,590	66,114	61,421
単位あたりコスト (f/g)	円	70,179	71,257	66,158

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然エネルギー推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区太陽光発電システム設置助成金交付要綱・要領、区民発電のグリーン電力証書化事業実施要綱・要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	太陽光発電システムを設置する区民及び事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>① 太陽光発電システムを導入する区民及び事業者に対し、設置費用の一部を助成することにより自然エネルギーの利用促進を図る。平成23年度は、緊急節電対策として助成金額及び助成対象者の拡充を行った。 住宅用：助成金額1kwあたり8万円。限度額40万円。管理組合を助成対象者に追加。 事業所用：助成金額1kwあたり8万円。限度額80万円。社会福祉法人等を助成対象者に追加。※事業所用は、平成21年度から助成を開始。 平成23年度実績 住宅用：448件、118,463千円、1,615kw。 事業所用：3件、1,691千円、21.14kw。 24年度からは、それまでの太陽光発電や省エネ設備への助成制度を「かつしかエコ助成」として再構築し、新たに太陽熱利用システム設置助成を開始した。</p> <p>② 区民が発電した電力の環境価値をグリーン電力証書化し、区が購入することで設備普及を図る。また、計測用の電力メーター設置費用の一部を助成する。グリーン電力証書1kwhあたり10円。1年間15,000円限度。電力量メーター1万円限度。※平成20年10月から助成を開始。平成23年度グリーン電力証書化の購入電力量10,596kwh。</p> <p>③ 区の省エネルギー対策、また、区民への啓発や児童・生徒の環境学習用として学校や区施設に太陽光発電システムを設置する。平成23年度設置施設：東金町地区センター、四つ木保育園</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図	地球にやさしい自然エネルギーを利用したり、学習することにより、温室効果ガスを削減し、地球温暖化防止の行動を起こすよう啓発する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
CO2排出量の削減数（累計）	年間総発電量（kwh）×CO2排出係数（0.382）÷1,000 ※年間総発電量とは1kwあたり約1000kwh ※排出係数は23年度実績値から24年1月に公表された22年度の0.375により算出	t	目標	205.38	518.63	1,000.00
			実績	437.33	734.82	1,310.87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区の助成による太陽光発電システムの出力数	—	kw	目標	230.00	800.00	1,000.00
			実績	728.16	772.77	1,615.00
小中学校及び区施設への設備の設置（21、22年度の実績は環境費計上分のみ）	—	kw	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	22.14	6.00	8.44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	7,453	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	966	13,400	0
	一般財源 (a)	千円	52,388	25,874	127,416
支出	直接事業費 (b)	千円	53,517	31,984	120,216
	印刷製本費	千円	361	80	0
	通信運搬費	千円	36	33	62
	委託料	千円	1,947	1,592	0
	工事請負費	千円	30,382	9,500	0
	補助金	千円	20,791	20,779	120,154
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,290	7,290	7,200
	人件費	千円	7,290	7,290	7,200
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	630	810	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	810	810	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	61,437	40,084	128,226

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	229	217	448
単位あたり区単コスト (a/g)	円	228,769	119,235	284,411
単位あたりコスト (f/g)	円	268,284	184,719	286,219

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護奨励金	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	文化財所有者・管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。指定文化財1件につき（10,000円～50,000円）登録文化財1件につき（5,000円）</p> <p>②区指定文化財に対する補助金 区指定有形文化財等の保存、修理や復旧・防災施設設備の整備・保存施設設備に係る事業への補助 区指定無形文化財等の保存・保存に必要な道具等の補修整備・伝承者の養成に係る事業への補助</p> <p>上記の場合につき、対象事業に係る経費の80%以内の額を予算の範囲内において補助</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	<p>①指定・登録された文化財が適切に守られ、後世に伝えられていく。</p> <p>②区指定登録文化財所有者等が、文化財への保護意識を高め、適切な管理を行うことによって文化財が守られている。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
文化財保護に対する奨励金の活用度	文化財の活用実績の報告内容を精査し、奨励金の活用度合を算出	%	目標	85.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
指定文化財保護奨励金支出件数	区指定文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	97	98	98
			実績	82	84	84
登録文化財保護奨励金支出件数	区登録文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	103	103	103
			実績	95	95	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,880	2,325	2,275
支出	直接事業費 (b)	千円	1,475	1,515	1,475
	補助金	千円	1,475	1,515	1,475
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	810
	人件費	千円	405	810	800
		人	0.05	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,915	2,415	2,365

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	177	179	171
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,621	12,989	13,304
単位あたりコスト (f/g)	円	10,819	13,492	13,830

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住の外国人学校に通学する児童・生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	保護者の経済的負担を軽減することにより、多様な教育を受ける権利を保障する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助金交付児童生徒数	補助対象人数	人	目標	105	93	93
			実績	91	90	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
募集回数	前期（4～9月）、後期（10～3月）の年2回	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,603	11,277	10,472	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,036	10,710	9,912	
	補助金	千円	11,036	10,710	9,912	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	567	567	560
		人件費	千円	567	567	560
			人	0.07	0.07	0.07
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	49	63	63	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	49	63	63	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,652	11,340	10,535	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（延べ補助月数）		
実績数値 (g)	月	1,064	1,029	954
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,905	10,959	10,977
単位あたりコスト (f/g)	円	10,951	11,020	11,043

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	奨学資金貸付	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区奨学資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	高校等への進学予定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、申込みに対して居住条件や経済状況（生活保護基準の1.3倍）の審査を行い、入学準備金（公立5万。円、私立10万円）、月額貸付（公立18千円・私立30千円）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で返還するもの。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		高等学校等への経済的理由による修学困難者の解消を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
進学率	—	%	目標	97.00	97.00	97.00
			実績	97.30	97.90	97.40
貸付者に占める卒業者の割合	—	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	98.85	94.00	99.19

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入学準備金	—	千円	目標	4,200	4,200	3,550
			実績	2,085	2,750	1,750
月額貸付金	—	千円	目標	40,769	43,576	37,584
			実績	35,982	36,018	33,408
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	42,409	41,827	37,960
支出	直接事業費 (b)	千円	39,979	39,397	35,560
	貸付金	千円	38,382	38,768	35,158
	積立金	千円	1,402	403	200
	印刷製本費	千円	20	22	18
	通信運搬費	千円	117	145	124
	手数料	千円	58	59	60
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	-36,172	-38,498	-34,888
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控) コスト対象外	千円	36,382	38,768	35,158	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,237	3,329	3,072	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ貸付件数		
実績数値 (g)	件	139	143	123
単位あたり区単コスト (a/g)	円	305,101	292,497	308,618
単位あたりコスト (f/g)	円	44,871	23,280	24,976

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立高校・大学等入学資金 融資事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	私立高校・大学等資金融資あっせん 要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	進学予定者の親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件（区内1年以上在住、区民税完納、連帯保証人設定など）確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1の利子補給を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	大学等への進のために一時的に必要とされる入学金等資金の調達が困難な者の解消を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
融資実行件数	—	件	目標	60	60	60
			実績	53	62	51
融資額	—	千円	目標	53,621	53,621	53,621
			実績	46,430	54,830	45,430

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
信用保証・利子補給件数	—	件	目標	200	200	200
			実績	294	346	350
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,054	6,128	5,732
支出	直接事業費 (b)	千円	3,624	3,698	3,332
	負担金	千円	3,591	3,667	3,295
	印刷製本費	千円	21	23	25
	通信運搬費	千円	12	8	12
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	210	270	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	210	270	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,264	6,398	6,002

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		あっせん数（信用保証・利子補給件数）		
実績数値 (g)	件	294	346	350
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,592	17,711	16,377
単位あたりコスト (f/g)	円	21,306	18,491	17,149

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者が、就学時に経済的援助を受け、児童に義務教育を受けさせている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校児童数／全児童数（特別支援学級児童を除く）×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認定者数	—	人	目標	6,000	6,000	5,562
			実績	5,550	5,661	5,410
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	756	833	774
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	386,581	392,631	373,067
支出	直接事業費 (b)	千円	372,175	378,432	359,971
	扶助費	千円	369,532	376,299	357,742
	消耗品費	千円	4	6	5
	印刷製本費	千円	1,224	905	933
	通信運搬費	千円	1,415	1,222	1,291
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,013	13,851	12,800
	人件費	千円	14,013	13,851	12,800
		人	1.73	1.71	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,149	1,181	1,070
	調整額 (e)	千円	1,211	1,539	1,440
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,211	1,539	1,440
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	388,548	395,003	375,281

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	5,550	5,661	5,410
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,654	69,357	68,959
単位あたりコスト (f/g)	円	70,009	69,776	69,368

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者が、就学時に経済的援助を受け、生徒に義務教育を受けさせている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校生徒数/全生徒数（特別支援学級生徒を除く）×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認定者数	—	人	目標	3,000	3,000	3,417
			実績	3,085	3,343	3,376
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,196	2,536	2,926
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	360,211	387,518	390,014
支出	直接事業費 (b)	千円	353,020	380,939	384,782
	扶助費	千円	351,711	379,778	383,711
	印刷製本費	千円	602	418	425
	通信運搬費	千円	707	743	646
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,667	8,343	7,440
	人件費	千円	8,667	8,343	7,440
		人	1.07	1.03	0.93
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	720	772	718
	調整額 (e)	千円	749	927	837
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	749	927	837
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	363,156	390,981	393,777

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	3,085	3,343	3,376
単位あたり区単コスト (a/g)	円	116,762	115,919	115,525
単位あたりコスト (f/g)	円	117,717	116,955	116,640

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる特別支援学級に通う児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、就職費、修学旅行費等を年間1回（3月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	特別支援学級に通う児童の保護者が、その負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を受けることで、経済的負担を軽減して、児童を特別支援学級に通わせている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校児童数／特別支援学級児童数×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認定者数	—	人	目標	90	100	100
			実績	125	120	109
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	690	759	787	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,438	2,344	2,247	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,561	2,536	2,474	
	扶助費	千円	2,561	2,536	2,474	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	567	567	560
		人件費	千円	567	567	560
		人	0.07	0.07	0.07	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	49	63	63	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	49	63	63	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,177	3,166	3,097	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	125	120	109
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,504	19,533	20,615
単位あたりコスト (f/g)	円	25,416	26,383	28,413

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる特別支援学級に通う生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、就職費、修学旅行費等を年間1回（3月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	特別支援学級に通う生徒の保護者が、その負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を受けることで、経済的負担を軽減して、生徒を特別支援学級に通わせている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校生徒数／特別支援学級生徒数×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認定者数	—	人	目標	50	50	50
			実績	50	46	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	702	859	935	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,361	2,487	2,435	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,658	2,941	2,970	
	扶助費	千円	2,658	2,941	2,970	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,098	3,391	3,415	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	50	46	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	47,220	54,065	45,093
単位あたりコスト (f/g)	円	61,960	73,717	63,241

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校新入学児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	新入学児童が交通事故や犯罪に遭わず、毎日安全に登下校している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	8	7	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
配布数	—	組	目標	3,850	3,700	3,650
			実績	3,540	3,460	3,400
配布率	配布数／小学校新入学児童数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,964	3,374	3,504	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,721	3,131	3,264	
	消耗品費	千円	2,721	3,131	3,264	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	243	243	240
		人件費	千円	243	243	240
	人		0.03	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	21	27	27	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	21	27	27	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,985	3,401	3,531	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	3,540	3,460	3,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	837	975	1,031
単位あたりコスト (f/g)	円	843	983	1,039

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・スポーツ活動費助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	葛飾区文化・スポーツ活動振興条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・宿泊費等の一部を助成する。</p> <p>【交通費】 標準交通費（往復分。小学生以下は半額）に、行事の参加人数を乗じた額。標準交通費（関東の例）東京23区：1千円 東京都下：1千5百円 茨城県：8千円 栃木県：7千円 群馬県：7千円 埼玉県：1千円 千葉県：1千円 神奈川県：1千円 ※バス借り上げの場合は往復の運行に要する交通費の額。</p> <p>【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	区民の区内団体の文化・スポーツの水準を向上させる。また、区民が文化活動やスポーツ活動に参加しやすい環境を整えることにより、区の文化・スポーツ活動の振興を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	80	80	80
			実績	88	81	90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成対象者	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,117	1,084	1,016
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,215	12,025	9,599	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,000	10,000	7,599	
	補助金	千円	10,000	10,000	7,599	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,215	2,025	2,000
		人件費	千円	1,215	2,025	2,000
		人	0.15	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	105	225	225	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	105	225	225	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,320	12,250	9,824	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	88	81	90
単位あたり区単コスト (a/g)	円	127,443	148,457	106,656
単位あたりコスト (f/g)	円	128,636	151,235	109,156

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	差別撤廃・人権諸課題解決のための当該団体の活動を支援し、「当該団体育成」と「互いの人権を尊重し、平和で平等な社会の実現」を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
同和対策相談・指導の件数	葛飾区同和対策相談員が、同和地区出身者等の相談者から受けた相談件数	件	目標	300	300	300
			実績	391	388	415
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	同和問題解決のための活動に対して区が助成を行っている団体数	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
助成金額	助成団体の活動にかかる費用に対する区の助成金額	千円	目標	990	510	427
			実績	510	424	427
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,320	1,234	1,227
支出	直接事業費 (b)	千円	510	424	427
	補助金	千円	510	424	427
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,390	1,324	1,317

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,320,000	1,234,000	1,227,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,390,000	1,324,000	1,317,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾原爆被爆者の会助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾原爆被爆者の会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>1 運営行動費に対する補助金の交付 ①交通行動費②広報通信費③研修費④相談活動費に対し、それぞれ1/3、1/3、1/2、1/2を限度額として予算の定める範囲で交付 【運営経費補助額】平成2～8年度800,000円、平成9～24年度900,000円</p> <p>2 広島・長崎平和祈念式典参列及び植樹地訪問経費に関する補助金の交付 ①交通費②宿泊費③現地行動費の1/2を限度額として予算の定める範囲で交付 【広島・長崎訪問経費補助額】平成2～6年度500,000円、平成7年度（被爆50周年）750,000円、平成8～24年度500,000円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	非核平和
	意図	世界平和を願い、核兵器廃絶を望んでいる。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆者の体験や平和への祈りを後世に継承する ・非核平和に関心を持つ層や啓発活動への参加者を増やす 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
				目標	実績	目標
自主事業の入場者数	実績報告書の報告人数	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,306	1,337	764
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
				目標	実績	目標
訪問や電話による相談活動件数	実績報告書の相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	325	365	280
自主事業（パネル展等）の実施日数	実績報告書の事業開催日数	日	目標	16	16	16
			実績	8	7	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,481	1,481	1,221
支出	直接事業費 (b)	千円	1,400	1,400	1,141
	補助金	千円	1,400	1,400	1,141
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	81	81
	人件費	千円	81	81	80
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	7	9	9
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7	9	9
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,488	1,490	1,230

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	人	1,306	1,337	764
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,134	1,108	1,598
単位あたりコスト (f/g)	円	1,139	1,114	1,610

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生協会助成	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区食品衛生協会 食品関係営業者加盟業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区食品衛生協会は管内の食品関係営業者及び従事者を中心に組織され、区民の安全で安心な食生活を確保することを目的とし、協会の食品衛生の自主管理の向上のために東京都食品衛生協会から委嘱された自治指導員による食品衛生施設への巡回衛生指導や区民を対象とした食品衛生街頭相談事業等を実施している。区では、これらの事業の一層の充実や活性化を図るため、補助対象として指定した事業に係る経費の一部について補助金を交付している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食品衛生
	意図	食品の安全が保たれている。
事務事業意図	食品の安全確保、危害発生の防止に向けた食品衛生協会の自主的な取り組みが充実活性化する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
食品営業施設への巡回指導実施件数	巡回指導実施	件	目標	400	400	400
			実績	366	301	357
食品営業者向け講習会参加者数	営業者向け講習会	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,222	1,064	1,138

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
食品営業者向け事業実施回数	営業者向け事業実施	回	目標	32	32	32
			実績	36	37	33
一般区民向け事業開催数	区民向け事業開催	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	300	300	300
	一般財源 (a)	千円	8,100	8,100	8,000
支出	直接事業費 (b)	千円	300	300	300
	補助金	千円	300	300	300
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,100	8,100
	人件費	千円	8,100	8,100	8,000
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	700	900	900
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,100	9,300	9,200

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,100,000	8,100,000	8,000,000
単位あたりコスト (f/g)	円	9,100,000	9,300,000	9,200,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	看護師等養成事業費助成	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	看護師、準看護師等の看護職員を養成する学校又は養成所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	看護師等の養成のための研究・研修事業に要する経費の一部を補助する。補助の対象は、葛飾区医師会附属看護専門学校の研究・研修活動費（講演会開催経費及び外部研修費用など）、教材費（実習用、備品・消耗品類の購入）及び図書資料費。補助金額は、補助対象経費の1/3の金額で、200万円を限度とする。（年1回補助）		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	看護専門学校の教材や研修活動の充実を助け、学生の卒業後は区内医療機関に進んで就職し、地域医療に貢献している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
卒業者の区内医療機関就職率 (看護師過程)	区内就職者数÷卒業者数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	35.55	37.04	40.91
卒業者の区内医療機関就職率 (準看護師過程)	区内就職者数÷卒業者数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	27.32	33.82	40.98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
在籍看護学生数	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	名	目標	230	230	230
			実績	210	208	219
補助金額	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	万円	目標	200	200	200
			実績	200	200	200
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,083	2,081	2,800	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	2,000	2,000	
	補助金	千円	2,000	2,000	2,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	83	81	800
		人件費	千円	83	81	800
		人	0.01	0.01	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	7	9	900	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	7	9	900	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,090	2,090	3,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（在籍看護学生数）		
実績数値 (g)	名	210	208	219
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,919	10,005	12,785
単位あたりコスト (f/g)	円	9,952	10,048	16,895

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法、葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【助成対象範囲】 年齢が概ね60歳以上で、会員構成人数が30人以上の高齢者団体。</p> <p>①団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。</p> <p>②事業助成：友愛実践活動助成、地域福祉活動事業助成を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域において高齢者クラブが活発に活動している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	14.00	14.00	14.00
			実績	10.05	9.60	9.31
友愛活動実施割合	活動団体数/助成団体数×100	%	目標	35.00	35.00	35.00
			実績	35.53	34.84	35.71

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数（高齢者クラブ数）	—	件	目標	170	170	170
			実績	152	155	154
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	12,379	12,259	12,102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,346	4,442	4,435
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,148	34,474	34,489
支出	直接事業費 (b)	千円	35,186	35,609	35,655
	印刷製本	千円	81	98	94
	通信運搬	千円	34	31	31
	補助金	千円	35,071	35,480	35,530
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	68	67	69
	調整額 (e)	千円	280	360	360
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	280	360	360
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	38,774	39,276	39,284

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数（高齢者クラブ数）		
実績数値 (g)	件	152	155	154
単位あたり区単コスト (a/g)	円	224,658	222,413	223,955
単位あたりコスト (f/g)	円	255,092	253,394	255,091

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバー人材センター助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益社団法人葛飾区シルバー人材センターに対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね60歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 シルバー人材センター事務局運営にかかる経費の一部を補助すること等により、就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供するとともに高齢者の社会参加・生きがいを支援するもの。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局及び作業所の職員人件費や管理運営費等に対する補助 ・作業所の行政財産使用許可・使用料免除（①立石作業所・金町作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結。②高砂作業所は行政財産使用許可申請に基づく使用許可(使用料は免除) 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な経験、知識や技術を持つ高齢者が、希望に応じて、臨時的かつ短期的な就業機会を得て、健康でいきいきと活躍している。 ・シルバー人材センターの安定的な事業運営が図られて、働く意欲のある高齢者に多様な就業機会が提供されている。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
加入率	会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	2.40	2.43	2.41
			実績	2.33	2.37	2.44
会員の就業率	就業実人員数/会員数×100	%	目標	80.20	81.90	81.90
			実績	74.50	73.66	72.06

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
会員数（各年度3月31日現在）	—	人	目標	3,020	3,130	3,130
			実績	2,996	3,086	3,175
就業延日人員数	—	人	目標	350,000	350,000	340,389
			実績	330,799	342,896	335,460
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	12,495	12,495	12,495	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	60,462	60,592	63,617	
支出	直接事業費 (b)	千円	68,907	69,037	71,712	
	補助金	千円	68,907	69,037	71,712	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050	4,400
		人件費	千円	4,050	4,050	4,400
			人	0.50	0.50	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	350	450	495	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	350	450	495	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	73,307	73,537	76,607	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		会員数		
実績数値 (g)	人	2,996	3,086	3,175
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,181	19,634	20,037
単位あたりコスト (f/g)	円	24,468	23,829	24,128

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法・葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【助成対象】※連合会が行う次の事業に要する経費</p> <p>ア 一般事業 ①連合会の運営事業、②連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業、③連合会会員の知識の向上に関する事業、④その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>イ 特別事業 ①指導者育成研修事業、②軽スポーツ事業、③教養文化事業、④連合会主催の事業</p> <p>ウ 管理運営費 ①什器・備品</p> <p>【助成金の交付額】 助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費の合算額とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数÷60 歳以上の区民人口×100	%	目標	14.00	14.00	14.00
			実績	10.05	9.60	9.31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高齢者クラブの団体数	—	クラブ	目標	170	170	170
			実績	152	155	154
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	12,379	12,259	12,102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	869	837	806	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,291	5,315	6,442	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,940	1,932	2,048	
	補助金	千円	1,940	1,932	2,048	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,220	4,220	5,200
		人件費	千円	1,620	1,620	5,200
		人	0.20	0.20	1.20	
	再雇用職員	千円	2,600	2,600	0	
		人	1.00	1.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	180	180	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	180	180	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,300	6,332	7,428	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,291,000	5,315,000	6,442,000
単位あたりコスト (f/g)	円	6,300,000	6,332,000	7,428,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア就業支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	シニア就業支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね55歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業実施者】 葛飾区社会福祉協議会が区補助金（補助率10/10）を受け、無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営する。</p> <p>【事業内容】 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋・就業相談、起業やNPO等の多様な働き方に関する情報提供、区内事業所を対象として雇用開拓等を行う。</p> <p>【事業実施場所】 シニア活動支援センター内1階</p> <p>【相談時間】 月曜～金曜 午前9時～午後4時</p> <p>【周知方法】 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行い、体力や能力、意欲に応じた多彩な働き方、社会参加をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
就職者数	就業斡旋を受けて就職した人数	人	目標	200	200	200
			実績	123	142	150
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
求職者数	「ワークスかつしか」に来所して就業相談・就業斡旋を受けた人数	人	目標	4,000	6,000	6,300
			実績	5,738	5,882	4,395
求人開拓件数	「ワークスかつしか」が独自に求人開拓した件数	件	目標	250	250	250
			実績	155	229	248
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	656	0	0
	都道府県支出金	千円	4,614	5,700	6,042
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,856	8,941	7,262
支出	直接事業費 (b)	千円	9,886	11,401	12,104
	補助金	千円	9,230	11,401	12,104
	委託料	千円	656	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	3,240	1,200
	人件費	千円	3,240	3,240	1,200
		人	0.40	0.40	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	360	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	360	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,406	15,001	13,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		求職者数		
実績数値 (g)	人	5,738	5,882	4,395
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,369	1,520	1,652
単位あたりコスト (f/g)	円	2,336	2,550	3,058

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バス借上等社会参加 促進経費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区障害者社会参加促進支援助成 実施要綱（平成15年度）
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記一実施内容の対象による		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内居住の心身障害者団体の活動に対する、バス借上費・研修経費・会場借上費・入場料の一部を補助することにより、障害者の社会活動の促進を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 対象 次に該当する団体 （1）常時活動し、設立後1年以上経過していること。 （2）区内に居住する心身障害者またはその保護者が25人以上で構成していること。 （3）区立通所施設に通う心身障害者またはその保護者を母体として構成されている団体でないこと。 （4）政治上及び宗教上の組織に属していないことまたはその目的を持っていないこと。</p> <p>2 助成内容 （1）助成は1団体につき年1回 （2）施設見学等経費（バス借上費に限る）—バス借上費の2分の1とし、9万円が限度。2台まで （3）研修費及び行事開催等経費—3万円を限度に経費の2分の1</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	屋外活動への参加機会を増やすことで、心身障害者の社会活動を促していく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者延べ人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	680	722	765
			実績	750	819	522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助団体数	年間の補助団体数	団体	目標	16	17	18
			実績	15	18	12
補助バス台数	年間の補助したバスの台数	台	目標	21	22	23
			実績	20	24	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	640	651	459	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,339	1,512	1,260	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,169	1,353	919	
	補助金	千円	1,169	1,353	919	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,049	2,253	1,809	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	750	819	522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,785	1,846	2,414
単位あたりコスト (f/g)	円	2,732	2,751	3,466

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者家族会助成	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者家族会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者家族会の活動活性化のため、活動に要した経費の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 精神障害者家族会が行う講演会・交流会などの活動に対し、保健師等が支援・助言を行うとともに、外部講師の謝礼や活動に要した経費の1/2を、120,000円を限度に補助金として交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	家族会活動が活性化し、当事者の家族へのピアカウンセリング、ピアサポート等活動ができる。それにより、家族や支援者、区民等に精神障害者への理解が深まる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
精神障害者家族会事業実績（延参加者数）	—	人	目標	900	900	900
			実績	687	689	678
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
精神障害者家族会事業実績（活動回数）	—	回	目標	90	90	90
			実績	74	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	930	930	920
支出	直接事業費 (b)	千円	120	120	120
	補助金	千円	120	120	120
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,000	1,020	1,010

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	930,000	930,000	920,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,000,000	1,020,000	1,010,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	三人乗り自転車購入費 助成事業	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内東京都自転車商協同組合		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 東京都自転車商協同組合に対して、三人乗り自転車等を販売した実績に応じて補助金を交付する。このことより、子育て家庭が三人乗り自転車を安価で購入できるようにし、幼児2人を同乗させる自転車の利用の安全を確保することを目的とする。子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図るもの。平成23年6月から事業開始。</p> <p>【実施内容】 ①割引購入券交付対象者・・・区内在住で、6歳未満の子どもを2人以上養育している者。 ②助成対象車・・・区内の自転車商協同組合で販売する自転車で、「BAAマーク」「幼児2人同乗基準適合車マーク」が貼られた新品の自転車（同時購入の幼児用座席・幼児用ヘルメットを含む）。 ③助成金額・・・購入金額の1/2（半額）。上限は3万円。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てられる環境を作る。
事務事業意図	補助金を交付することにより、子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	—	—	500.00
			実績	—	—	838.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数	—	件	目標	—	—	500.00
			実績	—	—	990.00
割引券交付件数	—	件	目標	—	—	500.00
			実績	—	—	983.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	10,438
	都道府県支出金	千円	0	0	1,866
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	17,813
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	26,117
	印刷製本費	千円	0	0	90
	通信運搬費	千円	0	0	21
	委託料	千円	0	0	1,866
	補助金	千円	0	0	24,140
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	4,000
	人件費	千円	0	0	4,000
		人	0.00	0.00	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	450	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	30,567	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	—	—	838
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	21,257
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	36,476

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童福祉施設入所児童 レクリエーション費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区児童福祉施設レクリエーション事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	児童福祉施設（入所児童）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレクリエーション事業に対して助成を行う。</p> <p>【活動内容】 1 施設22万円を限度に、予算の範囲内で①及び②の合計額を助成する。 ①バス借上げ費用（1台9万円限度） ②レクリエーション施設使用料（入場料等） 行き先（例）・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイスなど</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	レクリエーションの機会を提供することにより、児童の社会体験活動を促進し、もって健全な育成を増進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
児童の参加率	（参加者数／参加希望者数）×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.46	63.71	91.91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加児童数	—	人	目標	120	120	120
			実績	115	79	125
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,052	969	1,253
支出	直接事業費 (b)	千円	809	726	1,013
	補助金	千円	809	726	1,013
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	243	243
	人件費	千円	243	243	240
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	21	27	27
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	21	27	27
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,073	996	1,280

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成施設数		
実績数値 (g)	施設	4	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	263,000	242,250	250,600
単位あたりコスト (f/g)	円	268,250	249,000	256,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉協議会助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人 葛飾区社会福祉協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>社会福祉協議会は、自治町会の役員、民生・児童委員やボランティアなど区民を会員とする社会福祉法人で、「共に支えあう」福祉のまちづくりを目指し、高齢者、障害者、子どもとその家庭など支援が必要な方々のために「ひとり暮らし高齢者毎日訪問」「リフト付きワゴン車の運行」「ひとり親家庭のホームヘルパー派遣」等、生活を支援する事業などを行っている。区は、社会福祉協議会が委託を受けて行う事業、特定の基金をもって運営する事業等を除いて〔支出ー収入（会費、寄付金等）〕により算出された財源不足分に対し助成している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	支援が必要な区民に、社会福祉法人という民間の立場を生かし、行政では手の届きにくい福祉サービスを提供するため、社会福祉協議会の運営の安定化・活性化を支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ボランティア登録団体数	—	団体	目標	100	105	110
			実績	85	86	85
会員数	—	人	目標	10,000	10,050	10,100
			実績	10,238	10,021	9,928

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区補助額(千円)	—	千円	目標	162,990	174,551	167,955
			実績	152,512	160,048	161,582
区補助率	区補助額÷(社会福祉協議会総事業費-委託料(社会福祉協議会が委託を受けて行う事業の経費))	%	目標	53.49	54.35	52.75
			実績	56.11	56.49	53.68
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	15,416	16,870	16,895
	その他	千円	116	121	121
	一般財源 (a)	千円	146,700	152,777	157,366
支出	直接事業費 (b)	千円	152,512	160,048	161,582
	補助金	千円	152,512	160,048	161,582
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,720	9,720
	人件費	千円	9,720	9,720	8,000
		人	1.20	1.20	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	700	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	700	900	900
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	162,932	170,668	175,282

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（会員数）		
実績数値 (g)	人	10,238	10,021	9,928
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,329	15,246	15,851
単位あたりコスト (f/g)	円	15,914	17,031	17,655

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域福祉活動支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域支えあい活動支援事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【介護予防活動費助成】 施設使用料や活動に必要な器具・器材の購入費、活動に係る人件費・材料費・保険料等について総額20万円を限度に助成（施設使用料は10/10、他は必要経費の2/3を補助）</p> <p>【団体の支援】 介護予防の活動を行っている又は行おうとしている団体に対し、相談を受け、支援する。</p> <p>【対象団体】 ①会員が10人以上で、かつその半数以上が55歳以上の区民である。②区内に活動拠点がある自主活動団体及び特定非営利活動法人（NPO法人）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	虚弱や家に引きこもりがちな高齢者等に対し、自主的・継続的に行う介護予防活動を支援し、高齢者等の社会参加や生きがいがづくりを促進させ、住み慣れた街での高齢者等のいきいきした生活を支える。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成金補助団体数	—	団体	目標	2	2	3
			実績	1	2	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談支援団体数	—	団体	目標	5	5	2
			実績	3	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	50	100	200
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	455	505	1,600
支出	直接事業費 (b)	千円	100	200	600
	補助金	千円	100	200	600
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	1,200
		人	0.05	0.05	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	540	650	1,935

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談支援団体数		
実績数値 (g)	団体	3	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	151,667	505,000	1,600,000
単位あたりコスト (f/g)	円	180,000	650,000	1,935,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民参加による街づくり推進条例運用	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	街づくりに関心のある区民等、又は、区内で開発行為等を計画している事業者に対して、パンフレットの配布やホームページなどで街づくりの取組み手法などを広報すると共に、実際に街づくり活動を行おうとする団体に対しての助成や街づくり提案などの作成支援を行う。また、開発行為等を行う事業者に対しては、地域住民に対する情報提供の指導や助言を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和してくる。
事務事業意図	葛飾区区民参加による街づくり推進条例は、街づくりにおける区・区民等及び事業者それぞれの役割を明確にし、それぞれが協働して都市計画マスタープランの実現を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
街づくり活動団体や協議会の登録件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
街づくり活動団体や協議会、開発事業などについての相談件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	24	73	44
開発行為等の事業者から地域への情報提供件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	11	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,430	2,430	2,400	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400	
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	270	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	210	270	270
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,640	2,700	2,670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	26	84	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	93,462	28,929	44,444
単位あたりコスト (f/g)	円	101,538	32,143	49,444

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域防災活動支援	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	区要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。</p> <p>【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ…C級・D級ポンプの貸与及び既貸与品の修理をする。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	自主防災活動を遂行するために必要な防災用具等について、助成、貸与することで、防災市民組織の防災力を充実する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成実施率	助成組織数／対象組織数 ×100	%	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	33.20	28.43	33.47
累計貸与数	—	台	目標	343	348	353
			実績	356	358	359

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成組織数	資器材助成組織数＋防災服・靴購入費補助組織数	町会	目標	100	100	100
			実績	102	84	83
貸与数（防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数）	防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数	台	目標	5	5	5
			実績	3	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	18,086	16,328	18,208
支出	直接事業費 (b)	千円	10,148	8,418	11,008
	非常勤職員報酬	千円	0	0	2,714
	社会保険料	千円	0	0	402
	報償費	千円	0	0	0
	費用弁償	千円	0	0	1
	消耗品費	千円	4,897	5,166	5,295
	印刷製本費	千円	0	153	0
	修繕料	千円	597	173	204
	通信運搬費	千円	1	0	10
	委託料	千円	284	419	260
	備品費	千円	3,204	1,416	1,224
	補助金	千円	1,165	1,091	898
	職員人件費 (c)	千円	7,290	7,290	7,200
	人件費	千円	7,290	7,290	7,200
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	648	620	0
	調整額 (e)	千円	630	810	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	810	810	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	18,716	17,138	19,018

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	町会	102	84	83
単位あたり区単コスト (a/g)	円	177,314	194,381	219,373
単位あたりコスト (f/g)	円	183,490	204,024	229,133

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防火防災協会 (本田・金町) 助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	防火・防災協会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業内容】 区民の防火思想の普及及び啓発を図る目的で設立された防火防災協会の活動を支援するため、申請に基づき助成を行うもの。</p> <p>【助成対象事業】 ①火災予防対策補助 ②防火の集い開催補助 ③防災訓練普及活動補助 ④防災週間・救急医療週間推進補助</p> <p>【助成額】 30万円以内</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	区民の防火・防災意識の普及・啓発の一翼を担う協会の育成及び活動が活性化する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成対象事業件数	火災予防運動、防災週間 など	件	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防火防災協会数	団体数	団体	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	762	762	760
支出	直接事業費 (b)	千円	600	600	600
	補助金	千円	600	600	600
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	162	162
	人件費	千円	162	162	160
		人	0.02	0.02	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	14	18	18
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	14	18	18
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	776	780	778

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	381,000	381,000	380,000
単位あたりコスト (f/g)	円	388,000	390,000	389,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消防団(本田・金町) 助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 補助対象事業 [訓練]: 水防訓練・防災訓練等 [教育]: 任務別教育 [装備]: 防災資器材充実 [その他]: 警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（平成23年度）本田消防団 5,730,000円、金町消防団 4,220,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催 特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は16名で、2年間で審議し答申を行う。年度開催数は2回程度。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	<p>①消防団活動が活性化し、団員の士気が高揚する。</p> <p>②本区域内の自主防災態勢が充実する。昭和48年度開始</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ出勤人数	本田・金町消防団員出勤回数×人数	人	目標	21,000	21,000	21,000
			実績	20,159	26,179	25,871
定員充足率	現員/定員1,200名×100	%	目標	83.00	100.00	100.00
			実績	88.00	90.30	90.16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助団体数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,430	10,970	11,550
支出	直接事業費 (b)	千円	8,810	9,350	9,950
	補助金	千円	8,810	9,350	9,950
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,570	11,150	11,730

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,215,000	5,485,000	5,775,000
単位あたりコスト (f/g)	円	5,285,000	5,575,000	5,865,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保護司会助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区保護司会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とした「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。</p> <p>補助金交付額の推移 昭和46年—25万円 昭和55年—30万円 平成3年—40万円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちを目指します。
事務事業意図		犯罪防止のための活動を活発に行っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
社会を明るくする運動「区民の集い」参加者数	年度実績数値	人	目標	800	800	800
			実績	800	550	680
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
研修会実施回数	年度実績数値	回	目標	24	24	21
			実績	31	29	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	643	643	640
支出	直接事業費 (b)	千円	400	400	400
	補助金	千円	400	400	400
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	243	243
	人件費	千円	243	243	240
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	21	27	27
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	21	27	27
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	664	670	667

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	643,000	643,000	640,000
単位あたりコスト (f/g)	円	664,000	670,000	667,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防犯協会（葛飾・亀有）助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	防犯協会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>葛飾・亀有防犯協会が実施している次の「青少年保護活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内の予算の範囲である30万円を限度に「葛飾区補助金等交付規則」に基づき補助金を交付する。</p> <p>①青少年健全育成と非行防止費 青少年の健全育成と非行防止のための地域安全活動・パトロール激励・母の会事業等</p> <p>②青少年非行防止街頭補導費 薬物乱用防止・環境浄化・少年補導・一声運動等</p> <p>③少年の社会参加活動費 こどもまつり・自転車盗難防止活動等</p> <p>④少年の柔剣道等援助費 東京少年柔剣道錬成大会</p> <p>⑤少年非行防止広報宣伝費 ポスター・のぼり旗</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安全で安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図	青少年の健全育成活動等を支援し、非行等の発生を防止するための活動が活発に行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防犯協会での実施の助成対象事業	助成対象事業数	件	目標	130	140	150
			実績	155	165	138
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防犯協会に対する助成	補助団体数	団体	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,005	1,005	1,000	
支出	直接事業費 (b)	千円	600	600	600	
	補助金	千円	600	600	600	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,040	1,050	1,045	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	502,500	502,500	500,000
単位あたりコスト (f/g)	円	520,000	525,000	522,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道防犯灯助成事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私道防犯灯設置助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治会等からの申請により工事費の90%を助成する。助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。 （1）防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。 （2）本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。 *平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。</p> <p>2 私道防犯灯電気料金等助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的にするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図	私道上での交通安全や犯罪の防止が確保され、私道居住者を含む区民の安全で快適な生活環境が守られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置助成申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	75	50	50
			実績	44	34	47
補助金申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	242	242	243
			実績	231	228	226

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置助成交付基数	自治会等からの申請	基	目標	129	110	80
			実績	56	71	100
補助金交付基数	自治会等からの申請	基	目標	6,279	6,270	6,221
			実績	6,192	6,175	6,183
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,730	34,726	37,227
支出	直接事業費 (b)	千円	23,580	24,196	26,027
	消耗品費	千円	25	23	25
	通信運搬費	千円	52	53	53
	補助金	千円	23,503	24,120	25,949
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	12,150	10,530	11,200
	人件費	千円	12,150	10,530	11,200
		人	1.50	1.30	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,050	1,170	1,260
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,050	1,170	1,260	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,780	35,896	38,487	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		補助金交付申請件数		
実績数値 (g)	件	231	228	226
単位あたり区単コスト (a/g)	円	154,675	152,307	164,721
単位あたりコスト (f/g)	円	159,221	157,439	170,296

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全協会（葛飾・亀有） 助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾・亀有交通安全協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ団体限度額100万円ずつ交付。</p> <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交通安全指導用資器材の購入 ②自転車の正しい乗り方指導 ③父母等に対する交通安全思想の普及 ④まちぐるみ交通安全の集い ⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等 ⑥駐車・駐輪対策 ⑦その他区長が必要と認める事業 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図	交通安全協会の事業を助成することにより、協会がより効果的で活発な交通安全啓発活動を推進し、区民全体の交通安全意識の向上を図り交通事故の防止に寄与する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
幼児・学童の交通事故件数	—	件	目標	140	140	140
			実績	137	148	129
高齢者の交通事故件数	—	件	目標	460	460	460
			実績	480	494	501

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交通安全講習会等開催数（対象：幼児・児童・高齢者）	—	回	目標	120	120	120
			実績	110	156	157
交通安全講習会等参加者数（対象：幼児・児童・高齢者）	—	人	目標	14,000	14,000	14,000
			実績	11,765	15,360	16,021
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,405	2,405	2,400	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	2,000	2,000	
	補助金及び交付金	千円	2,000	2,000	2,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,440	2,450	2,445	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（交通安全講習会等参加者数）		
実績数値 (g)	人	11,765	15,360	16,021
単位あたり区単コスト (a/g)	円	204	157	150
単位あたりコスト (f/g)	円	207	160	153

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間遊び場補助事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	民間遊び場補助金交付要綱															
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働															
対象者	地域住民																	
裁量区分	あり																	
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。</p> <p>【助成条件】①開放期間が今後2年以上あること。②施設面積100㎡以上。③用地の所有者による施設設置の承認。④地域住民による管理運営体制ができていること。⑤250m以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。</p> <p>【助成対象事業】 ①設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 ②運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 エ 会議費等事務費 オ 施設管理者賠償責任保険料 ③新設補助金（初年度設備補助）</p> <p>【助成基準】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">補助基準</td> <td style="text-align: center;">面積</td> <td style="text-align: center;">設備費補助金</td> <td style="text-align: center;">運営費補助金</td> <td style="text-align: center;">新設補助金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（最小）</td> <td style="text-align: center;">500㎡以内</td> <td style="text-align: center;">120,000円</td> <td style="text-align: center;">100,000円</td> <td style="text-align: center;">（初年度100,000円）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（最大）</td> <td style="text-align: center;">5,000㎡以上</td> <td style="text-align: center;">430,000円</td> <td style="text-align: center;">150,000円</td> <td></td> </tr> </table>			補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金	（最小）	500㎡以内	120,000円	100,000円	（初年度100,000円）	（最大）	5,000㎡以上	430,000円	150,000円	
補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金														
（最小）	500㎡以内	120,000円	100,000円	（初年度100,000円）														
（最大）	5,000㎡以上	430,000円	150,000円															

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	公園の補完施設として、地域の青少年等が安全で快適に利用している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
民間遊び場総面積	—	㎡	目標	13,263.27	13,263.27	12,503.82
			実績	13,263.27	12,503.82	12,503.82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
民間遊び場数	—	箇所	目標	9	9	8
			実績	9	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,791	2,065	2,130	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,386	1,660	1,730	
	補助金	千円	2,386	1,660	1,730	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,826	2,110	2,175	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	箇所	9	8	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	310,111	258,125	266,250
単位あたりコスト (f/g)	円	314,000	263,750	271,875

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境保全団体支援	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	環境保全団体の調査、研究等活動事業に対する、補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	環境保全団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内を中心に1年以上活動している団体に、環境保全に関する調査・研究活動事業、成果発表事業及び区民を対象とした環境保全に関する啓発事業にかかわる経費の2分の1で1団体につき10万円を限度として補助する。ただし、政治活動、宗教活動または営利を目的とする団体及びこの要綱による補助金を前2年連続して受けている団体は、補助の対象としない。</p> <p>【手段、実施方法】 ①広報紙、ホームページ、パンフレットに掲載して、募集する。 ②募集締め切り後、審査を行い、環境保全団体に補助金を交付するかどうか決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にする行動が広がっている。
事務事業意図	環境保全団体が実施する環境問題に関する調査、研究活動及び一般区民を対象とした環境啓発活動を支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助金交付団体数の累計	開始年度からの交付累計	件	目標	38	34	35
			実績	33	34	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助金交付団体数	当該年度に補助金を交付した団体数	件	目標	6	1	1
			実績	1	1	1
補助金交付団体の会員数	当該年度に補助金を交付した団体の会員数	人	目標	50	50	50
			実績	80	90	231
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	910	910	900
支出	直接事業費 (b)	千円	100	100	100
	補助金	千円	100	100	100
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	980	1,000	990

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	33	34	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,576	26,765	25,714
単位あたりコスト (f/g)	円	29,697	29,412	28,286

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集団回収促進支援	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	集団回収促進支援要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	住民親睦団体、古紙回収業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>①住民親睦団体への助成 集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。 また、平成24年7月1日より、活動が活発な団体へ手厚く支援することで団体の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～1,5000円の加算金を支給する。</p> <p>②古紙回収業者への助成 資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、資源回収量の多くを占める新聞古紙について、区内の回収業者の組合へ新聞古紙の市況価格が1kg当たり7円以下になった場合、新聞古紙1kgにつき3円の委託料を支出する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	50.70	45.00	45.00
			実績	43.00	43.00	46.40
全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	42.60	40.00	40.00
			実績	34.70	35.20	34.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
集団回収量	—	t	目標	10,025.00	10,000.00	10,000.00
			実績	9,212.00	9,024.00	8,945.00
登録団体数	—	団体	目標	541	540	540
			実績	524	538	559
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	74,700	67,488	70,834
支出	直接事業費 (b)	千円	71,460	65,058	63,594
	報償費	千円	64,316	63,501	62,228
	消耗品費	千円	8	9	6
	印刷製本費	千円	296	272	277
	修繕費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	108	107	130
	委託料	千円	5,563	0	538
	使用料及び賃借料	千円	1,169	1,169	415
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	2,430	7,200
	人件費	千円	3,240	2,430	7,200
		人	0.40	0.30	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	40
	調整額 (e)	千円	280	270	810
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	280	270	810
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	74,980	67,758	71,644

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	524	538	559
単位あたり区単コスト (a/g)	円	142,557	125,442	126,716
単位あたりコスト (f/g)	円	143,092	125,944	128,165

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	清掃協会助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾清掃協会会則・葛飾東清掃協会会則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾清掃協会、葛飾東清掃協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>○補助金の交付 事業活動に要する経費の3分の1を助成、金額は350,000円 （葛飾清掃協会 200,000円、葛飾東清掃協会 150,000円）</p> <p>○清掃協会事務局としての支援は、総会、役員会等の運営、各種事業の準備・連絡等</p> <p>○区が実施する清掃事業研修会への参加要請 年3回 清掃工場等の清掃施設見学会の研修会に参加し、清掃事業の現状を学ぶ。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	地域における資源循環型社会の構築を目指し、清掃協会が行っている普及啓発活動等の事業活動を支援することにより、区民との協働体制を強化し全ての区民が清掃事業に関する理解を深め、ごみの減量や適正な排出、リサイクルの推進に積極的に取り組み、もって生活環境、公衆衛生の向上を図るもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
清掃協会加入率	(加入町会数/全町会数) ×100	町会	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	90.04	89.96	89.58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
加入自治町会数	—	町会	目標	241	239	240
			実績	217	215	215
ごみの総収集量	—	t	目標	92,000.00	94,000.00	94,000.00
			実績	95,843.18	93,745.21	93,457.41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,830	6,830	6,750
支出	直接事業費 (b)	千円	350	350	350
	補助金	千円	350	350	350
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,480	6,480
	人件費	千円	6,480	6,480	6,400
		人	0.80	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	720	720
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	560	720	720
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,390	7,550	7,470

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,415,000	3,415,000	3,375,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,695,000	3,775,000	3,735,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜定着化支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	葛飾産野菜定着化支援事業費補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者で組織する営農集団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。</p> <p>【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。</p> <p>【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名）</p> <p>【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や新製品・新技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	「葛飾産野菜」がブランドとして定着することにより、消費が拡大し、農業経営が安定・発展する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	326,659	215,799	156,441
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	326,659	215,799	156,441
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,692	2,692	2,682
支出	直接事業費 (b)	千円	1,882	1,882	1,882
	補助金	千円	1,882	1,882	1,882
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	81	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	81	80
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,762	2,773	2,762

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（出荷箱・結束テープ等購入数量）		
実績数値 (g)	個	326,659	215,799	156,441
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8	12	17
単位あたりコスト (f/g)	円	8	13	18

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	営農集団研究活動助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の農業者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や新製品・新技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善が図られているとともに、その成果が農業者で共有されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
活動延べ参加人員	—	人	目標	800	800	800
			実績	712	720	715
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	200	1,010	1,000	
支出	直接事業費 (b)	千円	200	200	200	
	補助金	千円	200	200	200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	810	800
		人件費	千円	0	810	800
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	70	80	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	70	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	200	1,080	1,080	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	200,000	1,010,000	1,000,000
単位あたりコスト (f/g)	円	200,000	1,080,000	1,080,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	有機農業推進事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者・営農団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物の堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都特別栽培農産物認証制度による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営業者又は営農団体</p> <p>【手続】 JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や新製品・新技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	農産物の有機栽培を推進することによって、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価が高まり、農業経営が安定する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
堆肥を助成した圃場数（圃場）	—	園	目標	5	5	5
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
堆肥助成量	—	kg	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	6,560	6,640	6,640
東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	6,000	5,000	5,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,005	1,005	995	
支出	直接事業費 (b)	千円	195	195	195	
	消耗品費	千円	195	195	195	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	81	80	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	81	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,075	1,086	1,075	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,005,000	1,005,000	995,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,075,000	1,086,000	1,075,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製造業販路拡大助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体又は企業に対し経費の助成する。</p> <p>2 助成内容</p> <p>（1）見本市開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟） ・金 額：補助率1／2 限度額 100万円 <p>（2）見本市出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体または企業 ・金 額：補助率1／2 限度額 30万円（2回目以降15万円） <p>※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍（平成23年度より） ※常設展示場に対する助成は20年度で廃止した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	見本市への出展を通じて、区内企業製品の販路拡大や販売が促進している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	9	9	9
			実績	13	11	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成制度の周知の手段	広報誌・HP等による周知した回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,704	2,535	3,053
支出	直接事業費 (b)	千円	2,114	1,945	2,513
	補助金	千円	2,114	1,945	2,513
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	590	590
	人件費	千円	590	590	540
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,739	2,580	3,053

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	13	11	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	208,000	230,455	218,071
単位あたりコスト (f/g)	円	210,692	234,545	218,071

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新製品新技術開発助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—												
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）												
対象者	区内製造業者														
裁量区分	あり														
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 助成内容 新製品・新技術開発（生産又は加工処理のための新たな独自技術の開発、機械及び装置の省力化・効率化）にかかる費用を助成する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">（1）一般</td> <td style="width: 20%;">補助率 1／2</td> <td style="width: 10%;">限度額 100万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>（2）創業から5年未満の企業</td> <td>補助率 2／3</td> <td>限度額 150万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（3）産学連携事業</td> <td>補助率 1／2</td> <td>限度額 150万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 周知方法 パワフルかつしか、広報かつしかで募集する。</p> <p>3 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支給を決定する。</p>			（1）一般	補助率 1／2	限度額 100万円		（2）創業から5年未満の企業	補助率 2／3	限度額 150万円		（3）産学連携事業	補助率 1／2	限度額 150万円	
（1）一般	補助率 1／2	限度額 100万円													
（2）創業から5年未満の企業	補助率 2／3	限度額 150万円													
（3）産学連携事業	補助率 1／2	限度額 150万円													

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	助成を受けた企業のモチベーションが上がり、積極的に新製品、新技術開発に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成対象の新製品開発件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	4	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数	—	件	目標	8	8	8
			実績	6	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,184	3,094	2,386
支出	直接事業費 (b)	千円	3,594	2,504	2,026
	手数料	千円	26	26	26
	補助金	千円	3,568	2,478	2,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	590	590	360
	人件費	千円	590	590	360
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	35	45	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	35	45	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,219	3,139	2,386

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（新製品開発件数）		
実績数値 (g)	件	4	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,046,000	1,547,000	1,193,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,054,750	1,569,500	1,193,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的所有権取得助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部助成を行う。</p> <p>2 助成額等 補助率 1／2 限度額 10万円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	区内製造業界において知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得が進み、新規事業の創出や区内企業の競争力が向上している。また、知的財産権の取得によって独占権が付与され、模倣防止が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
知的所有権取得件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	570	870	675
支出	直接事業費 (b)	千円	200	500	495
	補助金	千円	200	500	495
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	370	370
	人件費	千円	370	370	180
		人	0.10	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	570	870	675

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（知的所有権取得件数）		
実績数値 (g)	件	2	5	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	285,000	174,000	112,500
単位あたりコスト (f/g)	円	285,000	174,000	112,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	販売経路拡大支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>商店街イベント（朝市等）などにおける葛飾産野菜の販売に対し、横断幕や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度には、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRした。</p> <p>・PR方法 【横断幕】 1商店街3枚程度 【買い物袋】 1商店街1月あたりビニール袋300枚程度 【直売マップ】 隔年で3,000部作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】 元気野菜のぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】 年4回発行</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		野菜の直売や利用店により商店街が活性化しており、区内農産物の販路が拡大している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
商店街直売・PR即売への農産物出荷数	—	束	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,000	13,000	13,000
直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	41,980	33,057	38,587

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
朝市等への支援回数	—	回	目標	65	65	65
			実績	334	314	320
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,920	2,610	2,094
支出	直接事業費 (b)	千円	300	990	494
	消耗品費	千円	300	307	200
	印刷製本費	千円	0	183	294
	委託料	千円	0	500	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	140	162	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	162	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,060	2,772	2,274

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	16	22	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	120,000	118,636	77,556
単位あたりコスト (f/g)	円	128,750	126,000	84,222

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業融資事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	中小企業融資要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあっては本店登記）と主たる事業所の両方又はいずれかがある中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>中小企業の経営の安定と設備の近代化、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料30万円までの補助と利子の一部補給(0.1～1.8%)を行う。</p> <p><融資種類> 一般、一般（借換）、商店街活性化資金、大型店対策資金（※1）、地場産業振興（※2）、労働安全衛生設備導入資金（※2）、工場建替資金、ハイテク設備導入資金、緊急資金、起業家支援、事業転換・多角化資金、緊急つなぎ資金（※1）、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策緊急資金、不況対策緊急資金（借換）、債務一本化（H22.10.1～）、災害応急資金（H23.3.28～H24.3.31※3）、店舗等改善資金（H23.4.1～）、産業振興設備導入資金（H23.4.1～）</p> <p>※1 平成23年3月31日をもって終了 ※2 平成23年4月1日から産業振興設備導入資金に統合 ※3 本融資に限り、信用保証料及び利子について全額補助、平成24年3月31日をもって終了。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している
事務事業意図	低利で安定的な資金を調達できることで中小企業の経営が安定しており、積極的に事業展開に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
倒産件数	—	件	目標	0	49	49
			実績	69	57	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
処理件数	融資実行件数+利子補給件数	件	目標	8,000	20,000	20,000
			実績	28,410	30,179	31,327
融資実行件数	—	件	目標	1,500	2,000	2,000
			実績	2,498	1,890	2,187
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	5,036	5,092	3,047	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,604,107	2,457,676	2,383,364	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,583,923	2,445,243	2,369,211	
	消耗品費	千円	65	68	35	
	印刷製本費	千円	508	435	396	
	修繕料	千円	23	0	0	
	委託料	千円	5,488	5,833	3,425	
	使用料及び賃借料	千円	5	67	154	
	負担金	千円	977,834	838,840	765,077	
	貸付金	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
	備品購入費	千円	0	0	124	
	職員人件費 (c)	千円	25,220	17,525	17,200	
	人件費	千円	25,220	17,525	17,200	
		人	4.20	3.25	3.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	-1,598,460	-1,598,875	-1,598,875	
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,540	1,125	1,125
(控) コスト対象外		千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,010,683	863,893	787,536	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		あっせん数		
実績数値 (g)	件	2,561	2,349	2,077
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,016,832	1,046,265	1,147,503
単位あたりコスト (f/g)	円	394,644	367,771	379,170

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	設備貸与支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	設備リース支援制度実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあつては本店登記）及び主たる事業所があり、（財）東京都中小企業振興公社と設備リース契約を締結する中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（財）東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以て終了した。一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。</p> <p>【助成内容】 リース料の1/20</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	中小企業の経営基盤の強化に必要な設備導入が促進され、競争力が向上している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支援件数の前年比	—	%	目標	66.67	50.00	500.00
			実績	50.00	50.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
支援件数	—	件	目標	2	1	5
			実績	2	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,142	415	400
支出	直接事業費 (b)	千円	332	10	0
	補助金	千円	332	10	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	405
	人件費	千円	810	405	400
		人	0.10	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,212	460	445

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（支援件数）		
実績数値 (g)	件	2	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	571,000	415,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	606,000	460,000	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新・元気を出せ商店街事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	東京都新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱、葛飾区新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街が行うイベント事業、及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行うものである。</p> <p>①イベント事業（季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など） 1商店街2事業まで申請できる。補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助、補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助（補助限度額150万円）</p> <p>②活性化事業（装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など） 都1/3、区1/3補助（補助限度額1億円） 商店街への周は、事</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	①商店街の快適性や利便性が高まり、地域コミュニティづくりの推進と活性化につながっている。②商店・商店街の経営や運営が安定している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合	イベント補助を受けた延商店街数／区内商店街数×100	%	目標	90.00	120.00	120.00
			実績	126.73	121.78	119.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助を受けたイベント件数	—	件	目標	74	74	74
			実績	76	77	71
イベント補助を受けた延商店街数	—	商店街	目標	95	95	95
			実績	128	123	119
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	50,620	59,369	40,244	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	49,485	61,682	32,390	
支出	直接事業費 (b)	千円	90,605	110,556	71,274	
	補助金	千円	90,605	110,556	71,274	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	9,500	10,495	1,360
		人件費	千円	9,315	10,125	1,000
		人	1.15	1.25	1.25	
	再雇用職員	千円	185	370	360	
		人	0.05	0.10	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	805	1,125	1,125	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	805	1,125	1,125	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	100,910	122,176	73,759	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（イベント補助を受けた延商店街数）		
実績数値 (g)	商店街	128	123	119
単位あたり区単コスト (a/g)	円	386,602	501,478	272,185
単位あたりコスト (f/g)	円	788,359	993,299	619,824

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街ポイントカード推進 支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	商店街ポイントカード推進支援事業 補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	ポイントカードを発行している商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①の事業は平成14年度開始。②の事業は平成18年度開始。③の事業が平成21年度開始。顧客の買い物に対し、ポイントを提供してサービスを還元するポイントカード事業は、顧客の定着、拡大に効果がある。</p> <p>①ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円を限度に補助、3年間の補助とする。 ②高齢者向け特典事業への補助（①の補助が終了してから）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。 ③環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助（②の補助が終了してから）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。商店街からの申請に基づき、審査の後、口座振込により補助金を交付する。事業要望調査や商業関係事業説明会等で周知。 平成19年度まで中心市街地活性化事業として行っていたポイントカード支援事業を平成20年度から本事業に組み入れた（広域ポイントカード事業）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	ポイントカード事業の普及、推進が図られ、顧客サービスの充実と商店街の活性化につながっている。また、商店街が新たにポイントカード事業を立上げる際の誘因となっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ポイントカード事業実施商店街率	ポイントカード事業実施商店街/区内商店街数×100	%	目標	9.40	9.40	9.40
			実績	5.94	6.00	6.00
広域ポイントカード事業加入商店数	—	店	目標	112	112	112
			実績	97	94	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ポイントカード事業実施商店街数	—	商店街	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,631	1,517	1,512
支出	直接事業費 (b)	千円	821	707	712
	補助金	千円	821	707	712
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,701	1,607	1,602

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（ポイントカード事業実施商店街数）		
実績数値 (g)	商店街	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	271,833	252,833	252,000
単位あたりコスト (f/g)	円	283,500	267,833	267,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆浴場設備改善費等助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、公衆浴場燃料費補助金交付要綱、公衆浴場季節行事費補助金交付要綱、公衆浴場ポイントカード事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾浴場組合連合会及び同会加盟の公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助 平成元年度開始 限度額52万円（補助率設定はなし） ②燃料費の一部補助 平成12年度開始 限度額月額8,000円（定額）19年度から月額9,000円 ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助 平成14年度開始 年間9万円 ④銭湯・商店街連携イベントの支援 平成17年度開始 補助率1/2、限度額10万円 19年度から浴場ポイントカード事業に切替え 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、浴場（組合）からの申請		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	経営が安定し、浴場数が確保されるとともに、競争に耐えうる基盤づくりができています	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
公衆浴場数の確保率	平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。当該年の浴場数／平成11年の浴場数×100	%	目標	72.15	63.29	59.00
			実績	63.29	58.23	56.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設備改善助成件数	—	件数	目標	18	15	18
			実績	16	12	15
燃料費助成件数	—	件数	目標	53	50	49
			実績	53	46	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,622	19,929	25,189
支出	直接事業費 (b)	千円	21,852	18,159	23,269
	補助金	千円	21,852	18,159	23,269
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,770	1,770
	人件費	千円	1,215	1,215	1,200
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	555	555	720
		人	0.15	0.15	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	135	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	105	135	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,727	20,064	25,324

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	69	58	68
単位あたり区単コスト (a/g)	円	342,348	343,603	370,426
単位あたりコスト (f/g)	円	343,870	345,931	372,412

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT化促進助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小製造業等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 ホームページを新たに開設した中小製造業等に作成にかかった費用を助成する。</p> <p>2 助成額等 補助率 1/2 限度額 5万円</p> <p>3 周知方法 パワフルかつしかで募集</p> <p>4 申請手続 窓口で事前に申請、補助決定を受けてから開発、費用確定後に請求する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	ホームページに企業情報を掲載し、インターネットで公開しPRすることにより、新たな取引先を確保し販路の拡大が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
インターネット開設事業所数	—	件	目標	15	15	15
			実績	13	18	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数	—	件	目標	15	15	15
			実績	13	18	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	870	1,270	1,361
支出	直接事業費 (b)	千円	500	900	821
	補助金	千円	500	900	821
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	370	370
	人件費	千円	370	370	540
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	1,270	1,361

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	13	18	18
単位あたり区単コスト (a/g)	円	66,923	70,556	75,611
単位あたりコスト (f/g)	円	66,923	70,556	75,611

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対する補助。補助率は補助対象経費の1/2で限度額1,200,000円。補助限度額の推移 昭和60年度～100万円昭和63年度～110万円 平成3年度～120万円 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	①加入商店街の競争力を強化する。②区内商業の振興とひいては区民生活が安定、向上する。③商店街連合会の組織力強化のため加盟商店街及び会員数が増加する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
商店街連合会会員数	—	人	目標	2,225	2,225	2,225
			実績	2,069	2,027	2,083
商店街連合会加盟率	商店街連合会加盟商店街数／区内商店街数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
商店街連合会加盟商店街数	—	商店街	目標	53	53	53
			実績	53	53	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,605	1,605	1,600	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,200	1,200	
	補助金	千円	1,200	1,200	1,200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,640	1,650	1,645	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（商店街連合会加盟商店街数）		
実績数値 (g)	商店街	53	53	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,283	30,283	29,630
単位あたりコスト (f/g)	円	30,943	31,132	30,463

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	共通商品券発行事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	商店街振興組合連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用している。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	区内共通商品券が広く流通し、区内商店街での購買意欲が高まっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
共通商品券取扱い商店街数	—	店	目標	41	41	41
			実績	44	38	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
共通商品券換金枚数	—	枚	目標	81,000	81,000	81,000
			実績	79,576	76,418	74,981
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,073	13,546	13,056	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,263	12,736	12,256	
	補助金	千円	13,263	12,736	12,256	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,143	13,636	13,146	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）		
実績数値 (g)	店	79	77	78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	178,134	175,926	167,385
単位あたりコスト (f/g)	円	179,020	177,095	168,538

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商業まつり事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	商業まつり事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待、自転車贈呈などの統一事業を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	多くの商店街が商業まつりに参加し、区内商店街が賑わっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加商店街率	参加商店街数／商店街連 合会加盟商店街×100	%	目標	56.40	56.40	56.40
			実績	56.60	54.70	54.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
商業まつり参加商店街数	—	商店街	目標	30	30	30
			実績	30	29	28
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,905	1,905	1,900	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	1,500	
	補助金	千円	1,500	1,500	1,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,940	1,950	1,945	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（商業まつり参加商店街数）		
実績数値 (g)	商店街	30	29	28
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,500	65,690	67,857
単位あたりコスト (f/g)	円	64,667	67,241	69,464

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	技術継承セミナー事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。 2 対象となる経費 講師謝礼、会場使用料等 3 回数 年3回 4 手続き等 セミナーの開催内容については区に事前に相談する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	区内産業団体が主催する優良技術の継承をテーマにしたセミナーを支援することで、区内中小製造業の廃業等が減少し、また優秀な技術者が区内企業にとどまり、区内産業の活性化が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
セミナー参加人数	—	人	目標	25	25	25
			実績	15	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
セミナー開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	340	324	160
支出	直接事業費 (b)	千円	16	0	0
	報償費	千円	12	0	0
	使用料及び賃借料	千円	4	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	324	324
	人件費	千円	324	324	160
		人	0.04	0.04	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	28	36	18
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	28	36	18
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	368	360	178

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	340,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	368,000	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プレス機器安全点検助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	動力プレス機械を有する区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。</p> <p>2 対象 区内に本社を置く事業所 ※ 検査対象となる機械は区外設置も可（平成23年度から）</p> <p>3 助成額等 補助率 1／5分 限度額 1万6千円（1企業あたり）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	この制度は、区内に動力プレス機械を有する事業所が労働安全衛生法第45条第1項の規定に基づき実施する、動力プレス機械の定期自主検査（以下「特定自主検査」という。）に要する経費の一部を補助することで、事業主が適正な労働環境の整備に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
制度周知の回数	広報誌・HP等の利用回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	622	622	196
支出	直接事業費 (b)	千円	32	32	16
	補助金	千円	32	32	16
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	590	590
	人件費	千円	590	590	180
		人	0.10	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	657	667	196

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	2	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	311,000	311,000	196,000
単位あたりコスト (f/g)	円	328,500	333,500	196,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店魅力創出支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	①区内で1年以上対象業務を行っている商店 ②半径300メートル以内に位置する3以上の商店		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う。</p> <p>②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷</p> <p>②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
展示・販売会参加商店数	—	店	目標	15	15	15
			実績	10	9	8
商店街設立届数	—	商店街	目標	1	1	1
			実績	1	0	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
展示・販売会来場者数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	500	1,000	500
申請団体数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	0	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,391	4,089	3,503
支出	直接事業費 (b)	千円	2,001	1,069	1,103
	報償費	千円	40	40	52
	消耗品費	千円	72	93	61
	印刷製本費	千円	304	218	217
	食糧費	千円	0	5	0
	委託料	千円	599	587	592
	使用料及び賃借料	千円	495	120	181
	補助金	千円	491	6	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,390	3,020	2,400
	人件費	千円	2,835	2,835	2,400
		人	0.35	0.35	0.30
	再雇用職員	千円	555	185	0
		人	0.15	0.05	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	315	315	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	315	270	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,706	4,404	3,773

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		①②参加店舗数		
実績数値 (g)	店	10	12	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	539,100	340,717	437,875
単位あたりコスト (f/g)	円	570,600	366,967	471,625

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業活性化事業経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区産業活性化事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があるものが、実施する一般区民向けのイベント</p> <p>補助率：2／3（補助限度額50万円）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	区内の産業団体が、新たな顧客の獲得、イメージアップ等を目的として実施するイベント事業に対して、事業経費の一部を助成する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助団体数	—	団体	目標	5	10	10
			実績	5	7	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助金額	—	千円	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	2,161	2,424	2,771
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,781	4,044	4,371
支出	直接事業費 (b)	千円	2,161	2,424	2,771
	補助金	千円	2,161	2,424	2,771
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,921	4,224	4,551

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		実施団体数		
実績数値 (g)	団体	5	7	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	756,200	577,714	728,500
単位あたりコスト (f/g)	円	784,200	603,429	758,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街装飾灯電気料助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区商店街装飾灯管理費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額5,000円を助成。</p> <p>補助金額の推移 平成7年度～3,500円 平成10年度～4,000円 平成13年度～4,500円 平成16年度～5,000円 平成19年度～5,500円 平成22年度～6,000円 補助額は平均で電気料の1/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらない。4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	産業と調和がとれた地域となっている。
事務事業意図	区民の安全・快適な買い物環境を維持するとともに、装飾街路灯の電気料等が高負担	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
商店街の装飾街路灯所有率	装飾街路灯を所有する商店街数／区内商店街数×100	%	目標	82.08	82.08	82.08
			実績	84.16	84.16	85.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
装飾街路灯所有商店街	—	商店街	目標	82.08	82.08	82.08
			実績	83.00	85.00	85.00
装飾街路灯補助基数	—	基	目標	2,944	3,000	3,000
			実績	2,921	2,989	2,989
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,281	19,304	18,894	
支出	直接事業費 (b)	千円	16,066	18,089	18,094	
	補助金	千円	16,066	18,089	18,094	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,215	1,215	800
		人件費	千円	1,215	1,215	800
		人	0.15	0.15	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	105	135	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	105	135	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,386	19,439	18,984	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	83	85	85
単位あたり区単コスト (a/g)	円	208,199	227,100	222,282
単位あたりコスト (f/g)	円	209,464	228,688	223,341

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業退職金共済事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区中小企業退職金共済加入促進補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛け金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 事業の周知は、該当事業所に書類を送付し、パワフルかつしか、かつしかFMによるPRも行う。受付は商工振興課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	中小企業退職金共済制度への加入が進み、区内中小企業の従業員の福利厚生が向上している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成金額前年比	(今年度助成金額/前年度助成金額×100)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	101.82	97.11	85.82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	365	352	307
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,366	10,101	8,816	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,186	8,921	7,656	
	補助金	千円	9,186	8,921	7,656	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,180	1,180	1,160
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	370	370	360	
		人	0.10	0.10	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,436	10,191	8,906	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	83	78	78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124,892	129,495	113,026
単位あたりコスト (f/g)	円	125,735	130,649	114,179

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者福利共済事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区中小企業勤労者共済事業に対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業で働く従業員と事業主		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（財）葛飾区地域振興協会に代わり、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会が運営している。</p> <p>1 入会金 200円 2 会費 500円（月額） 3 給付事業 祝金、死亡弔慰金、見舞金</p> <p>4 幹旋事業 宿泊施設、遊園施設、スポーツ施設、健康施設、チケットなど</p> <p>5 主催事業 バスハイクなど</p> <p>6 PR会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。補助金については、共済会が事業計画書や収支予算書を添えて交付申請をし、区は審査の上、管理運営費、事業費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	中小企業勤労者福利共済会への加入が進み、区内中小企業従業員の福利厚生が向上している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
加入会員数前年比	（今年度の加入者数／前年度加入者数×100）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	96.69	98.39	68.50
主催事業参加者数	（バスハイク参加者数＋ディズニーランドパーク参加者数）	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	688	718	822

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
会員数（各年度末の加入会員数）	—	人	目標	4,200	4,000	4,000
			実績	3,796	3,735	3,601
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,841	13,744	14,105	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,031	12,934	13,305	
	補助金	千円	15,031	12,934	13,305	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,911	13,834	14,195	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数(加入事業所数)		
実績数値 (g)	所	2,063	1,960	1,858
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,678	7,012	7,591
単位あたりコスト (f/g)	円	7,712	7,058	7,640

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家内労働者労災保険特別加入促進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	家内労働者等労災保険の特別加入促進事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書を送付する。受付はテクノプラザかつしか内商工振興課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	労働者災害補償保険の特別加入が促進され、家内労働者等の労働環境を低下	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成金額比率	18年度の補助金額をベースにした比率 当該年度助成金額／平成18年度助成金額×100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	63.58	57.46	57.74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成団体数	—	団体	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	490	482	478
支出	直接事業費 (b)	千円	85	77	78
	補助金	千円	85	77	78
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	525	527	523

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	81,717	80,358	79,667
単位あたりコスト (f/g)	円	87,550	87,858	87,167

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光イベント経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>【助成団体】 葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等</p> <p>【助成対象事業】 区内の観光資源を核として、観光地のPR及び郷土意識の高揚を図ることを目的として実施するイベント事業</p> <p>【助成額】 ・イベント事業対象経費の1/2 ・地域ブランド形成事業経費の1/2又は限度額20万円のいずれか少ない額</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図	区のイメージアップにつながるイベントを計画している地域団体が、イベント事業を数多く実施している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成イベントの参加者数	—	人	目標	5,000	5,000	10,000
			実績	10,990	10,790	20,805
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	1	1	6
			実績	5	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,435	1,465	1,110
支出	直接事業費 (b)	千円	625	655	310
	補助金	千円	625	655	310
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,505	1,555	1,200

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	5	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	287,000	244,167	185,000
単位あたりコスト (f/g)	円	301,000	259,167	200,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会会館整備費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区町会自治会会館設置助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。</p> <p>【対象となる会館】</p> <p>①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上</p> <p>【会館保有自治町会数】 75自治町会（平成23年度末）</p> <p>【改善内容】 平成21年度から修繕工事の補助対象にバリアフリー化のための改修を加え、補助率も3/4とした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動拠点
	意図	地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある
事務事業意図	自治町会活動の拠点を確保することにより、自治町会活動が活発化している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
会館保有率	会館保有自治町会/300世帯以上の自治町会×100	%	目標	47.00	47.00	47.00
			実績	46.00	46.00	46.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成自治町会数（新築）	—	団体	目標	1	2	0
			実績	1	2	0
助成自治町会数（修繕及び整備）	—	団体	目標	1	2	1
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	21,786	47,586	2,240	
支出	直接事業費 (b)	千円	20,490	46,290	960	
	補助金	千円	20,490	46,290	960	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,296	1,296	1,280
		人件費	千円	1,296	1,296	1,280
		人	0.16	0.16	0.16	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	112	144	144	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	112	144	144	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,898	47,730	2,384	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	3	4	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,262,000	11,896,500	2,240,000
単位あたりコスト (f/g)	円	7,299,333	11,932,500	2,384,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会不動産登記費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会不動産登記助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成23年度末現在、30自治町会が法人化している。</p> <p>【助成対象】</p> <p>①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動拠点
	意図	地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある
事務事業意図	自治町会の不動産について、資産の保全を行い、安定的・継続的な活動が行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
不動産登記自治町会数（累計）	—	団体	目標	34	36	38
			実績	35	36	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年度別登録免許税助成自治町会数	—	団体	目標	3	1	1
			実績	3	1	1
年度別法人認可数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	431	111	337
支出	直接事業費 (b)	千円	350	30	257
	補助金	千円	350	30	257
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	81	81
	人件費	千円	81	81	80
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	7	9	9
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7	9	9
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	438	120	346

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	3	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143,667	111,000	337,000
単位あたりコスト (f/g)	円	146,000	120,000	346,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区ニュース発行	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	①地区ニュースを発行する企画力・編集力があり、区内の全地域で発行されている。 ②地域情報が共有化され、地域への関心が高まり連帯感が育っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
発行率	発行地区数÷発行対象地区数(19地区)×100	%	目標	42.10	42.10	36.84
			実績	36.84	36.84	36.84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
発行回数	—	回	目標	14	14	11
			実績	11	11	11
発行地区数	—	地区	目標	8	8	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,288	3,263	3,271	
支出	直接事業費 (b)	千円	777	752	835	
	印刷製本費	千円	777	752	835	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,511	2,511	2,436
		人件費	千円	2,511	2,511	2,436
			人	0.31	0.31	0.31
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	217	279	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	217	279	270	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,505	3,542	3,541	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（発行回数）		
実績数値 (g)	回	11	11	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	298,909	296,636	297,364
単位あたりコスト (f/g)	円	318,636	322,000	321,909

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会掲示板設置費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会掲示板助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【対象となる掲示板】 掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの</p> <p>【助成額】 ①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で5万円が限度 ②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	地域住民に対する自治町会の広報機能が充実し、自治町会員のコミュニティ意識の向上や自治町会活動が活性化している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成基数（累計）	—	基	目標	963	1,034	1,094
			実績	984	1,033	1,102
助成自治町会数（累計）	—	団体	目標	320	346	376
			実績	326	352	383

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成基数	—	基	目標	50	50	60
			実績	71	49	69
助成自治町会数	—	団体	目標	22	20	30
			実績	28	26	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,285	4,146	4,187	
支出	直接事業費 (b)		千円	2,017	1,878	1,947
	補助金	補助金	千円	2,017	1,878	1,947
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
	職員人件費 (c)		千円	2,268	2,268	2,240
	人件費	人件費	千円	2,268	2,268	2,240
			人	0.28	0.28	0.28
	再雇用職員	再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	196	252	252
	減価償却費		千円	0	0	0
	金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	196	252	252	
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,481	4,398	4,439	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	28	26	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	153,036	159,462	135,065
単位あたりコスト (f/g)	円	160,036	169,154	143,194

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちづくり懇談会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	自分たちの住んでいるまちを、より住みよいまちにするため、地域の課題解決（防災、美化等）に向け、地域住民自らが話し合い、行動している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
組織化率	組織化地区数／対象地区数×100	%	目標	42.00	42.11	42.11
			実績	36.84	36.84	36.84
主な活動回数（地区センターまつり等）	—	回	目標	27	27	27
			実績	24	24	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
組織化地区数（累計）	—	地区	目標	8	8	8
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,994	10,017	9,908
支出	直接事業費 (b)	千円	112	135	148
	消耗品費	千円	7	41	37
	通信運搬費	千円	105	94	111
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,882	9,882
	人件費	千円	9,882	9,882	9,760
		人	1.22	1.22	1.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	854	1,098	1,098
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	854	1,098	1,098
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,848	11,115	11,006

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成団体数（組織化地区数）		
実績数値 (g)	地区	7	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,427,714	1,431,000	1,415,429
単位あたりコスト (f/g)	円	1,549,714	1,587,857	1,572,286

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区まつり助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区地区まつり助成実施要領
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体で組織する実行委員会が地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	自治意識を育み、楽しみながら連帯感や地域活動が行われている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施地区率	実施地区数／対象地区数 (19) × 100	%	目標	79.00	79.00	79.00
			実績	79.00	79.00	73.68
参加者数	—	人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	119,642	120,455	79,814

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施事業数	—	事業	目標	20	20	23
			実績	21	20	18
実施地区数	—	地区	目標	15	15	15
			実績	15	15	14
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	2,500	0	1,700
		その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	17,818	17,754	15,950	
支出	直接事業費（b）		千円	10,436	7,872	8,198
	消耗品費	千円	4,030	3,959	3,373	
	印刷製本費	千円	48	94	94	
	通信運搬費	千円	418	428	428	
	委託料	千円	3,440	3,391	2,603	
	補助金	千円	2,500	0	1,700	
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円	9,882	9,882	9,452
	人件費	千円	9,882	9,882	9,452	
		人	1.22	1.22	1.22	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	854	1,098	1,035
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	854	1,098	1,035
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	21,172	18,852	18,685	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数		
実績数値（g）	人	119,642	120,455	79,814
単位あたり区単コスト（a/g）	円	149	147	200
単位あたりコスト（f/g）	円	177	157	234

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちかど勉強会	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。</p> <p>【南綾瀬まちづくり懇談会】 サマーコンサート・スプリングコンサート 【西水元まちづくり懇談会】 まちかど勉強会 【水元まちづくり懇談会】 健康講演会 【区町連】 区町連時事問題講演会</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	地域活動団体及び地域住民が日常生活を通して身近に抱えている諸問題への関心を高め、解決に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開催地区率	開催地区数／対象地区数 (19) × 100	%	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	21.05	21.05	21.05
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開催数	—	回	目標	6	6	6
			実績	5	6	5
開催地区数	—	地区	目標	5	5	5
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	313	344	377
支出	直接事業費 (b)	千円	70	101	101
	報償費	千円	70	100	100
	通信運搬費	千円	0	1	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	243	243
	人件費	千円	243	243	276
		人	0.03	0.03	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	21	27	27
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	21	27	27
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	334	371	404

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数(開催数)		
実績数値 (g)	回	5	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62,600	57,333	62,833
単位あたりコスト (f/g)	円	66,800	61,833	67,333

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会世帯助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会活動事業補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり320円を乗じた額としている。</p> <p>【補助対象事業】</p> <p>①地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等）</p> <p>②自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	住民の身近なコミュニティ団体として、防災・防犯等の地域の課題に取り組むとともに、地区まつりの開催等により住民のふれあいなどがある住みやすい地域となっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域活動に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	25.00	25.00	26.00
			実績	17.30	23.60	19.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成金交付率	助成団体数／助成対象自治町会数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	65,978	66,628	71,516	
支出	直接事業費 (b)	千円	63,548	64,198	69,116	
	補助金	千円	63,548	64,198	69,116	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
		人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	270	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	210	270	270	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	66,188	66,898	71,786	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	自治町会	240	239	238
単位あたり区単コスト (a/g)	円	274,908	278,778	300,487
単位あたりコスト (f/g)	円	275,783	279,908	301,622

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化協会助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。</p> <p>①文化祭の共催 ②区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 ③区民が参加しやすい文化協会づくり ④総合芸術祭典の実施 ⑤文化芸術講座の実施 ⑥福祉施設等への訪問活動 ⑦文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助</p> <p>【基準】</p> <p>①申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成している。（最近は80万円で推移） ②補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	<p>①文化協会事業及び加盟文化団体の活動を活性化させる。 ②加盟団体相互の交流を活性化させる。 ③区民に密着した文化、芸術活動を積極的に実施できるようにする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
文化芸術講座の受講者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	714	743	680
文化協会加盟団体の事業実施件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	806	603	511

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
文化芸術講座の実施団体数	—	団体	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
文化協会加盟団体数	—	団体	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,610	1,610	1,600
支出	直接事業費 (b)	千円	800	800	800
	補助金	千円	800	800	800
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,680	1,700	1,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	17	17	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	94,706	94,706	94,118
単位あたりコスト (f/g)	円	98,824	100,000	99,412

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひまわり110番協力者保険	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	設置協力区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「ひまわり110番」事業の実施主体は小学校PTAである。区は設置協力区民に事故があった場合の見舞金制度として保険料を負担。</p> <p>①各PTAが把握している設置件数をもとに、被保険者数を算定（22年度被保険者数は4,437軒）</p> <p>②23年度は、事故の発生および見舞金の支出実績はなし</p> <p>③PTAの取り組みで、保険料のみの支払事務</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図	小学生の安全のため、PTAが取り組んでいるひまわり110番運動を支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
見舞金支払件数	事故発生届により補償対象になった件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
契約件数	年度当初の契約件数	件	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	4,468	4,437	4,281
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,118	1,121	1,079	
支出	直接事業費 (b)	千円	308	311	279	
	保険料	千円	308	311	279	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800	
	人件費	千円	810	810	800	
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		千円	0	0	0	
千円		70	90	90		
千円		0	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,188	1,211	1,169	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象者数		
実績数値 (g)	人	4,468	4,437	4,281
単位あたり区単コスト (a/g)	円	250	253	252
単位あたりコスト (f/g)	円	266	273	273

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年育成地区委員会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会は、各地区センター（連合町会単位）ごとに19団体が設置されている。</p> <p>青少年の健全育成を目指して、関係機関・団体相互の連絡調整を図り、地域の教育力を高めていくための団体として活動している。委員は自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司の代表、児童委員の代表、青少年団体代表、子ども会の代表、PTAの代表等で構成されている。</p> <p>区は、側面的な支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	区が側面的な支援をすることで、地区委員会が青少年の健全育成のための諸事業に積極的に取り組む。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業数	—	件	目標	230	230	230
			実績	238	241	254
研修会参加者数	—	人	目標	250	250	250
			実績	275	260	485

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
委員数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,608	1,636	1,636
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,369	14,155	13,434
支出	直接事業費 (b)	千円	11,749	11,725	11,834
	補助金	千円	11,484	11,470	11,570
	報償費	千円	52	42	56
	消耗品費	千円	80	93	65
	通信運搬費	千円	86	71	68
	筆耕翻訳料	千円	5	14	0
	使用料及び賃借料	千円	42	35	75
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	2,430	1,600
	人件費	千円	1,620	2,430	1,600
		人	0.20	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	270	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	270	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,509	14,425	13,614

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（委員数）		
実績数値 (g)	人	1,608	1,636	1,636
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,314	8,652	8,211
単位あたりコスト (f/g)	円	8,401	8,817	8,322

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。</p> <p>補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	子ども会育成会連合会及び子ども会育成会活動が充実する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	8,500	8,000	7,000
			実績	8,252	7,765	6,776
子ども会育成者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,300
			実績	3,345	3,325	3,278

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
子ども会育成会数	—	団体	目標	110	110	90
			実績	102	98	93
子ども会連合会活動件数	—	件	目標	50	50	40
			実績	48	42	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,310	2,310	2,300
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	1,500
	補助金	千円	1,500	1,500	1,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,380	2,400	2,390

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	102	98	93
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,647	23,571	24,731
単位あたりコスト (f/g)	円	23,333	24,490	25,699

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	体育協会助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第34条
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	地域における区民の体育・スポーツ活動の振興を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
体育協会加盟団体登録者数	体育協会加盟団体登録者数の合計	人	目標	57,000	58,000	58,000
			実績	57,203	57,588	57,903
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
体育協会加盟団体数	体育協会加盟団体数の合計	団体	目標	37	38	39
			実績	37	38	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,626	3,710	3,160	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,600	2,600	2,800	
	補助金	千円	2,600	2,600	2,800	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	26	1,110	360
		人件費	千円	0	1,110	360
			人	0.00	0.30	0.10
		再雇用職員	千円	26	0	0
		人	0.01	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,626	3,710	3,160	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	37	38	39
単位あたり区単コスト (a/g)	円	70,973	97,632	81,026
単位あたりコスト (f/g)	円	70,973	97,632	81,026

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税貯蓄組合連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾納税貯蓄組合連合会、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基き、事業助成として補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	納税貯蓄組合連合会が健全・活発に活動することで、区民や組合員の納税意識の高揚や振替納税の奨励を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
(延べ) 助成団体数	納税貯蓄組合数	組合	目標	80	80	80
			実績	76	76	70
作文応募率	作文応募者数/区立中学生数(3年生) × 100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	60.50	75.50	76.93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助金交付額	—	円	目標	250,000	250,000	250,000
			実績	250,000	250,000	250,000
表彰作文掲出期間数	「税を考える週間」(11/11~11/17)及び申告時期(2/16~3/15まで)に区民ホールにて優秀作品を掲出する日数	日数	目標	25	25	25
			実績	25	25	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	460	359	208
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,410	1,511	1,642
支出	直接事業費 (b)	千円	250	250	250
	補助金	千円	250	250	250
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,010	2,050	2,030

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	組合	76	76	70
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,553	19,882	23,457
単位あたりコスト (f/g)	円	26,447	26,974	29,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合葛飾地区協議会助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	連合葛飾地区協議会体育大会、文化祭の参加者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。</p> <p>昭和57～60年度 1,000,000円 昭和61～63年度 1,100,000円 平成元年度～現在 1,200,000円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	区内勤労者相互の親睦を図り、心身の健康を育み、勤労者の福祉増進に寄与する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
体育祭・文化祭への参加者数	実績報告書の各種目の参加人数	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,886	2,334	2,322
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施種目	実績報告書で報告された実施種目数	種目	目標	20	20	20
			実績	19	16	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,281	1,262	1,520	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,181	1,200	
	補助金	千円	1,200	1,181	1,200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	81	81	320
		人件費	千円	81	81	320
	人		0.01	0.01	0.04	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	7	9	36	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	7	9	36	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,288	1,271	1,556	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（体育祭・文化祭への参加者数）		
実績数値 (g)	人	2,886	2,334	2,322
単位あたり区単コスト (a/g)	円	444	541	655
単位あたりコスト (f/g)	円	446	545	670

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	政務調査費	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度 (現条例施行年度)	根拠法令	地方自治法、葛飾区議会政務調査費 の交付に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区議会各会派		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	—
	意図	—
事務事業意図	議会の機能強化、議員の活動基盤の充実を図ることによって、積極的、効果的な議会活動を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交付議員数	政務調査費を交付した議員数	人	目標	40	40	40
			実績	40	40	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	70,266	74,317	72,879
支出	直接事業費 (b)	千円	69,456	73,507	72,399
	交付金	千円	69,456	73,507	72,399
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	480
		人	0.10	0.10	0.06
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	54
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	54
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	70,336	74,407	72,933

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（交付議員数）		
実績数値 (g)	人	40	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,756,650	1,857,925	1,821,975
単位あたりコスト (f/g)	円	1,758,400	1,860,175	1,823,325

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	鉄道駅エレベーター等 整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	バリアフリー新法、東京都福祉のま ちづくり条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	鉄道事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成をする場合に限り鉄道事業者に直接補助している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図	鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
エレベーター、エスカレーター 設置駅割合	区内の駅でエレベーター、エスカレーターが 設置されている割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	91.00	91.00
障害者対応型トイレ設置駅割合	区内の駅で障害者対応型 トイレが設置されている 割合	%	目標	91.00	91.00	91.00
			実績	91.00	91.00	91.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
バリアフリー新法に基づくエレベーター・エスカレーター、障害者対応型トイレ設置駅数	バリアフリー新法に基づいて区内でエレベーター・エスカレーター、障害者対応型トイレを設置した駅の数	箇所	目標	0	0	0
			実績	0	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	7,666	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,620	9,287	1,600
支出	直接事業費 (b)	千円	0	15,333	0
	補助金	千円	0	15,333	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,760	17,133	1,780

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		バリアフリー新法に基づくエレベーター・エスカレーター、障害者対応型トイレ設置駅数		
実績数値 (g)	箇所	0	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	9,287,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	17,133,000	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物バリアフリー化 整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区人にやさしいまちづくり整備 助成金交付要綱、東京都福祉のまち づくり条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	個人、中小企業者、社会福祉法人、学校法人、医療法人及び公共的な団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>東京都福祉のまちづくり条例による届出義務のない施設（200㎡以下の物販店、飲食店や小規模な改修を行う病院、診療所など）のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2（限度額300万円）を助成する。</p> <p><助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設</p> <p><対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則別表第3、第5、第7から第9及び第11の規定に適合する整備に要する経費。（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図	高齢者や障害者を含むすべての人が、身近な地域で自ら買い物をしたり、食事に出かけることができるよう、生活に密着した物品販売業を営む店舗や飲食店などの不特定多数の者が利用する施設を安全かつ円滑に利用できるようにする。また、高齢者や障害者等の自立と社会参加を促進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	区の助成を受けてバリア フリー整備した施設数	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	1
助成件数累計	事業開始から現在までに 区の助成を受けてバリア フリー整備した施設数	件	目標	13	14	16
			実績	10	10	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談件数	区の助成制度に関して相 談のあった数	件	目標	15	15	15
			実績	8	11	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	146
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,620	1,620	1,747
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	293
	補助金	千円	0	0	293
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,760	1,800	2,073

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数累計		
実績数値 (g)	件	10	10	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	162,000	162,000	158,818
単位あたりコスト (f/g)	円	176,000	180,000	188,455

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム建設費 助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する 条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>特別養護老人ホームは、常時介護が必要で家庭での生活が困難な方が入所して介護を受ける施設である。区が直接整備するのではなく、サービスの供給主体である社会福祉法人の計画を支援して整備を進めている。</p> <p>区は、平成21年度以降に着工する施設については、施設整備費として特別養護老人ホーム及び特養に併設する短期入所生活介護の定員1人あたりの補助基準額430万円に補助率3/4を乗じた額を助成し、地域交流スペースに対して別途加算を行うことにしている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要介護者が必要なときに特別養護老人ホームを利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
特別養護老人ホーム総定員数 （区外25人含む）（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業 計画	人	目標	1,355	1,355	1,515
			実績	1,370	1,374	1,374
総施設数（区外施設含まず） （竣工ベース）	第4・5期介護保険事業 計画	箇所	目標	14	14	16
			実績	14	14	14

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置相談件数	—	件	目標	7	7	7
			実績	8	7	7
新施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業 計画	箇所	目標	0	0	2
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,050	4,050	29,905
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	25,905
	補助金	千円	0	0	25,905
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	450	450
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	350	450	450
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,400	4,500	30,355

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値 (g)	件	8	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	506,250	578,571	4,272,143
単位あたりコスト (f/g)	円	550,000	642,857	4,336,429

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	短期入所生活介護整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する 条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>短期入所生活介護は、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を受けるものである。区が直接整備するのではなく、サービス供給主体である社会福祉法人等の設置計画を支援して整備を進めている。</p> <p>区は、平成16年度に、特養との併設以外で短期入所生活介護を整備する事業者に区独自の助成制度を創設し整備を促進している。</p> <p>平成21年度以降については、特別養護老人ホームと併設する場合においては、特養定員1人あたりの補助金額と同額（1人あたり4,300千円×補助率3/4）を補助することにより、整備を促進している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要介護又は要支援の認定者が必要となき短期入所生活介護を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
短期入所生活介護総定員数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	人	目標	225	225	249
			実績	225	210	210
総施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	13	13	15
			実績	13	13	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置相談件数	—	件	目標	7	7	7
			実績	8	7	7
新設施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	0	0	2
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	810	810	4,412
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	3,612
	補助金	千円	0	0	3,612
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	880	900	4,502

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値 (g)	件	8	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	101,250	115,714	630,286
単位あたりコスト (f/g)	円	110,000	128,571	643,143

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者グループホーム整備費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>認知症高齢者グループホームとは、要介護又は要支援の認定を受けた中軽度の認知症がある人が共同で生活する住居で、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の援助及び機能訓練を行なうことにより、利用者の有する能力に応じた日常生活を営むことが出来るようになるものである。</p> <p>区は介護保険サービス基盤の整備を促進するため、認知症高齢者グループホームを計画する民間事業者に対して建設費及び開設準備にかかる経費の一部を助成している。</p> <p>また、改正消防法令上防火設備の設置が義務付けられた認知症高齢者グループホームに対しては、防火対策整備費の助成も行なっている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要介護又は要支援の認定者が必要とときに認知症高齢者グループホームを利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認知高齢者グループホーム総定員数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	人	目標	285	321	357
			実績	267	303	411
総施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	17	19	21
			実績	16	18	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置相談件数	—	件	目標	7	7	7
			実績	7	10	7
新施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	3	2	2
			実績	2	2	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	86,143	64,917	241,800
	都道府県支出金	千円	65,315	43,000	255,000
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,632	4,050	2,800
支出	直接事業費 (b)	千円	168,040	107,917	496,800
	補助金	千円	168,040	107,917	496,800
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,050	4,050
	人件費	千円	4,050	4,050	2,800
		人	0.50	0.50	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	350	450	315
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	350	450	315
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	172,440	112,417	499,915

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値 (g)	件	7	10	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,947,429	405,000	400,000
単位あたりコスト (f/g)	円	24,634,286	11,241,700	71,416,429

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小規模多機能型居宅介護 整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域密着型サービス整備事業 補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>小規模多機能型居宅介護とは、中重度となっても在宅での生活が継続出来るよう「通い」を中心として、要介護者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスを提供する施設である。</p> <p>区は、平成21年度を初年度とする3年間の第4期介護保険事業計画において、平成23年度までに区内3つの日常生活圏域毎に1箇所ずつの整備を支援をすることとしている。</p> <p>区は介護保険サービス基盤の整備を促進するため、小規模多機能型居宅介護を計画する民間事業者に対して建設費及び開設準備にかかる経費の一部を助成している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要介護又は要支援の認定者が必要ときに小規模多機能型居宅介護を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
小規模多機能型居宅介護総登録員数（竣工ベース）	—	人	目標	25	50	75
			実績	25	25	75
総施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	1	2	3
			実績	1	1	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
設置相談件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	3	2
新設施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	26,250	7,200	62,933	
	都道府県支出金	千円	41	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,472	2,430	2,400	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,333	7,200	62,933	
	補助金	千円	26,333	7,200	62,933	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
		人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	210	270	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	210	270	270	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,973	9,900	65,603	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値 (g)	件	2	3	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,236,000	810,000	2,400,000
単位あたりコスト (f/g)	円	14,486,500	3,300,000	65,603,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区特別養護老人ホーム等大規模修繕費及び災害復旧費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、区と法人との間で土地・建物の無償貸付契約及び覚書を取り交わし、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年4月1日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年4月1日）した。</p> <p>その後、区は、平成21年1月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の3/4及び災害復旧に要する経費の10/10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	無償貸付している建物等の施設入所者及び利用者への良質な介護サービスや生活環境を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設改修数	—	箇所	目標	3	3	3
			実績	2	3	4
施設総改修数	—	箇所	目標	3	6	9
			実績	2	5	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改修相談件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	3	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源 (a)		千円	40,764	129,921	74,593	
支出	直接事業費 (b)		千円	39,144	128,301	72,993
	補助金	千円	39,144	128,301	72,993	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)		千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600	
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)		千円	0	0	0
	調整額 (e)		千円	140	180	180
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	140	180	180	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	40,904	130,101	74,773	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		改修相談件数		
実績数値 (g)	件	3	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,588,000	129,921,000	37,296,500
単位あたりコスト (f/g)	円	13,634,667	130,101,000	37,386,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間障害児療育施設運営費等助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区心身障害児通所訓練事業運営費補助要綱（昭和54年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害を持つ乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害を持つ乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体に対し、運営費の一部を助成するもの。</p> <p>【補助内容】</p> <p>1 補助条件 ① 1年以上の通所訓練事業の実績がある区内の団体 ② 通所訓練事業に要する、指導員の人件費・事業費・施設維持費等を助成。</p> <p>2 補助交付団体 ① 葛飾幼児グループ ② のぞみ発達クリニック ③ かつしか風の子クラブ</p> <p>3 平成19年度から民間療育施設通所障害乳幼児の保護者に、自己負担金の一部を助成する負担軽減策を実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	団体の運営基盤を安定させるとともに、利用者の負担軽減を図り、障害児の早期療育を充実させる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
通所利用者実数	補助対象施設からの報告による、施設利用者の総数	人	目標	124	124	153
			実績	132	134	148
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助団体数	補助対象施設数	団体	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
負担軽減実施施設数	通所障害児保護者負担軽減策実施施設数	施設	目標	4	4	6
			実績	4	4	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	192	0	0	
	一般財源 (a)	千円	49,855	53,608	55,890	
支出	直接事業費 (b)	千円	48,427	51,178	53,490	
	補助金	千円	48,427	51,178	53,490	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,620	2,430	2,400
		人件費	千円	1,620	2,430	2,400
		人	0.20	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	270	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	270	270	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	50,187	53,878	56,160	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		補助団体数		
実績数値 (g)	団体	3	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,618,333	17,869,333	18,630,000
単位あたりコスト (f/g)	円	16,729,000	17,959,333	18,720,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活ホーム建設経費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例（昭和60年度）、葛飾区補助金等交付規則（昭和40年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者生活ホーム及び緊急一時保護施設の建設を行う法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者生活ホーム及び緊急一時保護施設の建設について助成を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①用地取得に対する助成 ・所在地 立石3-10-1 ・敷地面積339.45㎡・用地所得費208,978千円 ・銀行借入金150,000千円（債務負担行為：平成3年から平成22年まで）</p> <p>②生活ホーム建設費に対する助成・開設 平成5年4月 ・規模 生活ホーム12名、緊急一時保護2名・建設費総額 194,422千円 ・東京都社会福祉振興財団借入3千万円（債務負担行為：平成5年から平成24で）</p> <p>③助成法人 社会福祉法人 原町成年寮</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	知的障害者生活ホーム及び緊急一時保護施設の建設について助成することにより、知的障害者の生活の場の確保と障害者の緊急一時保護事業の推進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活ホーム利用者実数	助成した生活ホームの利用者数	人	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
緊急一時保護利用者延べ人数	助成した施設の緊急一時保護利用者数	人	目標	110	114	120
			実績	118	136	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	年間助成件数	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	12,514	12,514	1,900	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,109	12,109	1,500	
	補助金	千円	12,109	12,109	1,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	405	405	400
		人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	35	45	45	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	35	45	45	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,549	12,559	1,945	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,514,000	12,514,000	1,900,000
単位あたりコスト (f/g)	円	12,549,000	12,559,000	1,945,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム 運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホームを運営する事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者グループホームの施設借上費、運営費を区補助金として事業所に交付する。</p> <p>【活動内容】 訓練等給付（共同生活援助）の支給決定を受けた精神障害者に係る施設借上費、及び施設定員数に応じた運営費相当額を区補助金として事業所に交付する。 平成21年度は、制度の改正により施設借上費のみを補助した。 平成22年度は、施設借上費及び新設グループホームへの開設準備費の補助を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、訓練等給付（共同生活援助）を受けることができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
グループホーム自立者数	—	人	目標	4	4	4
			実績	2	4	5
入居定員	—	人	目標	20	20	20
			実績	10	15	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
精神障害者グループホーム延入 所者数	—	人	目標	17	17	17
			実績	12	17	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,148	2,946	1,513
支出	直接事業費 (b)	千円	338	1,812	393
	補助金	千円	338	1,812	393
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	1,134
	人件費	千円	810	1,134	1,120
		人	0.10	0.14	0.14
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	126	126
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	126	126
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,218	3,072	1,639

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	件	2	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	574,000	982,000	504,333
単位あたりコスト (f/g)	円	609,000	1,024,000	546,333

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就労・地域活動支援センター 助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の就労・地域活動支援センター		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者通所施設が行う就労支援事業の経費の一部を補助することにより、施設の機能充実・サービス向上や、障害者の社会参加を一層促進することを目的とする。また、施設の整備を行い維持管理を図る。</p> <p>【活動内容】 自転車リサイクル事業の指導員人件費等の補助、施設庭園の樹木剪定・害虫駆除</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。 また、施設の維持管理を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成対象通所施設数（精神）	—	施設	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成件数	—	件	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	4,229
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	3,029
	手数料	千円	0	0	299
	委託料	千円	0	0	48
	補助金	千円	0	0	2,682
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	1,200
	人件費	千円	0	0	1,200
		人	0.00	0.00	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	135
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	135
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	4,364

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）		
実績数値 (g)	施設	—	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	4,229,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	4,364,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援事業 (精神障害者)	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者、精神障害者施設		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 障害者自立支援法に基づき、精神障害者に対し地域活動支援事業に係るサービスを提供する。また、地域活動支援センターを運営する社会福祉法人に運営費補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①精神障害者が地域活動支援事業（移動支援事業）を受けるために提出した申請に基づき、区は、内容を審査、承認し、利用者証を発行することにより、サービスを提供する。 ②創作活動や社会との交流促進の場並びに相談支援事業を行う「地域活動支援センター」を運営する社会福祉法人に運営費補助を行い、精神障害者の地域生活を支援し自立と生きがいを高めることに寄与する。平成22年度は、新たに開設した地域活動支援センター2箇所を含め支援を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	精神障害が自ら目指す地域生活ができるように、必要な日中の活動の場や居場所、または社会参加のための移動支援サービスを提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域活動支援センターの登録者数	—	人	目標	350	450	450
			実績	360	305	326
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域活動支援センターへの年間来所者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	10,334	28,972	32,538
移動支援事業を受けている人数	—	人	目標	5	5	5
			実績	3	6	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	7,015	10,562	6,068
	都道府県支出金	千円	3,490	5,281	3,034
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	32,023	69,981	78,527
支出	直接事業費 (b)	千円	34,833	80,316	80,429
	委託料	千円	204	309	422
	補助金	千円	34,629	80,007	80,007
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,695	5,508	7,200
	人件費	千円	7,695	5,508	7,200
		人	0.95	0.68	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	665	612	810
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	665	612	810
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	43,193	86,436	88,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成団体数（地域活動支援センターへの年間来所者数）		
実績数値 (g)	人	10,334	28,972	32,538
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,099	2,415	2,413
単位あたりコスト (f/g)	円	4,180	2,983	2,718

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区立障害者福祉施設移管	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱 (平成16年度)
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立の障害者通所施設の運営を移管した社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 運営を移管した8つの障害者通所施設の社会福祉法人に対し、移管後も良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とし、事業の運営及び施設維持管理に要する費用の一部を予算の範囲内で助成する。</p> <p>・対象法人 社会福祉法人 東京都知的障害者育成会（高砂福祉館・鎌倉福祉館・西水元福祉館） " 武蔵野会（白鳥福祉館・東堀切くすのき園・きね川福祉作業所） " 原町成年寮（奥戸福祉館） " 手をつなぐ福祉会（水元そよかぜ園）</p> <p>【実施内容】 ①各補助金の助成（施設運営補助・デイサービス事業・地域開放事業補助・経費補助・大規模修繕補助） ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	民間通所施設の運営の安定をはかり、心身障害者の自立を促進する。 平成16年4月移管 障害者福祉館5施設、東堀切くすのき園 平成17年4月移管 水元そよかぜ園、福祉作業所	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	365	389	399
			実績	364	399	401
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	8	8	8
			実績	8	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	13,050	13,050	13,050
	その他	千円	38	46	212
	一般財源 (a)	千円	300,603	288,367	294,691
支出	直接事業費 (b)	千円	310,856	299,438	305,953
	使用料及び賃借料	千円	2,182	2,206	2,206
	補助金	千円	308,323	293,557	294,191
	委託料	千円	66	3,675	557
	備品費	千円	285	0	0
	工事請負費	千円	0	0	8,999
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,835	2,025	2,000
	人件費	千円	2,835	2,025	2,000
		人	0.35	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	245	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	245	225	225	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	313,936	301,688	308,178

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者実数		
実績数値 (g)	人	364	399	401
単位あたり区単コスト (a/g)	円	825,832	722,724	734,890
単位あたりコスト (f/g)	円	862,462	756,110	768,524

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設負担軽減経費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法施行に伴う障害者通所施設運営補助要綱（平成18年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対し、運営費の一部を予算の範囲内で助成することにより、障害者自立支援法の施行に伴う施設利用者の負担を軽減するとともに、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①施設運営費助成 施設利用料報酬が、月払い方式から日額方式に転換するのに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する。 ②利用者食費助成 施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。 ③該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	障害者自立支援法の施行による区内通所施設（法内）及びその利用者の負担増を軽減する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	629	668	641
			実績	625	641	802
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	13	13	14
			実績	13	13	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	95,361	100,887	110,836	
支出	直接事業費 (b)	千円	92,526	98,457	108,436	
	補助金	千円	92,526	98,457	108,436	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,835	2,430	2,400
		人件費	千円	2,835	2,430	2,400
		人	0.35	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	245	270	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	245	270	270	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	95,606	101,157	111,106	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成施設数		
実績数値 (g)	施設	13	13	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,335,462	7,760,538	7,916,857
単位あたりコスト (f/g)	円	7,354,308	7,781,308	7,936,143

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区障害者通所施設運営補助要綱 (平成20年度)
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	送迎事業を行う障害者民間通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 利用者送迎事業を行っている施設に対し、利用者送迎に要する人件費相当分として、年間300万円を上限に助成する。ただし、通所バス運行経費補助の交付を受けている施設は補助の対象としない。</p> <p>【実施内容】 ①補助金の助成 ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	民間通所施設の運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設を利用することができるようにするため、送迎事業を行う施設に対し、送迎事業に係る経費の一部を助成する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
送迎利用率	助成施設における送迎利用希望者の利用率（3月末）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	2	2	3
			実績	2	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,500	4,500	6,750
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,905	1,905	2,650
支出	直接事業費 (b)	千円	6,000	6,000	9,000
	補助金	千円	6,000	6,000	9,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,440	6,450	9,445

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成施設数		
実績数値 (g)	施設	2	2	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	952,500	952,500	883,333
単位あたりコスト (f/g)	円	3,220,000	3,225,000	3,148,333

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者施設自主生産品販売所 運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	自主生産品販売所補助要綱（平成20年度施行）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自主生産品販売所協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区は、販売所の設置運営に必要な店舗賃料、販売所を管理運営する人件費等を予算の範囲内で補助する。</p> <p>【実施内容（運営方法）】 ○販売所の設置及び運営は、以下の障害者施設が共同して行う。 高砂福祉館、鎌倉福祉館、西水元福祉館、奥戸福祉館、白鳥福祉館、きね川福祉作業所、かがやけ共同作業所、かがやけ第2共同作業所、葛飾しょうぶ園、青戸しょうぶ、しょうぶエバンズ、東堀切くすのき園、水元そよかぜ園、ピオラ、あすなるの家、第2あすなるの家、さくらハウス、ファンタジア（18施設） ○前記18施設の運営法人代表者7人による「自主生産品販売所協議会」を設置し、店舗の運営は、自主生産品販売所協議会が、「NPO法人未来空間ほむほむ」に委託して実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	障害者施設が作る自主生産品（パンや焼き菓子等）の販売による障害者施設利用者の工賃の引き上げ、障害者の就労訓練、地域との交流、余暇活動の場の確保を目的に、自主生産品販売所の開設及び運営を支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自主生産品売上高	—	千円	目標	7,930	7,628	7,959
			実績	8,439	7,580	8,552
自主生産品納入施設数	—	箇所	目標	11	11	13
			実績	11	13	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
販売所数	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	7,242	7,258	3,823	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	811	811	4,624	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,243	7,259	7,647	
	補助金	千円	7,243	7,259	7,647	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	810	810	800
		人件費	千円	810	810	800
			人	0.10	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	70	90	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,123	8,159	8,537	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		自主生産品納入施設数		
実績数値 (g)	箇所	11	13	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	73,727	62,385	355,692
単位あたりコスト (f/g)	円	738,455	627,615	656,692

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター等 開設準備	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者の自立支援のため、関係施設を設置する社会福祉法人等に経費の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 就労に向けた訓練を行う就労支援施設及び創作的活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する精神障害者地域活動支援センターを整備運営する社会福祉法人等に、係る経費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	精神障害者の社会参加と就労を支援し、精神保健福祉の向上に寄与する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
就労支援施設新規開設数	—	施設	目標	1	0	0
			実績	0	0	1
地域活動支援センター新規開設数	—	施設	目標	1	0	0
			実績	2	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	23,053	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	-10,959	3,807	800
支出	直接事業費 (b)	千円	10,474	0	0
	委託料	千円	2,250	0	0
	工事請負費	千円	6,604	0	0
	補助金	千円	1,620	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	3,807	800
	人件費	千円	1,620	3,807	800
		人	0.20	0.47	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	423	90
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	423	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,234	4,230	890

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	施設	2	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	6,117,000	—	—

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス 推進費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民間通所施設サービス推進費 補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者自立支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援の いずれか一つ又は複数を行う事業所（障害者支援施設を除く。）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 本補助制度は、平成22年度まで東京都が対象事業所に対して直接補助していたが、制度再構築の上、平成23年度に区市町村に実施主体が移された。なお、補助実施に係る経費については、障害者施策推進区市町村包括補助事業（都補助金）により、10/10財源充当されている。</p> <p>・実施目的 （1）利用者にとって望ましいサービス水準を確保 国の制度（給付費）に加えて、事業所運営に要する経費の一部を補助することによって、サービス利用者の福祉の向上を図る。 （2）努力した事業所が報われる仕組み より質の高いサービスや地域のニーズに即したサービス提供が図られるよう、サービスの向上に努力する事業所が報われる仕組みにより補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①事業所が作成したサービス向上に向けた目標、実績に基づき、補助金を交付する。 ②事業所からの補助事業の実績報告を受け、その審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	（1）利用者にとって望ましいサービス水準を確保 （2）努力した事業所が報われる仕組み	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
第三者評価受審経費（補助）の 当該年度及び過去2か年度の該 当事業所数の合計	第三者評価受審経費（補 助）の当該年度及び過去 2か年度の該当事業所数 の合計	箇所	目標	—	—	6
			実績	—	—	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成事業所数	助成事業所数	箇所	目標	—	—	16
			実績	—	—	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	187,297
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	-31
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	184,866
	扶助費	千円	0	0	184,866
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	2,400
		人	0.00	0.00	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	270
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	187,536

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成事業所数		
実績数値 (g)	箇所	—	—	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	11,031,529

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス推進費助成	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労移行支援を通所により実施している区内事業所		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者自立支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援のいずれか又は複数を通所により実施している事業所に対し、運営に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 平成22年度まで東京都が施設に直接補助していた事業を再構築し、区市町村を事業主体としたもので、制度の内容は東京都により詳細に定められている。</p> <p>【活動内容】 補助の内容は、基本補助、メニュー選択式加算、障害者等雇用加算、福祉サービス第三者評価受審経費の合算。事業所からの申請に基づき、交付決定後四半期に分けて交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
第三者評価受審経費（補助）の当該年度及び過去2か年度の該当事業所数の合計	第三者評価受審経費（補助）の当該年度及び過去2か年度の該当事業所数の合計	箇所	目標	—	—	1
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
助成事業所数	—	箇所	目標	—	—	5
			実績	—	—	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	19,013
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	18,213
	補助金	千円	0	0	18,213
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	800
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	19,103

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）		
実績数値 (g)	箇所	—	—	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	3,802,600
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	3,820,600

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園児健康管理費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者（看護師等）に支払った報酬の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 補助金額 嘱託医 412,800円／年（限度） 嘱託歯科医 340,800円／年（限度） 医科介助者 18,000円／年（限度） 歯科介助者 20,800円／年（限度） ※支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで 支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	補助金を交付することにより、設置者が園児の健康診断を実施して健康管理について充実した環境を維持し、園児の健康管理と病気の早期発見を促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康診断・歯科検診の実施率	健康診断・歯科検診実施園数 ／幼稚園数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
歯科検診の際、う歯（虫歯）の なかった園児（治療済みも含 む）率	う歯（虫歯）のなかった園児 ／歯科検診実施園数	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	66.97	70.93	76.21

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康診断受診園児数	—	人	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	6,026	5,898	5,486
補助金交付を受けた園数	—	園	目標	30	30	30
			実績	30	30	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	25,121	23,823	24,006
支出	直接事業費 (b)	千円	24,311	23,013	23,206
	補助金	千円	23,145	22,963	23,134
	消耗品費	千円	1,077	0	0
	通信運搬費	千円	25	0	0
	委託料	千円	64	50	72
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	90	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,191	23,913	24,096

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	30	30	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	837,367	794,100	800,200
単位あたりコスト (f/g)	円	839,700	797,100	803,200

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園外保育用バス借上費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園外保育補助金 交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【活動内容】</p> <p>①内容 設置者に対し、園外保育に要するバス借上料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。</p> <p>②台数 各園の5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とし、残園児（端数）が出る場合は1台を加えた数とする。</p> <p>③助成金額 バス1台につき85,000円を限度とし、助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てられる環境を作る。
事務事業意図	私立幼稚園が園外保育を実施することにより、通園する園児が自然環境に直接触れる体験機会を確保し、教育内容をより充実したものとする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
園外保育実施率	園外保育実施園数 ／幼稚園数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	93.33	93.33	90.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
園外保育実施幼稚園数	—	園	目標	30	30	30
			実績	28	28	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,101	10,046	8,884
支出	直接事業費 (b)	千円	9,696	9,641	8,484
	補助金	千円	9,696	9,641	8,484
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,136	10,091	8,929

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	28	28	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	360,750	358,786	329,037
単位あたりコスト (f/g)	円	362,000	360,393	330,704

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設整備資金助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園施設整備資金利子補給に関する規則
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対して、施設を整備するために金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①対象となる経費 建物の増築・改築又は修繕に要する経費</p> <p>②対象となる借入金額 1,000万円～5,000万円</p> <p>③利子補給の率 年8%以下の場合は借入利率の1/2。ただし、年8%を超える場合は4%を上限とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	利子補給を行うことで、各設置者が施設整備を実施しやすくする。また私立幼稚園の経営の安定と、教育の振興・充実を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助適用率	補助件数／申請を行なった園数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数	—	件	目標	2	3	3
			実績	2	2	3
補助件数	—	件	目標	2	3	3
			実績	2	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,396	1,343	1,452
支出	直接事業費 (b)	千円	586	533	652
	補助金	千円	586	533	652
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,466	1,433	1,542

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	件	2	2	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	698,000	671,500	484,000
単位あたりコスト (f/g)	円	733,000	716,500	514,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園教育研究会助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年	根拠法令	葛飾区私立幼稚園教育研究団体補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園教育研究会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園教育研究会に対して、幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、保育を考える研修会、レクリエーション研修会、新任教諭研修会等に補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 ①交付方法 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査のうえ、予算内で一括交付する。 年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、精算する。 ②補助額 対象事業の3分の1の額又は400,000円のうち少ない方の額</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度 400,000円（対象事業の見直しにより削減）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助対象研究会等の参加会員数	研修会等の会員参加延べ人数	人	目標	1,500	1,500	1,200
			実績	411	509	452
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助対象の研修会等実施回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	805	805	800
支出	直接事業費 (b)	千円	400	400	400
	補助金	千円	400	400	400
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	405
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	45	45
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	840	850	845

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	805,000	805,000	800,000
単位あたりコスト (f/g)	円	840,000	850,000	845,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園案内作成費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区幼稚園案内作成費補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 ①補助額 事業費の2分の1以内。495,000円限度 ②配布時期 毎年6月中旬～下旬 ③配布場所 育成課窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設（図書館は閲覧のみ）</p> <p>【過去の改善実績】 平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。平成22年度より、カラー印刷となった。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が、幼稚園に関する情報を取得できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用度	入園の際「案内」を入手した人／アンケート回答者	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	71.14	65.10	56.67
満足度	入園の際「案内」が参考となった人／「案内」を入手した人	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	96.66	95.90	97.48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
作成冊数	配布用に作成した冊数	冊	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000
配布率	実際に配布した冊数／配布用	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,305	1,305	1,295
支出	直接事業費 (b)	千円	495	495	495
	補助金	千円	495	495	495
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,375	1,395	1,385

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,305,000	1,305,000	1,295,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,375,000	1,395,000	1,385,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子育てひろば事業運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区子育てひろば事業0型実施要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者、NPO団体との協働
対象者	区内の子育て中の親子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区有施設を活用し、区内の子育て中の親子が自由に遊べる「自由ひろば」と、登録した親子が集う「おしゃべりひろば」を実施。</p> <p>【内容】 年齢に応じた遊びや親子の交流を図ることにより、育児負担による悩みの解消やリフレッシュを図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	在宅で子育てをする家庭への支援として、就学前の親子が気軽に集い、同世代及び世代間交流の中で情報交換、相談、学習する場を設置し、地域の子育ての拠点とする	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数（親子）	—	人	目標	9,000	9,000	9,000
			実績	9,968	10,028	8,750
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
利用者数（親子）	—	人	目標	9,000	9,000	9,000
			実績	9,968	10,028	8,750
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,155	3,600	3,600
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,484	551	526
支出	直接事業費 (b)	千円	3,234	3,726	3,726
	委託料	千円	126	126	126
	補助金	千円	3,072	3,600	3,600
	修繕料	千円	36	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	405	425	400
	人件費	千円	405	425	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	35	45	45	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,674	4,196	4,171

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数（利用者数）		
実績数値 (g)	人	9,968	10,028	8,750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	149	55	60
単位あたりコスト (f/g)	円	369	418	477

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	預かり保育事業費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 3期（春期・夏期・冬期）休業中に区の補助条件に該当する預かり保育を行った園に対し、補助金を交付することにより3期休業中の預かり保育事業の幼稚園の負担を軽減し実施園の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 ①補助金の交付 事業費・都の交付金・平均預かり人数・預かり日数等により決定する。 ②加算金の交付 3期全ての休業中に一定日数以上預かり保育を行った園について、交付する。 ③保護者負担 利用保護者は、1日2,000円以下(利用時間により異なる)を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	3期休業中を含む預かり保育実施園の拡大を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区の助成を受けて3期休業中の預かり保育を実施した率	3期休業中預かり保育実施幼稚園数／私立幼稚園数	%	目標	16.00	20.00	20.00
			実績	20.00	20.00	13.33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
3期休業中の預かり保育実施園	預かり保育補助金の交付対象となる条件を満たす園	園	目標	5	6	6
			実績	6	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,146	2,179	2,202
支出	直接事業費 (b)	千円	1,336	1,369	1,402
	補助金	千円	1,336	1,369	1,402
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,216	2,269	2,292

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	件	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	357,667	363,167	367,000
単位あたりコスト (f/g)	円	369,333	378,167	382,000

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所施設整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区私立保育所施設等整備費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び内容】 認可保育所を運営している社会福祉法人等の所有する保育所を、老朽化や事業の拡大等の理由により増改築する場合、あるいは新たに社会福祉法人等が区内で認可保育所等を設置する場合、次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード）の対象として採択された整備事業について、施設整備に要する費用の一部を補助するほか、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く）を負担する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	私立保育所等の施設整備を支援することにより、待機児童を解消するとともに、入所児童の安全で快適な環境を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
定員枠の拡大した保育園数	—	園	目標	2	4	5
			実績	3	4	5
特別保育メニューの充実した保育園数	—	園	目標	2	2	2
			実績	2	1	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
補助交付園数	—	園	目標	12	15	14
			実績	15	15	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	73,534	4,187	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	136,848	459,206	406,533
支出	直接事業費 (b)	千円	208,762	462,583	404,933
	補助金 (育成課含)	千円	208,762	462,583	404,933
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,620	810
	人件費	千円	1,620	810	1,600
		人	0.20	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	90	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	90	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	210,522	463,483	406,713

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	15	15	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,123,200	30,613,733	29,038,071
単位あたりコスト (f/g)	円	14,034,800	30,898,867	29,050,929

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所運営助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区私立保育所運営費扶助要綱、 児童福祉法第24、51条
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	【概要】 区内の私立認可保育所あて、国、都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を補助する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	私立保育所あて運営費の助成を通じて、就労と子育ての両立を図る保護者を支援し待機児童をなくすとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
待機児童数	—	人	目標	25	25	25
			実績	62	139	145
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
在籍児童数（私立保育園）	—	人	目標	3,100	3,200	3,300
			実績	3,044	3,174	3,316
運営費支給額	—	千円	目標	4,760,380	5,248,337	5,469,115
			実績	4,774,925	5,060,556	5,374,181
補助支給対象事業所数	—	園	目標	—	—	—
			実績	30	31	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	781,783	859,273	886,159
	都道府県支出金	千円	390,891	429,637	443,079
	その他	千円	556,246	586,164	591,782
	一般財源 (a)	千円	3,055,725	3,195,202	3,465,161
支出	直接事業費 (b)	千円	4,774,925	5,060,556	5,374,181
	扶助費	千円	4,774,925	5,060,556	5,371,112
	委託料	千円	0	0	3,069
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,720	9,720	12,000
	人件費	千円	9,720	9,720	12,000
		人	1.20	1.20	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	840	1,080	1,350
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	840	1,080	1,350
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,785,485	5,071,356	5,387,531

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	人	3,044	3,174	3,316
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,003,852	1,006,680	1,044,982
単位あたりコスト (f/g)	円	1,572,104	1,597,781	1,624,708

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認証保育所運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	東京都認証事業実施要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者
対象者	都内在住の生後57日から5歳未満		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。 5歳未満の児童を対象とし、開所時間は13時間以上とする。利用は、保護者と施設との直接契約により行う。A型（対象0～5歳の児童）、B型（対象2歳未満の児童）の2タイプがある。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	13時間以上の長時間保育や事業者の創意工夫を生かした保育を実施して多様な保育需要に応えるとともに、待機児童の解消に資するもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設利用人員（区内）	—	人	目標	250	280	310
			実績	231	317	348
待機児童数（認可保育園）	—	人	目標	25	25	25
			実績	62	139	145

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
施設利用人員（区内）	—	人	目標	250	280	310
			実績	231	317	348
区内施設数	—	箇所	目標	9	10	12
			実績	9	9	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	34	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	311,439	392,484	491,247
支出	直接事業費 (b)	千円	310,224	390,668	488,007
	補助金	千円	310,224	390,668	487,891
	委託料	千円	0	0	116
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,215	1,850	3,240
	人件費	千円	1,215	1,850	3,240
		人	0.15	0.50	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	105	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	105	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	311,544	392,518	491,247

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	人	231	317	348
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,348,221	1,238,120	1,411,629
単位あたりコスト (f/g)	円	1,348,675	1,238,227	1,411,629

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学童保育事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区私立学童保育クラブ保育事業 助成要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育園等が実施する学童保育クラブ		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要】 ①私立認可保育園等が実施する学童保育事業に対して運営費を助成する。 ②学童保育クラブが不足している地域において、公益法人及び私立認可保育園が学童保育ク ラブを開設する場合の開設準備に要する経費を助成する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	就労等により小学校1年生から3年生の児童の監護が困難な保護者の負担軽減するとともに、児童の健全育成を図る。 要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
待機児童数	—	人	目標	0	0	0
			実績	31	11	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入会児童数	—	人	目標	1,995	2,145	2,395
			実績	2,195	2,281	2,353
助成クラブ数	—	所	目標	41	49	51
			実績	41	49	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	118,527	144,236	157,663
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	454,676	486,486	511,719
支出	直接事業費 (b)	千円	567,533	625,052	663,782
	補助金	千円	567,533	625,052	661,533
	委託料	千円	0	0	2,249
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,670	5,670	5,600
	人件費	千円	5,670	5,670	5,600
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	490	630	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	490	630	630	
退職給与引当	千円	0	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	573,693	631,352	670,012

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	所	41	49	51
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,089,659	9,928,286	10,033,706
単位あたりコスト (f/g)	円	13,992,512	12,884,735	13,137,490

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所基盤整備費等助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	子育て支援基盤整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要】 私立認可保育所から改善要請を受け、児童の安全確保等の観点から緊急に、又は計画的に改修すべきものを選定して、施設設備改修を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	私立保育所の施設改修等を行うことにより、保育に欠ける児童を預かる施設の環境改善を行い、児童の健全育成に資するもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改修実施施設数	—	所	目標	10	10	10
			実績	6	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改修実施施設数	—	所	目標	10	10	10
			実績	6	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,713	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,124	3,903	3,089
支出	直接事業費 (b)	千円	15,432	3,903	3,089
	補助金	千円	15,432	3,903	3,089
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	0
	人件費	千円	405	0	0
		人	0.05	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,872	3,903	3,089

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	所	6	6	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,354,000	650,500	772,250
単位あたりコスト (f/g)	円	2,645,333	650,500	772,250

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス第三者評価事業推進	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス第三者評価助成金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区内の福祉サービス提供事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	福祉サービス第三者評価とは、利用者でも事業者でもない第三者の評価機関が専門的かつ客観的な立場で、一定の基準に基づきサービスを評価し、結果を利用者に情報提供するもの。評価に当たって、利用者調査（アンケート）と事業評価（職員アンケート及び訪問調査）を行い、評価結果はインターネット上で公開している。区では、福祉サービスを提供する区立施設について評価を受審するとともに、区内民間事業者を受審費用の助成を行い、評価の受審を促進している。評価結果については福祉管理課及び各主管課窓口並びに区政情報コーナーで閲覧できるようにしている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	福祉サービス利用者への支援
	意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。
事務事業意図	利用者が、安心して自ら福祉サービス提供事業者を選択できるようにする。福祉サービス提供事業者が、利用者のニーズや満足度などを把握し、サービスの質を向上できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
第三者評価受審件数	区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数	事業所数	目標	54	55	60
			実績	51	57	62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
評価受審区立施設及び区助成制度利用民間事業所数	区の助成を受けて第三者評価を受審した事業所数	事業所数	目標	21	20	25
			実績	17	19	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6,267	6,576	8,592
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,320	2,225	2,442
支出	直接事業費 (b)	千円	6,347	7,181	9,434
	通信運搬費	千円	11	11	9
	補助金	千円	6,336	7,170	9,425
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,240	1,620	1,600
	人件費	千円	3,240	1,620	1,600
		人	0.40	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	162	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	162	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,867	8,963	11,214

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		第三者評価受審件数		
実績数値 (g)	事業所数	51	57	62
単位あたり区単コスト (a/g)	円	65,098	39,035	39,387
単位あたりコスト (f/g)	円	193,471	157,246	180,871

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律 東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱 葛飾区高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内又は都内に居住する60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	① 高齢者が良好な住居環境を備えた高齢者専用住宅で安心して暮らすことができる。 ② 高齢者向け優良賃貸住宅を供給する事業者に補助事業を実施することにより、良質な住宅の供給に資する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(累計)	供給住宅数	戸	目標	217	240	240
			実績	217	240	240
高齢者向け優良賃貸住宅入居戸数(年度末現在)	住宅の活用状況	戸	目標	199	217	240
			実績	177	200	228

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(新設)	当該年度の建設実績	戸	目標	37	23	0
			実績	37	23	0
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数(年度末現在)	当該年度の家賃助成制度の活用実績	戸	目標	200	214	240
			実績	173	198	237
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	71,013	67,389	32,215	
	都道府県支出金	千円	25,563	19,193	16,697	
	その他	千円	1,709	1,709	1,709	
	一般財源 (a)	千円	49,251	30,981	23,724	
支出	直接事業費 (b)	千円	139,436	111,982	68,745	
	補助金	千円	139,436	111,982	68,745	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,100	7,290	5,600
		人件費	千円	8,100	7,290	5,600
			人	1.00	0.90	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	700	810	630	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	700	810	630	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	148,236	120,082	74,975	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	戸	9	10	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,472,333	3,098,100	2,372,400
単位あたりコスト (f/g)	円	16,470,667	12,008,200	7,497,500

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民営自転車駐車場整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民営自転車等駐車場整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場を整備する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>・平成23年9月5日から実施 駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。</p> <p>【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内 ②5年以上継続して運営すること ③30台以上収容できる自転車駐車場であること等</p> <p>【補助内容】 （1）建設費 ①新築及び増築に要した費用（短時間無料機器設置の場合は別途対象）②限度額500万円 （2）管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等 ②短時間無料対応機器の維持管理費 ③①の限度額60万円</p> <p>・平成23年度の実績：4件（新小岩駅周辺1 金町駅周辺2 綾瀬駅周辺1） ①執行額8,992千円 ②収容台数524台（うち短時間無料機器設置280台）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	駅周辺に乗り入れする通勤・通学者や買い物客の自転車の受け皿として、自転車駐車場を整備する者に対し整備費及び管理運営費を助成することで、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自転車駐車場収容台数	—	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	524
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自転車駐車場整備補助収容台数	—	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	524
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	12,592
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	8,992
	補助金	千円	0	0	8,992
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	3,600
		人	0.00	0.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	12,592

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		自転車駐車場収容台数		
実績数値 (g)	台	—	—	524
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	24,031
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	24,031

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域乗合タクシー運行事業運営 費助成(交通不便地区の解消)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>バス路線網については、「葛飾区都市交通連絡調整会議」などを活用し、便利で快適な公共交通を目指し、取り組みをしている。</p> <p>平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不便地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の乗合いタクシーについて、運行経費の一部を助成(事業に要する経費の2分の1以内)するもの。地域乗合タクシーは「さくら」の愛称で呼ばれている。</p> <p>【主な運行内容(平成19年度からルート変更)】</p> <p>①運行場所 主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態 (ワンボックスタイプ、定員9名 利用料金 大人200円 子供100円) ③運行ルート (約3.5kmの循環型) ④運行本数 1日47便 ⑤運行時間 6時55分～19時30分 ⑥運行台数 2台</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公共交通
	意図	交通不便地域の改善が進み、多くの人が公共交通を利用している。
事務事業意図	より良いバス路線網(乗合タクシーを含む)が構築され、誰もが安全・安心に利用できる区民の足として定着している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域乗合いタクシーの利用者数	—	人	目標	66,000	66,000	66,000
			実績	61,082	59,998	61,388
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域乗合タクシーの年間運行本数	—	便	目標	16,057	16,066	16,113
			実績	16,057	16,066	16,113
葛飾区都市交通連絡調整会議等の回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,567	14,578	14,604	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,352	13,363	13,404	
	補助金	千円	13,352	13,363	13,404	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	1,215	1,215	1,200	
	人件費	千円	1,215	1,215	1,200	
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	105	135	135	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	105	135	135	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,672	14,713	14,739	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数（地域乗合いタクシーの利用者数）		
実績数値 (g)	人	61,082	59,998	61,388
単位あたり区単コスト (a/g)	円	238	243	238
単位あたりコスト (f/g)	円	240	245	240

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大学誘致推進事業	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	大学誘致推進室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京理科大学		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけている。</p> <p>【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、同大学の誘致が決定するに至った。今後は、平成25年4月の葛飾キャンパス開設に向けて、区と大学の事業連携に関する検討・協議等を行っていく。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	大学誘致推進
	意図	大学を誘致することにより、新たな街の魅力が生まれ、教育力や区民の元気、地域の活力が高まっている。
事務事業意図	あらゆる世代の区民が「元気」で「生き生き」と暮らせる街づくりをするため、新宿六丁目にある三菱製紙株式会社中川工場跡地を活用し、街の核となる大学を誘致する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
大規模工場跡地を活用した魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合（金町・新宿）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	37.20	37.70	38.20
			実績	34.60	42.70	46.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
東京理科大学との協議回数	—	回	目標	50	50	50
			実績	37	58	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	54,292	0	0
	一般財源 (a)	千円	345,598	347,309	335,747
支出	直接事業費 (b)	千円	359,390	306,809	303,747
	報償費	千円	100	0	372
	通信運搬費	千円	2	3	7
	補助金	千円	304,956	306,768	303,328
	消耗品費	千円	40	38	40
	工事請負費	千円	54,292	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	40,500	40,500	32,000
	人件費	千円	40,500	40,500	32,000
		人	5.00	5.00	4.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,500	4,500	3,600
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,500	4,500	3,600	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	403,390	351,809	339,347

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	事業者	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	345,598,000	347,309,000	335,747,000
単位あたりコスト (f/g)	円	403,390,000	351,809,000	339,347,000